

## 令和 6 (2024)年度 法人別運営評価シート

	法人名	一次評価（評点集計）					二次評価 （所管部局 評価）	総合評価	ページ数	
		目的 適合性	業 務 改 革 へ	組 織 運 営 全 性	財 務 傾 向 全 化	（評 点 計）				（得 点 率）
1	栃木県土地開発公社	9	10	8	4	31	78	B	B	1 ページ
2	栃木県道路公社	9	10	8	8	35	88	B	B	4 ページ
3	栃木県住宅供給公社	9	10	8	4	31	78	B	B	7 ページ
4	公益財団法人栃木県国際交流協会	10	9	8	4	31	78	B	B	10 ページ
5	公益財団法人とちぎ未来づくり財団	10	10	9	4	33	83	A	A	13 ページ
6	公益財団法人日光杉並木保護財団	9	6	5	4	24	60	B	B	16 ページ
7	公益財団法人栃木県スポーツ協会	10	9	8	6	33	83	B	B	19 ページ
8	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団	8	9	8	2	27	68	A	B	23 ページ
9	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会	10	8	7	4	29	73	B	B	26 ページ
10	公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	10	10	9	4	33	83	B	B	29 ページ
11	株式会社日光自然博物館	9	9	7	8	33	83	A	A	33 ページ
12	公益財団法人栃木県環境保全公社	9	8	6	8	31	78	B	B	36 ページ
13	公益財団法人栃木県産業振興センター	10	10	9	10	39	98	B	B	40 ページ
14	株式会社とちぎ産業交流センター	9	9	8	6	32	80	B	B	44 ページ
15	公益財団法人大谷地域整備公社	9	5	5	6	25	63	B	B	48 ページ
16	公益社団法人栃木県観光物産協会	8	9	5	6	28	70	B	B	51 ページ
17	公益財団法人栃木県農業振興公社	10	10	8	6	34	85	B	B	54 ページ
18	一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会	10	9	8	2	29	73	A	B	57 ページ
19	公益社団法人栃木県畜産協会	10	10	10	6	36	90	A	A	60 ページ
20	公益財団法人とちぎ建設技術センター	9	7	9	4	29	73	A	B	63 ページ
21	公益財団法人栃木県民公園福祉協会	9	10	8	8	35	88	A	A	66 ページ
22	公益財団法人栃木県消防協会	10	7	8	5	30	75	B	B	69 ページ
23	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	9	10	8	2	29	73	B	B	72 ページ
24	一般財団法人栃木県交通安全協会	10	10	10	4	34	85	A	A	75 ページ

[法人の概要]

① 団体名	栃木県土地開発公社					
② 設立年月日	昭和50年4月1日	③代表者 理事長 鈴木 英樹				
④ 所在地等	宇都宮市仲町1番1号		電話 028-622-0466			
⑤ 設立目的 事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 20,000千円 (内訳) 栃木県出資額 20,000千円 (100%) ○○市(町)出資額 ( ) % その他 ( ) %					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	2	6			9
常勤	1	2				3
非常勤			6			6
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	5	1		2	22	30
常勤	3	1		2	15	21
非常勤	2				5	7
臨時					2	2
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	4	5	2	6	4	44.2才

〈 栃木県土地開発公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県土地開発公社は、前身である財団法人栃木県開発公社の発足以来63年が経ち、この間、県内一円において、道路、河川、公園等の公共用地の取得や産業団地の造成・分譲を通じて、地域振興に寄与して参りました。  
 今後とも、社会資本整備や雇用創出に貢献し、県政発展の一翼を担って参りたいと考えております。

令和6年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigi-tkk.or.jp/">https://www.tochigi-tkk.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS等)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5(2023)年度監査	令和6(2024)年5月22日	適正

[その他特記事項]

県内市町からの受託確保に向け、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲等の公社事業の周知活動を実施。財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 公有地取得事業	25,000	25,000	公共事業の施行に必要な用地を国等の委託に基づき先行取得する事業。
	27.7	6.6	
事業2 土地造成事業	7,575	301,006	産業団地を造成し民間企業等に売却または賃貸する自主事業。
	8.4	79.5	
事業3 あっせん等事業	57,128	51,764	県及び市町からの委託に基づき用地取得等のあっせん業務を行う事業。
	63.2	13.7	
全体事業	90,369	378,437	

[財務指標]

	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	96.3	92.9	94.0
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	9,753.4	1,721.4	2,179.5
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.8	0.6	0.4
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	11.4	93.8	27.6
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	78.5	71.8	78.9
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.9	-1.1	-0.3

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
事業収益	532,949,887	事業原価	378,436,734
		販売費及び一般管理費	147,154,495
事業外利益	13,851,922	事業外費用	49,082,987
		特別損失	1
当期収入合計(A)	546,801,809	当期支出合計(C)	574,674,217
前期繰越収支差額	9,856,239,987	当期収支差額(A-C)	△27,872,408
収入合計(B)	10,403,041,796	次期繰越収支差額(B-C)	9,828,367,579

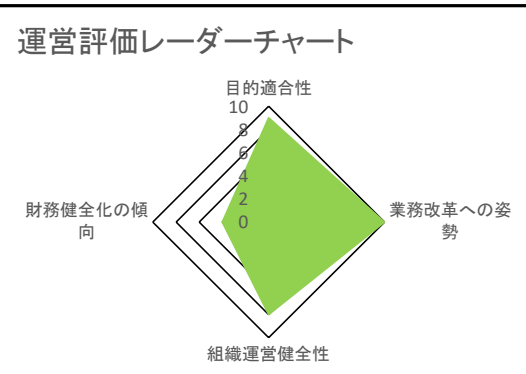
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	8,396,419,433	流動負債	385,236,851
現金及び預金	4,970,500,699	短期リース債務	2,467,476
未収金	96,081,430	未払金	236,498
公有用地	38,145,838	未払費用	5,737,547
完成土地等	66,595,876	前受金	354,167,450
開発中土地	3,120,650,215	預り金	1,758,839
代替地	100,128,295	前受収益	11,643,830
前払費用	99,000	賞与引当金	9,225,211
未収収益	0	固定負債	245,952,782
立替金	4,218,080	長期借入金	38,113,178
固定資産	2,083,137,779	長期リース債務	8,019,297
有形固定資産	976,999,805	退職給付引当金	100,723,838
無形固定資産	2,583,284	長期預り金	99,096,469
投資その他の資産	1,103,554,690	負債合計	631,189,633
		正味財産	9,848,367,579
		(うち基本財産)	20,000,000
		(うち当期正味財産増加額)	△27,872,408
		正味財産合計	9,848,367,579
資産合計	10,479,557,212	負債及び正味財産合計	10,479,557,212

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、予約分譲を実施した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。		
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	当公社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。		
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成)	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。		
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、従業員一丸となって推進していく。		
得点率の推移	R4 63%	R5 78%	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域の秩序ある整備と県民福祉の増進への寄与	
県と法人の役割分担	県の役割	公共事業の及び用地取得にかかる総合企画、総合調整、産業団地造成を要望する市町との総合調整	
	法人に期待する役割	「公共用地の拡大の推進に関する法律」に基づく、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等。産業団地の造成・分譲等	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	54,416	99,899
	貸付金		
	その他	4,600	3,887
	計	59,016	103,786

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	用地取得業務委託 (災害関連事業)	県当初計画に対する実績率	80.0%	25.9%	77.3%	93.9%	117%	B
	用地取得業務委託	県当初計画に対する実績率	80.0%	65.8%	92.2%	129.4%	162%	S

法人の自己評価に対する意見  
 ・「財務健全化の傾向」は低い得点率となったが、産業団地造成に関しては事業期間が複数年度にわたる一方で、収益は売却時に限られるためやむを得ず、全体事業(用地取得、産業団地造成等)については着実に取り組んでいるものと判断される。  
 ・新たに経営基本方針が策定され、今後の業務改革が期待される。  
 ・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、専門性の高い人材の確保・育成を進めると共に、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。

今後の連携・見直し方針	今後も、公社がこれまで培ってきた業務ノウハウを生かし、産業団地の造成・分譲、公共事業に係る円滑な用地取得等を積極的に実施し、本県の地域振興に寄与していくことを求める。
-------------	---

県が期待する役割の達成	B
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見 用地取得業務においては県当初計画を上回るなど着実に事業に取り組んでいる。引き続き市町等への積極的な働きかけを行い、新規受託に努められたい。 産業団地造成・分譲については、造成コストの縮減や積極的な企業誘致を行い、効果的・効率的な事務執行に努められたい。 また、法人経営においては、経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。今後は用地取得や団地造成のノウハウを確実に継承するため、専門性の高い人材の確保・育成に取り組まれたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</li> <li>▶県が掲げた県内における産業団地整備目標達成に向け、県との適切な役割分担のもと、事業主体の一翼として土地造成事業に着実に取り組む必要がある。</li> <li>▶公社がこれまで培ってきた用地取得や団地造成のノウハウについて、確実に継承していく必要がある。</li> </ul>
	指摘事項	なし

[法人の概要]

① 団体名	栃木県道路公社					
② 設立年月日	昭和46年2月25日	③ 代表者	理事長 鈴木 英樹			
④ 所在地等	宇都宮市仲町1-1		電話 028-622-6598			
⑤ 設立目的 事業内容	有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を統合的に行うことを目的とする。 ・有料道路の新設、改築、維持、修繕、道路法に規定する災害復旧その他の管理を行うこと ・その他上記業務に附帯する業務を行うこと					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,449,000千円 (内訳) 栃木県出資額 2,449,000千円 (100%) ○○市(町)出資額 ( ) % その他 ( ) %					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2	1	2			5
常勤	2	1				3
非常勤			2			2
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	3	2			14	19
常勤	3	2			10	15
非常勤					4	4
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	2	1	8	3	51.3才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 道路維持改良事業	2,351,828	1,409,123	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の維持改良
	27.1	30.1	
事業2 道路管理事業	467,076	441,903	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の管理運営
	5.4	9.4	
事業3 受託事業	141,994	153,145	長大トンネル管理、宇都宮北道路交通管理受託業務
	1.6	3.3	
全体事業	8,664,071	4,677,412	

〈 栃木県道路公社 から県民のみなさまへ 〉

当社は、宇都宮鹿沼道路(さつきロード)、日光宇都宮道路の管理運営を通じて、栃木県内の広域道路ネットワークの一翼を担っております。国際観光都市「日光」へのスムーズなアクセス、産業の活性化や皆様の日常生活の利便性の向上に向け、施設の老朽化に対応したリニューアル工事や渋滞情報等のスピーディーな提供に取り組むなど、安全・安心・快適にご利用いただけるよう努力して参ります。

令和6年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.totidoko.or.jp">https://www.totidoko.or.jp</a>
その他(情報誌・SNS等)	X、Instagram、とちぎの道(オリジナル地図作成)、レイオベリ季刊誌(フリーペーパー:ベリグッツリップ)へ掲載

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5事業年度決算監査	令和6(2024)年5月23日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)  
 ・日光宇都宮道路において、ハイシーズンには日光市及び関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んでいる。また、デジタル技術を活用し、迅速な渋滞情報等の提供による利便性の向上に取り組んでいる。  
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月に、クラウド化を完了。

[財務指標]

	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	21.5	17.1	16.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	36.0	33.0	43.5
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	43.8	66.3	65.2
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	8.3	8.4	8.3
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	77.6	63.0	58.7
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

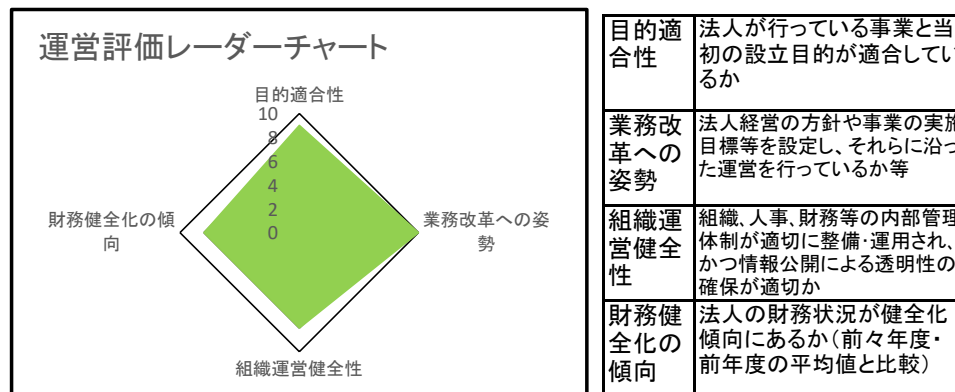
収入の部		支出の部	
業務収入	1,954,623,947	業務費	387,213,000
出資金	0	維持改良費	1,409,123,087
交付金	292,670,475	業務管理費	459,211,686
貸付金	0	一般管理費	107,412,687
借入金	2,615,788,000	業務外支出	2,314,451,350
業務外収入	18,984,644		
当期収入合計(A)	4,882,067,066	当期支出合計(C)	4,677,411,810
前期繰越収支差額		当期収支差額(A-C)	204,655,256
収入合計(B)	4,882,067,066	次期繰越収支差額(B-C)	204,655,256

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,356,847,107	流動負債	3,119,696,326
預金	1,227,219,211	未払金	571,693,872
未収金	124,826,360	一年以内返済予定 長期借入金	2,531,725,000
材料および貯蔵品	4,801,536	賞与引当金	10,003,854
固定資産	13,967,267,653	その他の流動負債	6,273,600
事業資産	13,153,864,808	固定負債	7,543,880,463
事業資産改築仮勘定	635,241,000	特別法上の引当金等	2,168,251,990
その他の固定資産	178,161,845	負債合計	12,831,828,779
		正味財産	
		基本金	2,449,000,000
		(うち基本財産)	2,449,000,000
		剰余金	43,285,981
		(うち当期正味 財産増加額)	(520,130)
		正味財産合計	2,492,285,981
資産合計	15,324,114,760	負債及び正味財産合計	15,324,114,760

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	35	40	88%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	交通量がコロナ前まで回復しておらず、引き続き厳しい経営環境にある中、大きな事故やトラブルもなく、利用者の安全・安心・快適な走行を確保できた。また、日光道のリニューアル工事等を実施し、更なる安全確保に努めた。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。						
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	コロナ禍で落ち込んだ交通量の着実な回復に向け、広報活動等の強化に努めるとともに、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向け、デジタル技術を活用した取組を引き続き推進する必要がある。						
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	50代以上の職員が7割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要がある。 コロナ禍により悪化した財務指標の更なる改善に向け、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化や更なる財源確保に努める必要がある。						
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。						
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。						
得点率の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>65%</td> <td>88%</td> <td>—</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	65%	88%	—
R4	R5	R6					
65%	88%	—					

[所管部局評価]

政策目標		誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会の構築	
役割分担 県と法人の	県の役割	道路整備の総合企画、総合調整及び推進	
	法人に期待する役割	有料道路の整備等を通じた交通円滑化の推進による県民福祉の増進と県内経済の発展への寄与	
財政 （千支 円） 出 状 況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	291,469	292,670
	委託料	150,156	146,019
	貸付金		
	その他		
	計	441,625	438,689

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	有料道路の適切な管理とサービス提供による利用者の増加	日光道路の利用者数 (千台/年)	R3:9,032 R4:9,004 R5:8,976	R3 7,814	R4 8,359	R5 8,712	97%	B

法人の自己評価に対する意見	
・有料道路の運営では、安全を第一とした管理を行っているが、今後も同様に取り組んでいくとともに、デジタル技術の活用による利用者の利便性向上等も進めていく必要がある。	
・安全確保を図るための取組には財務基盤の安定も必要であることから、支出項目の整理及び更なる財源確保に努めていく必要がある。	
・組織運営については、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。また、3公社の統合により、業務の効率化、人件費削減が図られた。さらに経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	今後も、有料道路の整備等については、専門性や機動性を有する道路公社にその役割を求めていく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>安全確保と利便性向上の両立を図りながら、有料道路等の管理・運営に取り組んでいる。引き続きデジタル技術を活用した業務の効率化や、広報活動等の強化による有料道路の利用促進に努め、事業収入の確保を図られたい。</p> <p>また、法人経営においては、経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。今後は法人の有する知識・技術の継承に向け、計画的な職員の確保・育成に取り組まれたい。</p> <p>➤平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>➤増嵩する修繕・更新費用に関しては、国における有料道路の料金徴収期間延長の議論を注視しながら、県と法人が協議の上、更なる財源確保策を検討する必要がある。</p> <p>➤道路管理業務へのデジタル化技術の積極的な導入を検討する必要がある。</p>
	指摘事項	

[法人の概要]

① 団体名	栃木県住宅供給公社					
② 設立年月日	昭和40年12月1日	③ 代表者 理事長 鈴木 英樹				
④ 所在地等	宇都宮市仲町1番1号		電話 028-622-2539			
⑤ 設立目的 事業内容	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供するための宅地を供給し、 もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ①住宅の積立分譲、建設、賃貸、管理、一般分譲に関する事業 ②宅地の造成、賃貸、管理、分譲に関する事業 ③県の委託を受けて行う県営住宅の管理事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,000千円 (100%) (内訳) 栃木県出資額 2,000千円 (100%) ○○市(町)出資額 _____ ( % ) その他 _____ ( % )					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	常勤	2	1			3
	非常勤			4	1	5
監事	常勤					0
	非常勤		1		1	2
職員	常勤	2	1		8	12
	非常勤				17	17
	臨時					0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	3	1	1	5	2	46.1才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 宅地分譲事業	31,492	36,558	県の住宅施策に沿って、低廉で良好な住宅・宅地を供給する事業
	5.4%	6.1%	
事業2 賃貸住宅管理事業	111,024	114,477	宇都宮市の市街地に建設した自社賃貸住宅の管理等を行う事業
	19.1%	19.1%	
事業3 県営住宅管理事業	437,441	446,896	県との管理代行契約に基づき、県営住宅及び付帯する駐車場の管理を行うと共に、指定管理者分を含めた県営住宅の使用料等の収納業務を行う事業
	75.4%	74.7%	
全体事業	579,959	597,931	

令和6年7月1日現在

〈 栃木県住宅供給公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県住宅供給公社は、これまで約7,700戸の住宅・宅地の分譲や県営住宅の管理業務を通じ、県の住宅施策の一翼を担って参りました。

近年は、空き家の増加、高齢単身者向け住宅の需要の高まりなど、住宅施策に求められる新たな課題が生じています。

私たちは、こうした新たな課題への対応も検討しつつ、引き続き県民の皆様の住生活の向上に取り組んで参ります。

令和6年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://4776.pr.arena.ne.jp">http://4776.pr.arena.ne.jp</a>
その他 (情報誌・SNS等)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5(2023)年度監査	令和6(2024)年5月21日・23日	概ね適正である。

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)  
 ・県営住宅管理事業においては、県から貸与された管理システムを活用し、県、公社及び指定管理者の3者が情報の共有を図れる体制となっている。  
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了。

[財務指標]

	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	78.7	77.6	77.0
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	913.0	477.8	492.2
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	10.4	9.9	9.7
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	71.4	76.5	80.5
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.5	-0.1	-0.4



[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
1 基本財産収入	9,900	1 一般事業管理費	75,015,178
2 県支出金	2,698,645	2 宅地造成事業費	0
3 分譲収入	24,097,146	3 分譲事業費	17,476,149
4 今泉賃貸住宅収入	59,934,196	4 今泉賃貸住宅管理費	27,108,788
5 陽北賃貸住宅等収入	65,621,575	5 陽北賃貸住宅管理費	54,784,234
6 賃貸土地収入	16,621,866	6 賃貸土地管理費	3,073,661
7 県営住宅管理事業収入	507,271,318	7 県営住宅管理受託事業費	481,530,346
8 諸収入	6,691,384	8 預り金支出金	34,709,832
9 預り金	35,529,515	9 諸支出金	0
10 繰越金	1,412,131,296	10 予備費	0
当期収入合計(A)	718,475,545	当期支出合計(C)	693,698,188
前期繰越収支差額	1,412,131,296	当期収支差額(A-C)	24,777,357
収入合計(B)	2,130,606,841	次期繰越収支差額(B-C)	1,436,908,653

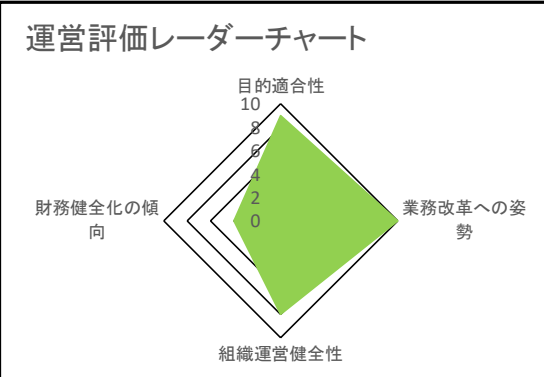
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,120,484,467	流動負債	227,667,713
現金預金	1,096,453,740	未払金	132,428,898
未収金	349,051	前受金	3,419,100
分譲事業資産	23,665,250	預り金	89,451,715
前払金	16,426	預り金保証金	2,368,000
固定資産	4,066,859,997	固定負債	964,953,757
賃貸事業資産	2,187,715,454	預り保証金	56,999,000
事業用土地資産	156,557,294	繰延建設補助金	402,390,871
有形固定資産	8,651,046	引当金	499,198,098
その他の固定資産	1,713,936,203	その他の固定負債	6,365,788
		負債合計	1,192,621,470
		正味財産	3,994,722,994
		（うち基本財産）	2,000,000
		（うち当期正味財産増加額）	3,992,722,994
資産合計	5,187,344,464	正味財産合計	3,994,722,994
		負債及び正味財産合計	5,187,344,464

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県営住宅の適切な管理運営のほか、自主事業である住宅団地の分譲については、宅地分譲が完売するなど、概ね順調に事業執行することができた。一方、財務状況については、令和5年度は、分譲事業が終盤となり分譲収入が更に減少したことが影響し、前年度に引き続き経常損失となった。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	民間市場の成熟に伴い、新規の住宅分譲は行わないこととされているが、県営住宅の管理については、公社でのみ実施可能な家賃等の収納業務や30万円以上の修繕工事の着実な実施等を通じて、入居者の快適な生活を支援していく必要がある。入居者の高齢化が進む中、デジタル技術も適切に活用しながら、個々の入居者の状況に応じた丁寧かつ迅速な対応に努める必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	地方3公社の管理業務の統合により共通する事務の一元化や管理費の削減を図ることができたことなど、一定の成果があったが、統合から10年経過し、50代以上の職員が6割超となり、若手職員の計画的な採用と育成により、技術・知識の継承を進める必要がある。収入の柱の一つである分譲事業が概ね完了となったことから、県営住宅管理業務収入の着実な確保を図るとともに、法改正により新たに公社の業務とされた空き家等対策のあり方等、収入源の確保について、検討していく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県営住宅管理事業をはじめとする各種施策の実施にあたり、県との密接な業務調整等を図るため必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。
得点率の推移	R4 70%      R5 78%      R6 —

[所管部局評価]

政策目標		住生活の安定の確保及び向上の促進による県民の豊かな住生活の実現	
役割分担	県の役割	県営住宅の計画的な建替・改修及び適切な運営管理	
	法人に期待する役割	県営住宅の管理代行業務	
財政 (千円)支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	0	0
	委託料	450,527	456,792
	貸付金	0	0
	その他	2,800	2,750
	計	453,327	459,542

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	栃木県県営住宅（矢板・大田原地区及び佐野・足利地区を除く）管理代行契約	家賃及び駐車場使用料の収入率（前年度比）（%）	100	99.4	99.9	100.5	101%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の運営については、実施事業を概ね適正に執行しているほか、経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。</li> <li>・人員減少・職員高齢化の中、若手職員の計画的な採用等により、県営住宅の管理代行業務についてのノウハウを確実に継承する必要がある。</li> <li>・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な職員の派遣が必要である。</li> </ul>
<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">B</p>

今後の連携・見直し方針	<p>住宅供給公社は、管理代行者として、県営住宅の家賃収納や計画修繕、突発的な業務への迅速な対応など、長期にわたる実績・信頼性を有しており、県営住宅の適切な管理を継続するための重要なパートナーであることから、今後ともその役割を求めると共に連携を継続して参る。</p>
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>収入の柱の一つである分譲事業が概ね完了となったことにより、前年度に引き続き経常損失となった。今後は、法改正により新たに公社の業務として行うことが可能となった空き家対策等において、収入確保に向けた取組を検討されたい。</p> <p>また、法人経営においては、経営基本方針を策定するなど業務改革に積極的に取り組んでいる。今後は法人の知見を継承するため、若手職員の計画的な採用・育成に取り組まされたい。</p>
	指摘事項	なし

➤平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。

➤県営住宅管理業務のあるべき姿について、県と法人で協議し、速やかに検討を行う必要がある。

➤公社の人員が減少する中、修繕業務の計画策定等のノウハウの継承について検討する必要がある。

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	(公財) 栃木県国際交流協会					
② 設立年月日	昭和63(1988)年10月1日	③ 代表者 理事長 野原 恵美子				
④ 所在地等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話 028-621-0777					
⑤ 設立目的 事業内容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ①多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進）、②国際交流に関する事業（国際交流推進）、③国際協力に関する事業（国際協力推進）、④国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 298,000千円 (内訳) 栃木県出資額 121,500千円 (40.8%) 宇都宮市出資額 13,272千円 (4.4%) その他 163,228千円 (54.8%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事		1				1
			2	7		9
監事				2		0
						2
職員		2			6	8
					3	3
					1	1
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢 56才
			1	3	4	

〈 (公財) 栃木県国際交流協会 から県民のみなさまへ 〉

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和6年7月 理事長 野原 恵美子

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://tia21.or.jp/">https://tia21.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	Facebook : <a href="https://www.facebook.com/tia21.or.jp/">https://www.facebook.com/tia21.or.jp/</a>

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	2024/5/23	指摘なし
公益法人立入検査	2022/12/15	指摘なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。また、セミナー等の受付の際、Googleフォームを活用して業務の効率化を図った。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 多文化共生推進事業	5,866	6,085	とちぎ国際交流センターの管理運営
	4.7	5.3	
事業2 とちぎ外国人相談サポートセンター事業	7,783	4,110	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
	6.2	3.6	
事業3 地域日本語教育の体制づくり事業	2,041	2,283	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
	1.6	2.0	
全体事業	124,663	113,749	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	83.4	82.6	85.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	370.5	170.4	170.9
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.8	1.9	1.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	62.6	73.6	75.8
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	43.2	39.6	38.0

[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)]

(単位:円)

収入の部		支出の部	
・基本財産運用益	1,260,039	・事業費	93,158,898
・受取会費	1,172,000	・管理費	1,837,079
・事業収益	594,340	・固定資産除却損	2,737
・受取補助金等	57,885,025		
・受託委託費	32,429,291		
・受取負担金	44,810		
・受取寄付金	33,700		
・雑収益	480,265		
当期収入合計 (A)	93,899,470	当期支出合計 (C)	94,998,714
前期繰越収支差額	0	当期収支差額 (A-C)	△ 1,099,244
収入合計 (B)	93,899,470	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 1,099,244

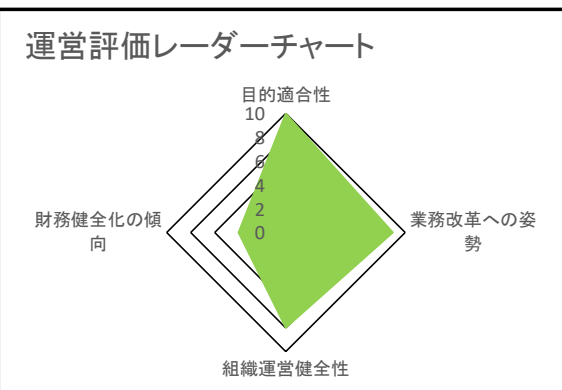
[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)]

(単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	47,299,322	流動負債	27,669,097
現金預金	42,144,031	未払金	25,907,624
未収金	5,126,440	前受金	442,600
前払金	28,851	預り金	1,318,873
固定資産	339,091,493	固定負債	29,271,734
基本財産	298,000,000	退職給付引当金	29,271,734
特定資産	38,518,929		
その他の固定資産	2,572,564		
		負債合計	56,940,831
		一般正味財産	31,002,789
		(うち基本財産への充当額)	0
		(うち特定資産への充当額)	8,800,000
		指定正味財産	298,447,195
		(うち基本財産への充当額)	298,000,000
		(うち特定資産への充当額)	447,195
		正味財産合計	329,449,984
資産合計	386,390,815	負債及び正味財産合計	386,390,815

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行したものの、外国人住民が置かれる生活環境は厳しい状況が続いているため、外国人住民に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を展開した。また、新規事業として、オンラインによる日本語学習支援者を登録するバンクを設置・運営した。								
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備と外国人住民への支援策の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。								
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入など、財源の確保がより重要となっている。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、理事長、事務局長及び事務局次長兼業務課長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。								
課題に対する今後の取組の方向性	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>73%</td> <td>78%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		73%	78%	—
	R4	R5	R6						
	73%	78%	—						

[所管部局評価]

政策目標		多文化共生の推進 －外国人住民が地域の担い手となる社会の実現－	
県と法人の役割分担	県の役割	外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に係る施策の企画立案・実施 国・市町・関係機関との連携協力・調整	
	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	56,132	57,829
	委託料	28,881	32,430
	貸付金		
	その他		
計	85,013	90,259	

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業	とちぎ外国人相談サポートセンター相談件数	2,500	2,253	1,589	1,301	52%	C
	多文化共生推進事業	在県外国人支援に係る人材の登録者数	600	429	464	501	84%	B

法人の自己評価に対する意見	
<p>事業実施状況については、多文化共生をはじめとする国際化関連事業にバランスよく効果的に取り組んでおり、おおむね適切に自己評価をしているものと考えます。一方、組織運営健全性・財務健全性化の状況に改善が見られないため、自己評価結果も踏まえつつ、本格的に改善検討に着手すべきと考えます。</p> <p>なお、現職派遣について、協会の主たる業務が県の事務事業と密接な関連を有し、人的援助が必要な状況にあると考えられるため、絶えず見直しの検討を行いながら必要最低限の派遣を行う。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	外国人住民数が増加する中、多文化共生実現のための取組がますます重要かつ必要となっている。(公財)栃木県国際交流協会においては、地域国際化を推進する中核機関として培ってきた外国人支援に係る専門性やネットワーク等の強みを生かしつつ、県や市町・市町国際交流協会等との連携も図りながら、本県における多文化共生の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>外国人住民数が増加する中、オンライン等も活用しながら多文化共生の社会づくりなどの各種国際化関連事業に取り組んでいる。今後も地域国際化推進の中核機関として社会情勢の変化やニーズに即応した事業展開が可能となるよう、計画的な職員の採用・育成に取り組まれるとともに、自主財源の確保や経費縮減に向けた見直しに努められたい。</p> <p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤外国人住民が増加している現状を踏まえ、支援体制の強化・充実に取り組む必要がある。</p> <p>➤組織体制の脆弱化が見受けられることから、プロパー職員の計画的な採用・育成に取り組む必要がある。</p>
	指摘事項	

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人とちぎ未来づくり財団					
② 設立年月日	平成23年4月1日	③ 代表者	理事長 千金楽 宏			
④ 所在地等	宇都宮市本町1-8		電話 028-643-1011			
⑤ 設立目的 事業内容	子ども及び青少年の健全育成に関する事業と県民の文化の向上に関する事業とを相互の連携のもとに展開することにより、次代を担う子ども及び青少年の福祉の増進に資するとともに、県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 100,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>100,000千円</u> (100%) 市(町)出資額 _____ (%) その他 _____ (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1				1	2
非常勤			3	4		7
監事						
常勤				2		0
非常勤						2
職員						
常勤	12	20	0	0	79	111
非常勤	4	0	0	0	14	18
臨時	0	0	0	0	11	11
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	11	23	21	27	29	47.79才

〈 公益財団法人とちぎ未来づくり財団 から県民のみなさまへ 〉

私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しておりますが、どんな環境でも、人は自らの力で人生を切り拓くことが大切であり、その原動力となる感動や安らぎが日々の暮らしの中には必要です。  
 「とちぎ未来づくり財団」では、栃木県青少年育成県民会議の事務局として次代を担う青少年の健全育成への支援や環境づくりを行うとともに、栃木県総合文化センターを中心として県民文化の振興と文化活動の支援等を行うほか、関連する栃木県の指定管理施設等の管理運営を行っています。  
 当財団では、「未来づくりは人づくり」の基本理念に立ち、時代の流れを的確にとらえながら、各種事業を相互に連携して展開することにより、多様な価値観や創造力を育み、新たな時代に対応できる人づくりに貢献して参ります。

令和6年7月 理事長 千金楽 宏

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tmf.or.jp">https://www.tmf.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	青少年健全育成事業を紹介する機関誌「青少年とちぎ」を発行しているほか、文化振興事業及び当財団が管理運営する各施設においてSNSでの情報発信を行っている。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年5月27日	指摘事項なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)  
 青少年育成県民会議の事業において、市町村民会議、市町教委等と連携し事業を展開している他、指定管理施設においては県内外他施設と連携した事業を実施している。  
 わラインによる施設利用予約受付(総合文化センター)。インターネットでの施設利用者アンケート、財務会計・給与システムの導入等を行っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 子ども及び青少年の健全育成に関する事業	953,905	919,513	青少年健全育成事業の実施、指定管理者として子ども総合科学館、とちぎ海浜自然の家及びみなす高原自然の家管理運営を行う(公益目的事業)
	53.6	51.4	
事業2 文化の振興・埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業	421,004	469,726	文化振興事業の実施、埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業の実施及び埋蔵文化財センターの管理運営を行う(公益目的事業)
	23.6	26.3	
事業3 栃木県総合文化センターの管理運営事業	405,736	399,686	指定管理者として栃木県総合文化センターの管理運営を行う(収益事業)
	22.8	22.3	
全体事業	1,780,645	1,788,925	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	52.7	58.6	55.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	150.4	186.7	158.5
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	5.2	3.6	4.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	41.0	37.7	40.1
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	95.3	94.9	93.9

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	228,200	1 役員報酬	9,907,842
2 特定資産運用収入	1,261,487	2 役員手当	1,817,106
3 会費収入	2,124,000	3 給料	226,618,560
4 事業収入	1,564,169,219	4 職員手当	142,226,964
5 補助金等収入	95,759,000	5 退職手当	85,591,611
6 負担金収入	1,835,033	6 嘱託員等報酬等	139,649,255
7 寄付金収入	730,210	7 共済費	108,019,599
8 雑収入	13,655,075	8 賃金	77,913,434
9 受取消費税	157,338,873	9 報償費	7,845,560
10 特定預金取崩収入	99,781,611	10 旅費	8,909,019
		11 交際費	24,546
		12 需用費	310,411,160
		13 役務費	36,750,530
		14 委託料	525,334,660
		15 使用料	40,619,395
		16 工事費	2,718,969
		17 負担金・補助金及び交付金	12,280,645
		18 助成金	9,460
		19 公課費	437,600
		20 雑支出	22,000
		21 支払利息	31,775
		22 支払消費税	159,851,685
		23 投資活動支出	37,465,515
		24 リース債務返済支出	6,409,345
		25 法人税等支出	7,077,100
当期収入合計 (A)	1,936,882,708	当期支出合計 (C)	1,947,943,335
前期繰越収支差額	271,392,546	当期収支差額 (A-C)	△ 11,060,627
収入合計 (B)	2,208,275,254	次期繰越収支差額 (B-C)	260,331,919

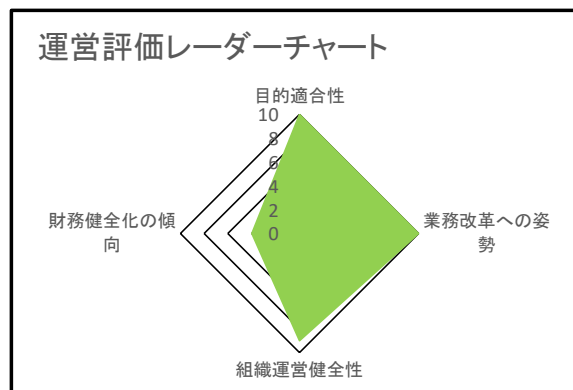
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	614,780,806	流動負債	387,810,416
固定資産	872,159,287	固定負債	272,587,896
		負債合計	660,398,312
		正味財産	826,541,781
		（うち基本財産）	(100,000,000)
		（うち当期正味財産増加額）	(△ 25,164,653)
		正味財産合計	826,541,781
資産合計	1,486,940,093	負債及び正味財産合計	1,486,940,093

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	33	40	83%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	各施設の利用状況は、コロナ禍前の例年ベース比で9割程度となっており完全回復には至っていない。加えて、円安等に伴う物価高騰が管理運営に影響を及ぼした。また、指定管理施設のうち3施設が指定期間満了となったが、公募を経て次期においても指定を受けた。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	2法人の合併により幅広い業務を所管しているが、各分野の連携を一層深め、財団としての特性・優位性を発揮しながら、時代の流れに沿った事業等を適切に実施して、県行政を補完していく必要がある。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。 財務健全性の数値に若干変動が見られたが、いずれの数値も一般的に健全な値を保っている。引き続き効率的な運営に努める。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	これまで削減を図ってきたが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、最低限の派遣は必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	今後数年間で多くの職員が定年退職となることに伴い、組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を高めるべく、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>95%</td> <td>83%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		95%	83%	—
	R4	R5	R6						
	95%	83%	—						

[所管部局評価]

政策目標		とちぎの文化を担う人づくり 県民総ぐるみの青少年健全育成の推進	
の 県 担 役と 割 策 分 人	県の役割	文化振興及び青少年健全育成に係る施策の企画及び立案、実施。国及び市町、関係機関との連携協力・調整。	
	法人に期待する役割	県の文化振興及び青少年健全育成の中核的推進機関として、県施策の効果的な実施のため連携を図っていく。	
財政 (千支 円)出 状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	54,588	95,759
	委託料	1,378,690	1,355,894
	貸付金		
	その他		
	計	1,433,278	1,451,653

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	栃木県総合文化センター	4	17		
	栃木県子ども総合科学館	9	11		
	栃木県立とちぎ海浜自然の家	6	16		
	栃木県立なす高原自然の家	6	16		

役割の 実現 状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果 測定
				R3	R4	R5		
県の 期待 する	「栃木県総合文化センター」「栃木県子ども総合科学館」「栃木県立とちぎ海浜自然の家」「栃木県立なす高原自然の家」指定管理業務	指定管理施設4施設の利用者アンケート結果で「とても良い」「良い」の回答率(4施設平均)	80%	82.3%	91.1%	93.1%	116%	B
	栃木県埋蔵文化財センター管理運営業務	センター特別公開アンケート結果「楽しい」回答率	80%	94.5%	87.4%	96.7%	121%	A
	栃木県総合文化センター文化事業	来場者アンケート結果で「大変満足」「満足」「概ね満足」の回答率(各公演平均)	80%	94.2%	94.0%	92.2%	115%	B
	栃木県青少年育成推進事業	親子学び合い事業応募校数	105	83	99	120	114%	B

法人の自己評価に対する意見	
合併により幅広い業務を所管しているが、経営の効率化に努め、財政の健全化を図り、財団としての専門性等を生かしながら事業を実施している。財団の設立目的である青少年の健全育成と県民文化の振興及び青少年と文化の連携について、新規事業や自主事業を積極的に実施するなどして利用者からも好評を得ている。特に、県内ゆかりのアーティスト等の活動支援及び県内文化事業の促進を目的に設置されたアーティストバンクの運営を担い、アーティストと事業実施者とのマッチングやバンク登録アーティストの発表機会を提供する事業を実施しており、県の政策理念を具現化するという財団としての役割を十分達成していると考え。組織については、職員の高齢化等の課題もあるが、計画的に職員を採用しており、人材育成にも努めている。引き続き、職員の専門性を高め、財団の安定的な運営に寄与できる人材育成に期待する。その他、引き続き県職員現職派遣の計画的な削減を検討する等、自律的な運営に向けた取組を促していく。	
県が期待する役割の達成	A

今後の連携・見直し方針	これまで培ってきた文化振興や青少年健全育成の高い専門性や人材ネットワーク等の強みを有する(公財)とちぎ未来づくり財団はますます重要な役割を果たすものと考えられることから、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見	<p>県民ニーズに対応した事業を積極的に実施するなど、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に貢献している。今後は、デジタル技術を活用した新たな事業展開についても検討されたい。</p> <p>法人運営においては、安定した組織運営を図るため、新規職員採用に計画的に取り組んでいる。引き続き効率的な事業運営と自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応し、組織の合併等による経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が困難となるなどの問題も生じていることから、長期的視点に立った職員採用・人材育成方針について検討する必要がある。</p> <p>➤特に、埋蔵文化財センターについては、調査の受託状況や職員の高齢化等の課題があることから、令和4年5月にとりまとめたセンターあり方検討の結果を踏まえ、組織体制の構築を図る必要がある。</p> <p>➤デジタル技術の進展を踏まえ、オンライン講座の拡大やコンテンツのデジタル化による利用促進など、新たな事業展開について検討を行う必要がある。</p>
	指摘事項	なし	



[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人日光杉並木保護財団					
② 設立年月日	平成8年10月4日	③ 代表者 理事長 篠崎 岳彦				
④ 所在地等	宇都宮市塙田1丁目1番20		電話 028-623-3460			
⑤ 設立目的 事業内容	特別史跡・特別天然記念物日光杉並木街道の杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行い、日光杉並木街道の永久的な保全及び県民の文化的資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与する。  ①並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業 ②杉並木（後継木）の植栽及び育成に関する事業 ③日光杉並木街道の保護に関する普及啓発、及び保護活動に対する支援 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 50,000千円 (内訳) 栃木県出捐額 30,000千円 (60.0%) 日光市出捐額 10,000千円 (20.0%) 東照宮出捐額 10,000千円 (20.0%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		3	6		
常勤						0
非常勤	1		3	6		10
監事				2		
常勤						0
非常勤				2		2
職員			6			
常勤						0
非常勤			6			6
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 才

< 公益財団法人日光杉並木保護財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、我が国で唯一、特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けている日光杉並木街道の並木杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行うことにより、貴重な文化遺産である日光杉並木街道の永久的な保全と県民文化資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与することを目指して参ります。

令和6年7月 理事長 篠崎 岳彦

[情報公開]

HP	URL :
その他 (情報誌・ SNS)	日光杉並木保護財団会報発行（～第25号） 栃木県ホームページ内に日光杉並木保護財団のページあり

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年4月30日	指摘事項無し

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
日光市及び並木杉の所有者である東照宮に対する支援を実施

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 樹勢回復事業	4,373	7,435	並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業（県交付金事業）
	48.5	59.1	
事業2 オナー制度推進事業	3,596	3,569	並木杉売買事務（県委託事業）及び並木杉の日常管理事業（県交付金事業）
	39.9	28.4	
事業3			
全体事業	9,018	12,575	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	93.7	93.6	92.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	111.7	117.2	119.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.2	0.1	0.3
人件費比率	人件費/経常費用計×100	0.0	0.0	0.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	5.4	8.3	6.3

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

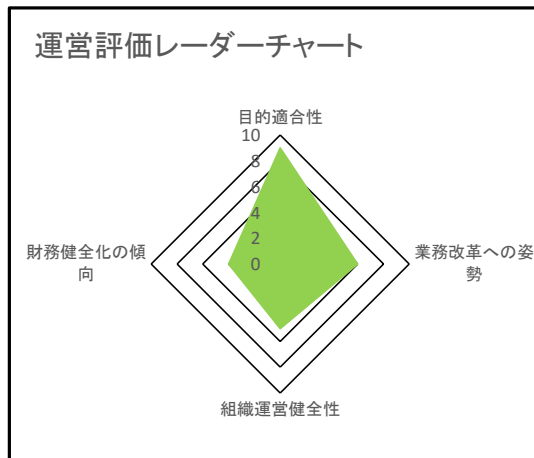
収入の部		支出の部	
I 一般正味財産増減の部		I 一般正味財産増減の部	
経常増減の部		2 経常費用	
経常収益		① 事業費	12,574,721
1 ①基本財産運用益		② 管理費	35,993
基本財産受取利息	600,000		
②事業収益			
県受託事業収益	186,835		
③受取補助金等			
受取県交付金	12,010,886		
受取民間助成金	0		
④受取寄付金	7,000		
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	600,000		
当期収入合計 (A)	12,804,721	当期支出合計 (C)	12,610,714
前期繰越収支差額	191,967	当期収支差額 (A-C)	194,007
収入合計 (B)	12,996,688	次期繰越収支差額 (B-C)	385,974

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
1 流動資産		1 流動負債	
①現金預金	4,846,555	①未払金	4,063,679
②未収金	0		
2 固定資産		2 固定負債	0
①基本財産	50,000,000		
②特定財産	0		
③その他の 固定資産	0		
		負債合計	4,063,679
		1 指定正味財産	50,000,000
		(うち基本財産)	(50,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(0)
		2 一般正味財産	782,876
		(うち基本財産)	(0)
		(うち当期正味財産増加額)	(194,007)
		正味財産合計	50,782,876
資産合計	54,846,555	負債及び正味財産合計	54,846,555

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	6	10	60%
組織運営健全性	5	5	10	50%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	24	40	60%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	樹勢回復事業として、木柵撤去工を行い、並木杉の生育環境の保全に努めた。 また、積立預金で保有していた基本財産について、引き続き、有価証券での運用を行い、自主財源の確保に努めた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	法人の設立目的に合致した事業を実施しており、県との役割分担も明確化されているが、経営方針の策定や数値目標の設定など、事業内容を改善するための取組が不十分である。また、委託事業の見直しについても引き続き検討していく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	財務状況の健全性は概ね確保されているが、県職員が財団職員の業務を兼務しており、重複業務となっていることや、費用対効果の面からシステム導入も難しいため、事業の効率性に課題がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	
課題に対する今後の取組の方向性	法人の設立目的に適合した事業が機動的・効率的に実施できるよう、法人経営方針の策定や数値目標の設定について検討を進めるとともに、県職員のみによる財団運営についても、適正化に向けて引き続き検討していく。
得点率の推移	R4 63%
	R5 60%
	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		貴重な文化遺産である「日光杉並木街道」を将来にわたり計画的に維持管理し、適切な保存に努める	
役割分担 県と法人の	県の役割	日光杉並木街道の保存のために必要な管理及び復旧（文化財の管理団体としての役割）	
	法人に期待する役割	日光杉並木オーナー制度の推進 樹勢回復事業、普及啓発活動等の実施	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	15,437	12,011
	委託料	298	187
	貸付金		
	その他		
	計	15,735	12,198

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の 期待する 実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	日光杉並木オーナー制度を推進するため、オーナー杉の日常管理を実施（東照宮へ委託）	オーナー杉契約本数	565	R3	R4	R5	100%	B
				561	565	565		

法人の自己評価に対する意見 業務改革への姿勢についての評点が低い ため、経営の基本方針の策定や事業実施目標の設定について検討する必要がある。 また、県職員のみでの運営では人材育成や組織体制の維持が難しいため、引き続き運営体制の適正化に向けて検討されたい。	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	従来の保護事業に加えて、今後は貴重な文化遺産を観光資源として活用するための事業についても検討していく。 また、令和7(2025)年に植樹開始400年を迎えることから、関係機関と連携しながら日光杉並木街道の魅力を積極的に発信していく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見 業務改革への取組においては、経営基本方針の策定や数値目標の設定等について検討されたい。また、県職員のみによる運営体制の適正化について、引き続き検討を進められたい。 令和7年には植樹開始400年を迎えることから、県内外へ向けた杉並木街道の魅力発信に取り組まれたい。	▶見直し方針に対して順調に対応してきたが、今後は、文化財保護の視点に加え、貴重な観光資源としての視点を加え、新たな自主財源の確保策も含めた事業展開を図る必要がある。 ▶現在も継続している県職員のみによる財団運営について、検討スケジュールを明確にして適正化を図る必要がある。
	指摘事項	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県スポーツ協会					
② 設立年月日	昭和45年6月10日	③ 代表者	理事長 石松 英昭			
④ 所在地等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-680-7771			
⑤ 設立目的 事業内容	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養う。 ①各種大会、講習会等スポーツに関する事業の実施又は後援。 ②スポーツ指導者の育成。 ③スポーツ少年団の育成。 ④競技力の向上を図るための競技力向上事業。 ⑤スポーツ施設の管理運営。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	10,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	4,000千円 (40%)				
	市(町)出資額					
	その他	6,000千円 (60%)				
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	6	1	3	15	0	
	常勤	1	1	0	0	2
	非常勤	5	0	3	15	23
監事	1	0	0	2	0	
	常勤	0	0	0	0	0
	非常勤	1	0	0	2	3
職員	6	5	0	0	56	
	常勤	6	5	0	0	61
	非常勤	0	0	0	0	0
	臨時	0	0	0	0	6
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	17	12	6	11	15	43.1才

〈公益財団法人栃木県スポーツ協会 から県民のみなさまへ〉

本協会は、加盟団体をはじめ関係機関・団体との密接な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団・総合型スポーツクラブの育成及びスポーツ交流等の各種事業を推進し、県民スポーツの普及充実を図るとともに、国民スポーツ大会等に参加する選手の育成・強化を推進しています。また、これらの諸事業を推進するための拠点施設として、栃木県総合運動公園北・中央エリアの運動施設、医科学センター及び今市青少年スポーツセンターの利用促進や維持管理業務を行っています。

第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」で高まった県民のスポーツに対する関心を持続させ、有形・無形のレガシーを承継していくため、本県スポーツの普及・振興をなお一層推進していきたいと考えております。

県民の皆様には、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月 理事長 石松 英昭

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochigi-sports.jp">http://www.tochigi-sports.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	公益法人法対応の書類を事務局に備え付け。「とちぎスポ協だより」の発行やホームページ、SNS等により情報提供。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5(2023)年度に係る監査	令和6年5月31日	指摘等は特に無し

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
市町その他とは、県民スポーツ大会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ・施設連絡協議会等の事業で連携を図っている。また、各種事業の申込・オンライン講習会や施設利用のWEB予約等でICTを活用し業務効率化を図っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 競技力向上事業	323,249	150,812	国民体育大会において常に上位の成績を狙えるような競技力の向上に努めるとともに、全国大会や国際大会等で活躍する選手の育成強化を図るため、各種事業を推進する。
	23.5%	15.6%	
事業2 今市青少年スポーツセンター事業	130,761	120,519	スポーツを通じて青少年の健全育成と地域スポーツの振興、また生涯スポーツ並びに競技スポーツの実施拠点として、施設の有効利用と適正な管理運営を図る。
	9.5%	12.5%	
事業3 栃木県総合運動公園北・中央エリア内スポーツ施設の管理運営及びとちぎスポーツ医科学センター運営事業	826,111	588,318	県民へスポーツ活動の場を提供するなど、県民の健康増進や競技力向上に寄与する目的を達成するため、「栃木県総合運動公園北・中央エリア管理運営業務」及び「とちぎスポーツ医科学センター運営業務」を行う。
	60.1%	60.9%	
全体事業	1,374,797	966,828	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	91.8	74.8	86.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	413.6	134.8	201.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	2.0	1.3	2.7
人件費比率	人件費/経常費用計×100	51.1	34.9	34.8
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	75.0	56.8	78.9

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

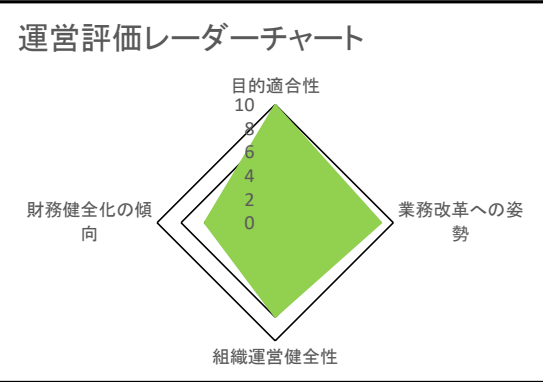
収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 経常収益	955,198,914	1 経常費用	966,828,250
計	955,198,914	計	966,828,250
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 経常外収益	0	1 経常外費用	0
計	0	計	0
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金等	200,643,950	一般正味財産への振替	202,733,950
2 受取会費	2,090,000	計	202,733,950
計	202,733,950	法人税、住民税及び事業税	81,400
当期収入合計 (A)	1,157,932,864	当期支出合計 (C)	1,169,643,600
前期繰越収支差額	979,636,930	当期収支差額 (A-C)	△ 11,710,736
収入合計 (B)	2,137,569,794	次期繰越収支差額 (B-C)	967,926,194

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	238,937,457	未払金	84,940,338
未収金	38,796,526	前受金	0
前払費用	1,006,400	仮受金	31,159,495
立替金	582,769	預り金	3,014,315
仮払金	553,044	賞与引当金	19,710,094
固定資産		固定負債	
基本財産	10,000,000	退職金引当金	7,019,695
特定資産	208,761,162		
その他固定資産	615,132,773		
		負債合計	145,843,937
		指定正味財産	0
		一般正味財産	967,926,194
		(うち基本財産への充当額)	10,000,000
		(うち特定資産への充当額)	201,741,467
		正味財産合計	967,926,194
資産合計	1,113,770,131	負債及び正味財産合計	1,113,770,131

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	33	40	83%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	令和5年度は、県民スポーツ大会を5年ぶりに開催するなど、新型コロナウイルス感染症発生以前の状況に戻り計画どおり各種事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、とちぎスポーツ医科学センターを含めた各種競技力向上事業の実施により、第77回国民体育大会「いちご一会」とちぎ大会」のレガシーを継承し、県と連携を図りながら各種事業を推進した。		
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や、新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させる必要がある。		
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。財務健全性に関しては、令和5年度の総合運動公園北・中央エリア指定管理業務2期目における利用料金制の導入に伴い、収益力向上に努めた結果、令和5年度の財務健全化の傾向も向上した。 なお、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターについては、抜本的改善策の検討が必要となっている。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県派遣職員の業務は県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なものである。		
課題に対する今後の取組の方向性	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。		
得点率の推移	R4 75%	R5 83%	R6 —

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>○今市青少年スポーツセンターのあり方検討                      今市青少年スポーツセンターは、施設全体の老朽化が著しく、利用者数が減少しているため、施設のあり方の方向性についてスケジュール感をもって検討する。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]                      ▶今市青少年スポーツセンターについては、令和4年度のとちぎ国体での活用が予定されているが、その後の利活用については、県と協議しながら、協会の財源及び県の財政負担、施設の果たす役割と今後の利用見込み等を踏まえ、スケジュール感をもって、そのあり方に係る検討を行う必要がある。</p>	
法人 今市青少年スポーツセンターのあり方について、検討を進めている。令和6年度も引き続き県と連携し、今後の方向性を検討していきたい。	所管部局 今市青少年スポーツセンターのあり方について、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課でワーキンググループを設置し、令和5年度から7回協議を行った。引き続き連携して検討することとしたい。	

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—	
法人 —	所管部局 —	

[所管部局評価]

政策目標		スポーツの振興・普及、スポーツを通じた県民の健康増進・体力強化、県内スポーツ選手の育成・強化、スポーツ精神の養成	
役割分担 県と法人の	県の役割	県有スポーツ施設の整備、スポーツ行政施策の企画・立案	
	法人に期待する役割	個別スポーツ事業及び医科学事業の展開やスポーツ協会所有の施設の運営	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	191,142	192,534
	委託料	577,314	544,405
	貸付金		
	その他		
	計	768,456	736,939

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	栃木県総合運動公園(北・中央エリア) とちぎスポーツ医科学センター	3	18	1	

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	国民スポーツ大会本大会、冬季大会における本県選手団の派遣費用(交通費・宿泊費等)を補助することで、選手団を派遣する。	栃木県選手団派遣者数	1,100	690	1,176	1,153	105%	B
	スポーツ協会所有の施設の運営	栃木県総合運動公園北・中央エリア及びとちぎスポーツ医科学センター利用者数	620,000	383,248	557,926	588,007	95%	B

※目標値: 指定管理期間最終年度のR9の数値

今後の連携・見直し方針	今後もこれまでどおり連携していくが、特に老朽化が顕著である今市青少年スポーツセンターについては、より連携を強化して抜本的な改善を図れるよう協力していく。
-------------	--

法人の自己評価に対する意見	<p>人材面については、協会全体の課題として取り組み、プロパー職員の計画的な採用・育成等を検討いただきたい。</p> <p>財政面では、利用料金制の導入に伴い収益力向上に努めていただき、財政健全化の傾向が見られた。今後も、自主事業の取組強化等により、収入源の確保をお願いしたい。</p> <p>また、今市青少年スポーツセンターの抜本的な改善策については、加盟競技団体等の関係者の意見も踏まえて、引き続き県と議論を深めていただきたい。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	<p>総合的所見</p> <p>第77回国体・障スポ大会のレガシーを継承し、県民スポーツ大会等の各種スポーツ振興事業を実施するとともに、指定管理施設における利用料金制の導入等による収益力の向上に努めている。今後とも自主財源の更なる確保策について検討するとともに、安定した組織運営のため、計画的な人員配置や人材育成等に取り組まれない。</p> <p>また、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターのあり方については、ワーキンググループにおいて課題の整理を進め、抜本的な改善策について引き続き県と連携しながら検討を進められたい。</p>	<p>➤見直し方針に係る県派遣職員の削減については順調に対処してきたが、スポーツ振興に係る県と法人の役割分担の更なる明確化を図りながら、自主財源の更なる確保策について検討する必要がある。</p>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団					
② 設立年月日	平成7年6月1日	③ 代表者 矢野 哲也				
④ 所在地等	宇都宮市野沢町4-1		電話 028-665-7700			
⑤ 設立目的 事業内容	[設立目的] 男女共同参画に関する各種事業及び県民の自主的かつ主体的な活動の支援を行い、豊かで活力のある男女共同参画社会の実現に寄与する。 [事業内容] 情報収集提供事業、調査研究事業、相談支援事業、啓発・学習・研修事業、拠点施設管理運営事業、財団自主企画事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 38,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>38,000千円 (100.0%)</u>					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	常勤	1				1
	非常勤	1	2	3		6
監事	常勤			2		0
	非常勤					2
職員	常勤	2	1		2	5
	非常勤				9	9
	臨時					0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				3	2	58才

〈公益財団法人とちぎ男女共同参画財団から県民のみなさまへ〉

男女共同参画に関する各種事業の実施、県民による自主的・主体的な活動への支援等を通じて、豊かで活力ある男女共同参画社会の実現に寄与して参ります。

なお、令和6年度における重点的取組として、以下の事業を推進します。

- ・女性のキャリアアップや再チャレンジ支援
- ・男女共同参画の視点での防災対策
- ・若者のキャリアデザインへの支援
- ・とも家事・とも育ての推進

令和6年8月 理事長 矢野哲也

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.parti.jp/">https://www.parti.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	とちぎ男女共同参画推進情報誌「パルティ」

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
財団監査	令和6年5月22日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 ・男女共同参画の視点で考える防災講座等を出張センターにおいて開催している  
 ・講座の申込をHPのフォームからも受け付けている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 事業費	21,967	22,991	各種講座(とも育て講座、FP講座、パソコン講座等)の開催
	12.9	13.1	
事業2 指定管理事業費	145,795	148,248	とちぎ男女共同参画センター(南館)の維持管理
	85.3	84.2	
事業3			
全体事業	170,874	176,050	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	73.7	74.1	70.5
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	463.9	496.2	422.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	8.6	8.2	8.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	36.0	34.4	34.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	90.1	88.1	85.6



[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	760	1 事業費	22,990,564
2 事業収入	1,022,500	2 指定管理受託事業費	133,753,374
3 指定管理施設利用料収入	19,045,567	3 指定管理一般管理費	14,494,748
4 指定管理自主事業収入	82,874	4 指定管理自主事業	2,073,339
5 自主事業補助収入	15,536,000	5 特定預金支出	2,737,127
6 指定管理業務受託収入	124,700,000		
7 啓発受託事業収入	4,859,064		
8 受取利息	458		
9 指定管理雑収入	990,350		
10 指定管理者支援金	2,411,000		
当期収入合計 (A)	168,648,573	当期支出合計 (C)	176,049,152
前期繰越収支差額	133,208,013	当期収支差額 (A-C)	△ 7,400,579
収入合計 (B)	301,856,586	次期繰越収支差額 (B-C)	125,807,434

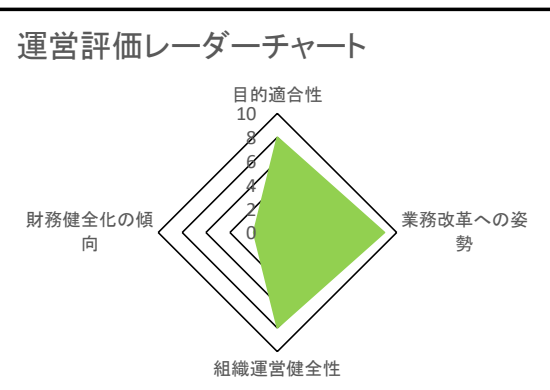
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
小口現金	60,300	未払金	21,188,377
普通預金	112,007,444	前受金	3,075,420
未収金	1,073,934	預り金	287,730
立替金	785,617	賞与引当金	2,342,603
		未払法人税等	81,400
固定資産		固定負債	
基本財産	38,000,000	退職給付引当金	25,785,435
特定資産	25,785,435		
その他の固定資産	855,669		
		負債合計	52,760,965
		正味財産	125,807,434
		(うち基本財産)	(38,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(-7,400,579)
		正味財産合計	125,807,434
資産合計	178,568,399	負債及び正味財産合計	178,568,399

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	8	10	80%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	27	40	68%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ男女共同参画センター(南館)の指定管理業務は適正に執行しており、令和6年度からの新たな協定書を締結した。</li> <li>・啓発支援課の各種事業については、計画どおり執行できている。</li> </ul>						
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出先機関「とちぎ男女共同参画センター」との役割分担については、引き続き県と検討していく。</li> <li>・ホームページ等を活用し、啓発動画の配信や関係団体の情報提供などを積極的に実施していく必要がある。</li> </ul>						
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化等により今後も厳しい財政状況が見込まれることから、より一層効率的な事業執行に務めるとともに、施設利用率の向上による財源確保を図っていく必要がある。</li> <li>・安定的な事業執行、専門性の向上に向け、組織体制の強化を図る。</li> </ul>						
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の男女共同参画関連施策と連携し円滑な事業実施を図るため、引き続き現職職員の派遣が必要である。</li> </ul>						
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の体制強化を図るため新規職員を採用する。令和6年度に採用選考を実施し、平成7年4月からの採用を目指す。</li> </ul>						
得点率の推移	<table border="1"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>78%</td> <td>68%</td> <td>—</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	78%	68%	—
R4	R5	R6					
78%	68%	—					

[所管部局評価]

政策目標		男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する	
役割分担 県と法人の	県の役割	男女共同参画に関する施策を総合的に推進する	
	法人に期待する役割	県の施策に合った各種事業を実施し、県民による自主的・主体的な活動を支援する	
財政 (千円)支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	14,988	15,536
	委託料	144,957	129,559
	貸付金		
	その他		
	計	159,945	145,095

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
とちぎ男女共同参画センター	10	12		

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	県民の自主的・主体的な活動の支援に資する学習機会の提供（出張セミナーを除く各種講座）	講座定員に対する受講者数率（%）	80	77.1	75.9	87.8	110%	B

<p><b>法人の自己評価に対する意見</b></p> <p>評価の視点「組織運営健全性」の得点率は80%であり、適正な運営が行われている。財団では個人の能力向上を図るような発展的で専門的な講座を行っており、とちぎ男女共同参画センターが行う男女共同参画の基本的な講座等との役割分担を意識した事業を展開している。財団は部局の枠にとらわれることなく県の施策及びニーズに応じた各種事業を柔軟に実施できる組織であり、女性のためのところのケア講座や男女共同参画の視点で考える防災講座など多種多様な講座を実施している。また、長年事業に携わっている財団職員の経験や知見は、県の施策を検討する上でも貢献度は大きい。財団は県民の自主的・主体的な活動を支援するとともに、県の男女共同参画の一翼を担い、広い視点で県の事業を補完するなど県が期待する役割を十分に果たしている。なお、県施策と連携を図る上では、引き続き、調整役となる県職員1名の派遣が必要であると考えます。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: right;">A</p>

今後の連携・見直し方針	男女共同参画の取組を加速していくに当たり、県や団体等と連携しながら各種事業を展開できる財団はますます重要な役割を果たすものと考えられる。今後も財団の専門性を維持し、安定的に事業を展開していくためには、組織体制の強化を図ることが必要であると考えます。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	<p><b>総合的所見</b></p> <p>職員の新規採用を検討するなど、法人の知見の継承及び組織体制の強化に努めている。また、男女共同参画・女性活躍推進の加速化に向けて、県の施策及びニーズに応じた各種事業を柔軟に実施している。今後はデジタル技術を積極的に活用し、オンライン講座等の実施についても検討されたい。</p> <p>財政状況においては、施設の老朽化による修繕費等の支出が今後も見込まれることから、より一層効率的な事業執行や、施設利用率の向上による財源確保に努められたい。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き県の出先機関である「とちぎ男女共同参画センター」との適切な役割分担について検討するとともに、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤デジタル化の進展を踏まえ、オンライン講座などの積極活用等による事業の充実に努める必要がある。</p> <p>➤SDGsの目標である「ジェンダー平等」の達成に向け、性別問わず参加可能な講座や男性を対象とした事業の充実に努めるほか、青少年育成・生涯学習等、他団体（県域・各市町・NPO等民間団体）の行う研修やイベント等との事業連携や、性的マイノリティに関する理解促進の取組も検討していく必要がある。</p>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会					
② 設立年月日	昭和29年6月15日	③代表者 会長 関根 房三				
④ 所在地等	宇都宮市若草1-10-6		電話 028-622-0524			
⑤ 設立目的 事業内容	社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。 ①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 21,340,000円 (内訳) 栃木県出資額 _____ ( % ) ○○市(町)出資額 _____ ( % ) その他 21,340,000円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤	1			15		16
監事						
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員						
常勤	2	2		3	61	68
非常勤					14	14
臨時					2	2
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	6	11	19	25	7	46才

〈 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 から県民のみなさまへ 〉

明るく活力あふれる地域づくり  
～共に支え合い、心豊かな福祉社会を築く～

すべての県民が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、一人ひとりの尊厳と自己決定を尊重し合いながら、共に支え合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざします。

令和6年7月 理事長 関根 房三

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigikenshakyo.jp/">https://www.tochigikenshakyo.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	広報誌 : ふくしとちぎ、福祉人材・研修センターニュース SNS : Instagram、Facebook

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年5月24日	適正
県指導監査	令和5年7月27日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
コロナ特例貸付に係るフォローアップ支援業務等において、クラウドサービスを活用した市町社協との連携を進めている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 県民参加型地域福祉推進費	131,635 10.2%	130,389 9.0%	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現するために、多くの住民が地域福祉に対する理解を深めることができるよう、福祉に関する様々な情報を的確かつ迅速に提供している。
事業2 福祉サービス利用者支援強化費	133,327 10.3%	133,071 9.2%	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
事業3 福祉人材確保育成費	103,960 8.0%	105,109 7.3%	福祉事業者等が質の高いサービスを継続的に提供していけるよう、サービスを担う人材の確保と、その資質の向上に取り組んでいる。
全体事業	1,293,939	1,446,211	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	92.6	92.2	92.4
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	1,955.2	1,623.0	2,276.7
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	19.9	30.9	31.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	42.3	37.8	40.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	67.2	54.5	58.3

[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)]

(単位: 円)

収入の部		支出の部	
会費収入	8,630,200	人件費支出	341,438,477
寄附金収入	1,078,509	事業費支出	558,968,997
経常経費補助金収入	277,806,142	事務費支出	133,353,084
受託金収入	346,355,169	助成金支出	29,753,031
貸付事業収入	3,028,048	負担金支出	9,305,463
事業収入	60,043,579	その他の支出	1,321,100
負担金収入	9,279,281		
受取利息配当金収入	7,888,809	固定資産取得支出	109,800
その他の収入	40,028,635		
固定資産売却収入	48,000		
基金積立資産取崩収入	430,559,412	基金積立資産支出	335,253,273
積立資産取崩収入	71,450,785	積立資産支出	20,666,910
生活福祉資金会計繰入金収入	1,214,000	その他の活動による支出	16,040,571
その他の活動による収入	387,990,000		
当期収入合計 (A)	1,645,400,569	当期支出合計 (C)	1,446,210,706
前期繰越収支差額	937,945,015	当期収支差額 (A-C)	199,189,863
収入合計 (B)	2,583,345,584	次期繰越収支差額 (B-C)	1,137,134,878

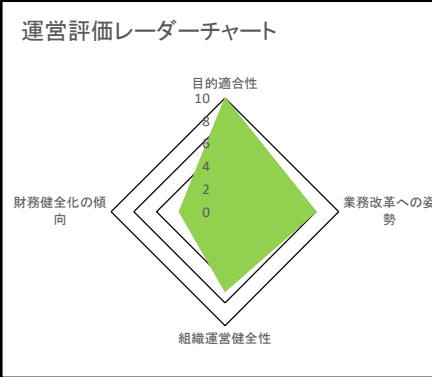
[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)]

(単位: 円)

流動資産	1,170,632,971	流動負債	51,417,239
現金預金	1,143,422,630	事業未払金	10,095,810
事業未収金	977,994	未払消費税等	1,220,800
未収補助金	26,108,076	その他の未払金	3,694,200
立替金	0	未払法人税等	1,321,100
前払金	124,271	預り金	11,776,722
固定資産	3,750,267,286	職員預り金	3,683,591
基本財産	21,340,000	前受金	1,699,290
その他の固定資産	3,728,927,286	生活福祉資金会計等借入金	6,580
車輛運搬具	1,040,844	賞与引当金	17,919,146
器具及び備品	2,662,341		
権利	2,138,640	固定負債	324,705,070
貸付金	35,241,685	退職給付引当金	324,705,070
退職手当積立基金預け金	249,300,130	負債合計	376,122,309
地域福祉振興基金積立資産	1,371,866,894	基本金	21,340,000
愛の基金積立資産	140,603,543	基金	1,602,470,437
愛の基金事業費積立資産	36,920,968	地域福祉振興基金	1,371,866,894
財政調整積立資産	56,000,000	愛の基金	140,603,543
災害活動資金準備積立資産	9,495,603	福祉基金	90,000,000
地域福祉推進積立資産	20,834,699		
とちぎ福祉プラザ修繕等特別積立資産	8,000,000	国庫補助金等特別積立金	92,316,504
福祉基金積立資産	90,000,000	国庫補助金等特別積立金 (介護福祉士修学資金等貸付)	1,057,144,414
介護福祉士修学資金貸付金	719,773,521	国庫補助金等特別積立金 (保育士修学資金貸付等)	1,331,943,590
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	28,948,487	国庫補助金等特別積立金 (福祉系高校修学資金貸付)	64,743,189
離職した介護人材の再就職準備金貸付金	11,978,632	国庫補助金等特別積立金 (介護分野就職支援資金貸付)	64,047,287
社会福祉士修学資金貸付金	15,580,000		
保育士修学資金貸付金	837,792,666	その他の積立金	
保育補助者雇上費貸付金	8,174,215	財政調整積立金	56,000,000
未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金	22,551,605	災害活動資金準備積立金	9,495,603
保育士就職準備金貸付金	36,176,675	地域福祉推進積立金	20,834,699
福祉系高校修学資金貸付金	14,478,864	とちぎ福祉プラザ修繕等特別積立金	8,000,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金	880,000		
介護分野就職支援金貸付金	8,543,336	次期繰越活動収支差額	216,442,225
障害福祉分野就職支援金貸付金	1,800,000		
その他の固定資産	25,920	(うち基本財産)	
徴収不能引当金	-1,881,982	(うち当期正味財産増加額)	
資産合計	4,920,900,257	正味財産合計	4,544,777,948
		負債及び正味財産合計	4,920,900,257

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	29	40	73%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	従来から実施している業務に加え、新型コロナウイルスに係る特例貸付の償還開始により顕在化した借受世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援を市町社協と連携して実施するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。								
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	地域福祉の推進のみならず、近年増加傾向にある災害ボランティア活動への支援、コロナ特例貸付に係る債権管理業務と借受世帯へのフォローアップ支援の実施など、新たな社会的要請が出てきており、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。								
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	財務健全化に向け、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。また、コロナ特例貸付に係る債権管理業務等の件数が膨大となることから、市町社協との連携を強化するなど、計画的・適切に対応する必要がある。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	福祉関係業務については、県社協と関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。令和5年度には、グループウェア及びクラウドサーバーの導入等、デジタル化を進めているところであり、今後も更なる事務効率化やペーパーレス化を図っていく必要がある。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>63%</td> <td>73%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		63%	73%	—
	R4	R5	R6						
	63%	73%	—						

[所管部局評価]

政策目標	保健・医療・介護・福祉の連携で、健やかで安心な暮らしを実現		
県と法人の役割分担	県の役割	市町等と連携を図るとともに、専門性の高い業務について県社会福祉協議会に委託・補助及び財政支援を行うことにより、県内全域における地域福祉を推進する。	
	法人に期待する役割	県内地域福祉関係機関の中心的組織として福祉人材の確保・権利擁護・生活困窮者支援・災害対応等の高度な専門性を有する業務において、市町社協等と連携を図りつつ重要な役割を担っている。	
財政（千支出状況）	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	325,489	666,480
	委託料	364,468	333,969
	貸付金		
	その他		
	計	689,957	1,000,449

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
とちぎ福祉プラザ	3	17		

役割の実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
県が期待する	【日常生活自立支援事業】 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	日常生活自立支援事業利用者数（人）	過去3年間の平均以上 (R2~R4平均1013)	1011	986	987	97%	B
	【福祉ボランティア活動推進事業】 福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	ボランティア相談実績件数（件）	過去3年間の平均以上 (R2~R4平均2599)	1994	2631	2978	115%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>前年度の法人運営については、従来の地域福祉推進のための事業のみならず、新たな福祉課題に対しても適切に事業を推進している。今後は、特例貸付により顕在化した生活困窮世帯への支援について、膨大な債権管理と併せて市町社協との連携により対応する必要がある。</p> <p>また、財政健全化に向けて新たな自主財源の確保策について引き続き検討する必要がある。</p> <p>なお、県現職派遣が継続しているが、現状では組織全体を管理できる人材の育成が不十分であることから派遣は妥当である。</p>	
<p>県が期待する役割の達成</p>	B

今後の連携・見直し方針	複雑・多様化した地域福祉の課題に適切に対応し、地域共生社会の実現を目指すためには、県と県社協の役割分担をより明確化して引き続き十分な連携を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	<p>総合的所見</p> <p>地域福祉の推進のみならず、災害ボランティア活動への支援やコロナ特例貸付に係る債権管理業務等、新たな社会的要請にも適切に対応している。引き続き、市町社協等と連携を図りながら、複雑かつ多様化した業務の効率的運営に努められたい。また、膨大な債権管理業務の効率化等に向け、デジタル技術の積極的な活用なども検討されたい。</p> <p>法人運営においては、安定した組織体制を構築するため、職員の定年退職を見据えた計画的な人材確保・育成に取り組まれたい。</p>	<p>➢ 地域福祉の推進のみならず、令和元年度東日本台風での災害ボランティア活動支援や新型コロナウイルス禍における特例貸付の実施など、その幅広く機動的な活動は県政の大きな一翼を担っているが、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。</p> <p>➢ 貸付事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付に係る債権管理業務が件数・金額ともに膨大となることから、民間委託や金融機関等の専門的機関の知見も活用するなど計画的・適切に対応する必要がある。</p> <p>➢ 新たな自主財源の確保策として、広く県民や企業等から資金を調達する手法について検討する必要がある。</p> <p>➢ 被災者支援の質の向上を図るため、災害支援物資の備蓄管理等にデジタル技術を活用するなど、市町社協と連携して被災者支援をより迅速かつ効率的に行うための仕組みを検討する必要がある。</p>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県臓器移植推進協会					
② 設立年月日	平成4年4月1日	③ 代表者 理事長 小沼 一郎				
④ 所在地等	宇都宮市昭和1-3-10県庁西別館 電話 028-625-7350					
⑤ 設立目的 事業内容	臓器提供の意思表示の推進、臓器提供が適正に行われるための支援を行い、県民の健康及び福祉の向上に寄与する。 ①臓器提供に係る意思表示の推進に関する事業 ②臓器移植に関わる医療機関の体制支援に関する事業 ③腎臓病及び臓器移植に関する調査研究、研修、広報事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 313,575千円 (内訳) 栃木県出資額 182,809千円 (58.3%) 市町出資額 90,000千円 (28.7%) その他 40,766千円 (13.0%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤						0
非常勤			2	8		10
監事						
常勤				2		0
非常勤						2
職員						
常勤	1				1	2
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢 60.5才
				1	1	

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 臓器移植に係る普及啓発 及び意思表示推進事業	8,039	8,647	プロバスケットボールチームとタイアップしたオリジナル意思表示カードの作成配布を始めとした様々な普及啓発活動や児童生徒等を対象とした出前講座「命の学習会」の実施等
	49.3	50.8	
事業2 臓器提供者に係る連絡調整・臓器 提供希望者への情報提供及び移植 登録支援事業	6,224	5,974	臓器提供者(家族)や関係機関との連絡調整、臓器提供者等・協力医療機関への感謝状等贈呈、移植希望者の登録時検査費用の助成等
	38.1	35.1	
事業3 臓器移植に関わる医療機 関の体制支援事業	66	155	協会委嘱の院内移植コーディネーター(県内19病院・35名)への研修等活動支援、病院での臓器提供シミュレーション指導を含む相談対応等の連携強化事業
	0.4	0.9	
全体事業	16,317	17,018	

令和6年7月1日現在

<公益財団法人栃木県臓器移植推進協会 から県民のみなさまへ>

「臓器移植」は病気や事故によって臓器が機能しなくなった人に、他の人の健康な臓器を移植して機能を回復させる医療で、各種の臓器不全に苦しむ方にとって大きな希望となっています。そのうちの腎臓移植を見ましても、栃木県内だけで約200名の方々が長い期間移植を待っておられます。当協会では臓器移植に対する社会全体の理解を深め、より臓器移植を推進するため、県民の皆様への普及啓発や臓器提供の意思表示の推進及び適正な臓器移植のための支援事業を行っております。

また、臓器移植は臓器を提供する方と受ける方を中心に、それぞれに関わる医療スタッフや移植コーディネーター、そして御家族の善意により成り立っており、高度で専門的な医療技術はもとよりプライバシー保護等複雑で多面的な配慮が必要です。そのため当協会は、専門的知識技能を有する県移植コーディネーターを擁する県内唯一の団体として、他の団体にない特色・独自機能を活かして、今後とも本県の適切な臓器移植の推進に取り組んで参ります。

令和6年7月 理事長 小沼一郎

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochizo.info">https://www.tochizo.info</a>
その他 (情報誌・SNS)	臓器移植推進協会だより(年度機関紙) ツイッターなど

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
法人立入検査(健康増進課)	R4.1.26	特記すべき指導・指摘事項なし
財政的援助団体等監査(監査委員)	R5.2.3	団体の運営は、設立目的に沿って適正に執行されたものと認められた。
協会監事監査	R6.5.17	事業報告及び、計算書類・その附属明細書・財産目録ともに適正であることを示している。

[その他特記事項]

県内中核病院の院内移植コーディネーターと協会の県コーディネーターとのメールによる情報交換体制構築済(今後も維持強化)  
県コーディネーターの日本臓器移植ネットワーク研修のWeb化や緊急時の情報収集等に適切に対応するため、契約通信データ量の上限変更・無制限化済

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.2	97.9	97.5
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	393.7	447.6	252.2
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	10.6	10.4	10.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	69.4	66.4	62.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	106.3	102.5	90.9

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

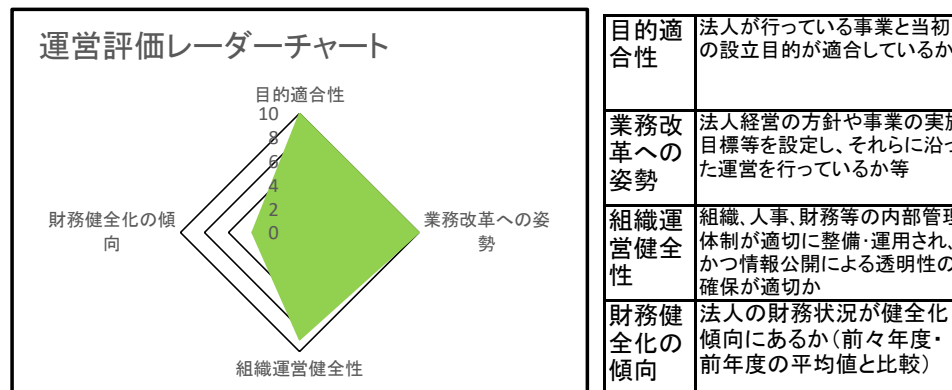
収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	2,219,570	事業費	15,278,284
受託事業収入	11,301,000	管理費	1,740,418
補助金収入	400,000	予備費	0
受取利息	1,116		
寄附金収入	1,540,907		
当期収入合計 (A)	15,462,593	当期支出合計 (C)	17,018,702
前期繰越収支差額	1,350,367	当期収支差額 (A-C)	△ 1,556,109
収入合計 (B)	16,812,960	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 205,742

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	2,970,226	預り金	409,770
定期預金	1,000,000	未払費用	1,170,983
未収金	16,315		
固定資産		固定負債	
器具備品	1	退職給付引当金	6,289,929
基本財産	310,964,823		
特定資産			
退職給付金引当資産	6,289,929		
		負債合計	7,870,682
		正味財産	313,370,612
		(うち基本財産)	311,964,823
		(うち当期正味財産増加額)	
		正味財産合計	313,370,612
資産合計	321,241,294	負債及び正味財産合計	321,241,294

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	33	40	83%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	新型コロナの5類移行に伴い、ほぼ通常の規模・内容で事業を実施することができた。〔街頭キャンペーン等各種PR活動の通常実施、命の学習会(7回開催・724名参加)、院内コーディネーター研修(3回実施)、理事会・評議員会・専門委員会(透析委員会及び企画委員会)の対面開催等〕。また、県内で2件の脳死下での臓器提供があり、協会所属の県コーディネーターが準備段階から医師や院内コーディネーターと連携して様々な連絡調整等を行った。								
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	臓器移植を推進するための県民への知識・意識の普及啓発や、適切な臓器提供のための県コーディネーターを中心とした県内医療機関との連携も綿密かつ効果的に行われていると考える。								
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織については、現在の体制をより強化するための適切な人材の確保・育成が必要である。財務については、事業が通常ベースの規模・内容に戻ったことに伴う経費増に加え、物価高騰や国債の金利低下が財務状況に影響を与えており、引き続き基本財産の安定的運用、効果的な募金運動の展開、事業効果を低下させない範囲での経費削減等が必要と考える。								
県現職派遣の理由、必要性の評価									
課題に対する今後の取組の方向性	現在の体制をより強化するため、関係各所からの情報等も踏まえながら、適任者の採用に努めていく。 現下の金利情勢を踏まえた安定的な財産運用及び、適切な財務管理に努める。 引き続き、様々な機会を捉えた普及啓発や適切な臓器提供に向けた医療機関との連携を推進する。								
得点率の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>88%</td> <td>83%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		88%	83%	—
	R4	R5	R6						
	88%	83%	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p><b>○他団体との統合等を含むあり方の検討</b>          臓器移植を推進するためには、県民の理解を深めることはもとより、医師の理解、協力の下、医療機関における臓器移植医療の体制を構築することが重要である。          こうした観点から、他団体との統合等を含め、効果的な事業推進に資する運営形態の検討と関連団体の理解に向けた協議を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]          ▶方針では保健福祉事業団との統合を掲げたものの、法人相互の事業目的の違い、協会関係団体の反対等から統合交渉が進んでいない現状にあるが、協会の組織や財政基盤の脆弱性を踏まえれば、協会は県と協議しながら、事業団を含む他団体との統合等による体制整備の検討を早急に進める必要がある。</p>
<p>法人</p> <p>当協会は理事長が県医師会長であることから、県医師会はもとより、県透析医会・県腎臓病患者友の会等とも連携協力ができている。また、県内中核病院と県コーディネーター間にも緊密な情報交換・連携体制が構築されている。これらを維持しつつ、県コーディネーターを増強するなど、事業を効果的に推進できる体制の充実に努めていく。</p>	<p>所管部局</p> <p>現在の体制下で、本県の臓器移植におけるコーディネーターの病院等との連絡調整は円滑に行われていると考えている。県としても、法人と協力しながら、県コーディネーターの増強等、法人の組織体制の強化策を検討していく。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人	<p>所管部局</p> <p>—</p>



[所管部局評価]

政策目標		臓器移植に関する普及啓発の促進及び臓器移植体制の構築	
役割分担 県と法人の	県の役割	協会や関係機関と連携・協力し、臓器移植に関する普及啓発活動等を効果的かつ効率的に実施する。	
	法人に期待する役割	円滑な移植医療実施のため、医療従事者や県民への普及啓発活動及び臓器提供発生時における関係機関との連絡調整活動を行う。	
財政 (千支出状況)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	11,354	11,301
	貸付金		
	その他		
	計	11,354	11,301

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	臓器移植推進事業	命の学習会・出前講座実施者数	750	R3 105	R4 1877	R5 724	97%	B

法人の自己評価に対する意見	
新型コロナウイルスの5類移行に伴い、ほぼ通常の規模・内容で事業を実施することができ、臓器移植に係る普及啓発・連絡調整という目的を十分に達成したと考える。これまでの事業を通じて得られた経験や連携は協会独自の強みであることから、これらを活かしたより効果的な事業展開を図っていくことを期待する。	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	県内の臓器移植医療の体制を維持・強化していくためには、関係機関との連携の下、協会の事業運営体制の向上・強化が必要であることから、県コーディネーターの増強など、法人の組織体制の強化策を引き続き検討していく。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見 「命の学習会」をはじめとする各種普及啓発活動や医療機関等との連絡調整を適切に実施し、円滑な移植医療の実施に貢献した。一方で、県内の臓器移植医療体制を維持・強化していくためには、県コーディネーターの増強など、協会の体制強化が必要であることから、引き続き県と連携しながら検討を進められたい。また、昨今の金融環境により基本財産運用益が減少傾向にあることから、財政基盤の強化についても併せて検討されたい。	> 院内コーディネーターへの研修事業、臓器移植に関する普及啓発事業の効果向上のため、デジタル技術の積極的活用等について検討する必要がある。
	指摘事項	

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	株式会社日光自然博物館					
② 設立年月日	昭和63年11月1日	③ 代表者 代表取締役社長 仁平 康介				
④ 所在地等	日光市中宮祠2480番地1		電話 0288-55-0880			
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県立日光自然博物館の管理運営を第三セクターに行わせることにより、民間活力の導入及び公共性の調和を図るとともに、弾力的な運営を可能とするために設立。 (事業内容) 1 受託事業 ①日光自然博物館管理運営業務 ②奥日光地区駐車場管理運営業務 ③駐車場周辺環境整備業務他 ④中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営業務 2 旅客自動車運送事業(低公害バス運行) 3 売店事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	300,000千円				
	(内訳)	栃木県出資額	120,000千円	(40.0%)		
		東武鉄道(株)出資額	114,000千円	(38.0%)		
		日光市出資額	40,800千円	(13.6%)		
		足利銀行出資額	15,000千円	(5.0%)		
		その他	10,200千円	(3.4%)		
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		1	5		7
常勤	1					1
非常勤			1	5		6
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	2			2	29	33
常勤	2			2	29	33
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	6	4	1	9	13	49.8才

〈 株式会社日光自然博物館 から県民のみなさまへ 〉

株式会社日光自然博物館は、栃木県立日光自然博物館、中禅寺湖畔国際避暑地記念施設、奥日光地区駐車場等の県有施設を指定管理者として管理運営しています。

上記の指定管理施設の管理運営に当たっては「日光国立公園の自然や文化の情報、知識を提供し、併せて観光産業の振興を図る」という設置目的を達成するため、過去に培ったノウハウを活かし、奥日光地区の他団体等と連携を図り、奥日光地区の地域振興、観光振興を目指してまいります。

令和6年7月 代表取締役 仁平 康介

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.nikko-nsm.co.jp/">https://www.nikko-nsm.co.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS等)	ブログ 戦場ヶ原からこんにちは X・facebook・Instagram・YouTube

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監査役監査	令和6年5月10日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
ライトアップ奥日光における開館時間延長やプチナイトハイクの実施など、地域イベントとの連携にも取り組んでいる。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 栃木県立日光自然博物館 管理運営費	53,618 23.4	55,365 24.5	栃木県立日光自然博物館の管理運営に係る業務
事業2 奥日光地区駐車場管理 運営費	39,294 17.2	38,607 17.0	奥日光地区駐車場の管理運営に係る業務
事業3 国際避暑地記念施設 管理運営費	8,114 3.5	7,104 3.1	国際避暑地記念施設の管理運営に係る業務
全体事業	228,911	226,440	

[財務指標]

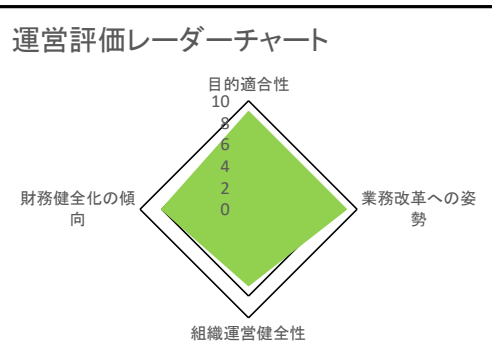
	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	77.1	75.6	78.2
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	1,229.5	975.4	617.5
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	8.5	7.3	4.8
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	107.0	95.5	91.2
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	42.1	40.3	41.8
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	-3.4	2.7	4.4

[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)] (単位: 円)

収入の部		支出の部	
営業収益		営業費用	
指定管理業務受託収入	112,909,090	売上原価	6,508,586
受託料収入	0	販売費及び一般管理費	268,876,836
管理料収入	3,532,454		
観覧料収入	10,183,609		
国際避暑地観覧料収入	18,263,615		
イベント収入	76,681		
駐車場収入	100,663,045	営業外費用	306,268
ガイド料収入	10,746,203	法人税等	4,460,500
バス事業収入	25,339,058		
奥日光レンタサイクル事業	909,898		
売店売上	12,195,106		
レジ袋売上	829		
物品賃借料収入	162,358		
営業外収益	2,750,253		
当期収入合計 (A)	297,732,199	当期支出合計 (C)	280,152,190
前期繰越収支差額	74,767,393	当期収支差額 (A-C)	17,580,009
収入合計 (B)	372,499,592	次期繰越収支差額 (B-C)	92,347,402

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	33	40	83%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)] (単位: 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金	5,349,917	買掛金	150,915
預金	113,035,903	未払金	10,076,556
商品	5,962,711	未払費用	983,095
貯蔵品	1,258,713	未払法人税等	4,299,000
前渡金	250,000	預り金	1,538,434
前払費用	134,310	一年内返済長期借入金	10,008,000
未収入金	3,038,504	未払消費税	3,794,700
有価証券	100,109,926	賞与引当金	6,259,095
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	14,154,000
建物	727,873	退職給付引当金	58,288,318
建物付属設備	518,977	負債合計	109,552,113
構築物	4,967,099		
機械装置	11,846,843	株主資本	
車両運搬具	5,415,789	資本金	300,000,000
工具器具備品	562,462	利益剰余金	
無形固定資産		(うち前期繰越利益)	74,767,393
電話加入権	944,000	(うち当期利益)	17,580,009
投資その他の資産		正味財産合計	392,347,402
投資有価証券	247,692,698		
差入保証金	30,000	負債及び正味財産合計	501,899,515
長期預託金	53,790		
資産合計	501,899,515		

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	新型コロナウイルスが5類に移行されたことにより、国内外の観光客が増加し、売り上げ全体で対前年比110.7%となった。また、コロナウイルス流行前の令和元年度に対しても109.6%となり、コロナ前の水準を上回ることができた。当期純利益は17,580千円となり2期連続の黒字となった。
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	「日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて、観光産業の振興を図るため日光自然博物館を設置する。」という当初の構想の下、各事業を運営しており、SNS発信や外国人に対する案内等も整備している。多様化するニーズに迅速かつ適切に対応していくことが必要である。
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	新型コロナウイルスが5類に移行されたことから奥日光に訪れる観光客が回復し、各事業が好調であったため、2期連続の黒字となった。令和6年度からは新たな指定管理の指定を受けることから、新たな数値目標により、引き続き経費削減に努め収益を確保していく。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県現職派遣無
課題に対する今後の取組の方向性	概ね各事業とも好調であったが、国際避暑地記念施設等、前年をやや下回る部門もあることから、誘客イベント、広報、SNS発信等、奥日光地区への誘客を促し、国際避暑地及び各施設の利用増に努めていく。
得点率の推移	R4: 78% R5: 83% R6: —

[所管部局評価]

政策目標		日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて観光産業の振興を図る。	
県と法人の役割分担	県の役割	政策目標達成のため、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	
	法人に期待する役割	日光国立公園を訪れる人々にその自然や歴史文化に関する正確な情報と専門的な知識を提供するとともに、観光産業の振興に寄与すること。	
財政（千円支出状況）	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		564
	委託料	105,800	124,200
	貸付金		
	その他		
	計	105,800	124,764

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
栃木県立日光自然博物館 栃木県奥日光地区駐車場 栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設	2	20		

役割の実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
日光自然博物館、奥日光地区駐車場及び中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営指定管理業務		日光自然博物館利用者数(人)	31,515	33,995	35,108	38,893	123%	A
		国際避暑地記念施設利用者数(人)	175,000	85,691	87,600	83,699	48%	C
		駐車場利用台数(台)	266,300	217,944	255,651	281,439	106%	B

法人の自己評価に対する意見

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、奥日光地区においても観光客数が回復する中、コロナウイルス流行前の令和元年度に対して売上全体が109.6%となり、コロナ前の水準を上回った。2期連続の黒字となっており、財政面での改善が図られている。また、地域事業者等と連携したツアーやイベントにも積極的に協力を行っている。

国内外の観光客のさらなる増加や旅行者のニーズの変化が予想されることから、関係機関や地域と協力しながら、効率的かつ効果的な事業のあり方を検討されたい。

県が期待する役割の達成	A
-------------	---

今後の連携・見直し方針	引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努めるとともに、地域と連携した業務運営に努めるよう指導していく。今後も、奥日光地域の誘客促進に向け、利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、運営に努めるよう指導していく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

A	総合的所見 新型コロナウイルスの5類移行に伴い、国内外の観光客が増加し、2期連続の黒字決算となった。今後も、指定管理者として各施設の適切な管理運営に努めるとともに、デジタル技術等を積極的に活用し、奥日光地域の情報発信や誘客促進に向けた取り組みを実施されたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも新たな事業展開等による自立運営に努める必要がある。</li> <li>➢ 近年の感染症の拡大等の不測の事態においても収入を確保できるよう、デジタル技術の積極的活用等の創意工夫が必要である。</li> </ul>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(公財) 栃木県環境保全公社					
② 設立年月日	昭和54年3月19日	③代表者 理事長 大竹 久弥				
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-622-7654			
⑤ 設立目的 事業内容	廃棄物の処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理を図り、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 30,000千円 (内訳) 栃木県出資額 22,480千円(74.9%) 宇都宮市出資額 201千円(0.7%) その他 7,319千円(24.4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤			1	4		5
監事						
常勤				1		0
非常勤	1					2
職員						
常勤	1			(1)		1(1)
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 62才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 廃棄物処理施設等周辺整備事業	23,231 71.0	22,767 70.7	廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
事業2 普及啓発事業	7,128 21.8	6,959 21.6	廃棄物の減量化・適正処理・処理施設の必要性等の周知を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等
事業3 廃棄物適正処理基礎調査・リサイクル情報事業	2,350 7.2	2,472 7.7	廃棄物処理・公共関与に関する情報収集及び調査研究、県の実施するモニタリング調査への支援等
全体事業	32,710	32,198	

令和6年7月1日現在

〈 (公財) 栃木県環境保全公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県では、令和3(2021)年3月に「栃木県資源循環推進計画」を策定し、従来の廃棄物の減量や適正処理に関する施策に加え、食品ロスやプラスチックごみ対策などの新たな課題に柔軟に対応した資源循環のための施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

当公社としては、設立目的である廃棄物処理に関する調査研究や廃棄物の適切かつ合理的な処理による県民のみなさまの生活環境の保全及び公衆衛生の向上により一層寄与するため、県と連携しながら、「廃棄物処理施設等周辺整備事業」や「普及啓発事業」、「リサイクル情報事業」等の各種事業を積極的に実施して参ります。

令和6年6月 理事長 大竹久弥

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.hozenkousha.jp">https://www.hozenkousha.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年5月21日	適正
県による財政援助団体監査	令和5年12月12日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
・廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
・市、事業者、他団体と連携した講習会並びに見学会の実施及び講習会への講師派遣 等
・業務効率化のためのICT利活用(HPを活用した普及啓発業務、Google Driveを活用した内部決裁)

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	85.1	99.0	98.4
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	122.4	594.3	485.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	7.8	4.9	4.7
人件費比率	人件費/経常費用計×100	49.9	30.9	30.5
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	10.1	6.7	7.8

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	600	リサイクル情報センター事業費	1,386,081
補助金等収入	32,858,511	普及啓発事業費	6,958,830
寄付金収入	1,264,500	廃棄物適正処理基礎調査費	1,086,051
雑収入	15,046	周辺整備事業費	22,766,923
		管理費	1,607,049
当期収入合計 (A)	34,138,657	当期支出合計 (C)	33,804,934
前期繰越収支差額	1,817,210	当期収支差額 (A-C)	333,723
収入合計 (B)	35,955,867	次期繰越収支差額 (B-C)	2,150,933

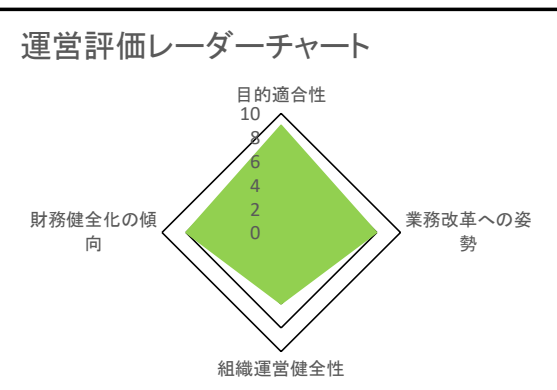
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	2,709,650	流動負債	558,717
現金預金	2,706,266	未払金	276,173
普通預金	2,706,266	預り金	282,544
立替金	3,384		
固定資産	32,746,767		
基本財産	30,000,000		
定期預金	30,000,000		
その他固定資産	2,746,767		
車両運搬具	1,248,820		
什器備品	3		
土地	1,352,344		
電話加入権	145,600		
		負債合計	558,717
		正味財産	34,897,700
		(うち基本財産)	(30,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	20,035
		正味財産合計	34,897,700
資産合計	35,456,417	負債及び正味財産合計	35,456,417

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。監事による監査においても適正に執行されていると評されており、良好な法人運営ができていると料する。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と、それに適した組織のあり方について検討が必要な状況である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	主たる事業が市町への資金助成や普及啓発事業であり、その性質上、収益をあげることが難しいため、県からの補助金等を受けずに単独での事業実施が困難な状況である。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	現在、県現職派遣は受けていない。		
課題に対する今後の取組の方向性	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と組織のあり方について今後も県と検討を進めていく。また、業務の見直しを行いながら、引き続き県からの補助金等を受けて法人運営を行う。		
得点率の推移	R4 78%	R5 78%	R6 —

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<p>○<b>県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討</b>                  県営処分場「エコグリーンとちぎ」の稼働後の運営状況を踏まえ、次の事項等を検証し、存廃を含めた組織のあり方を検討する。                  (検証事項)                  ・更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性                  ・民間事業者による管理型産業廃棄物最終処分場の設置動向など</p> <p>[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等)]                  ▶令和5(2023)年に稼働する「エコグリーンとちぎ」の運営状況を踏まえ、更なる産業廃棄物処理施設の設置及び公社関与の必要性について早期に検証を行い、公社の存廃も含めて組織のあり方を検討する必要がある。</p>
<p>法人</p>	<p>所管部局</p>
<p>○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。                  ○ 全国廃棄物処理公社等連絡協議会に参加して公共関与と処分場を運営する先進団体と施設の運営状況や課題等について意見交換を行った。                  ○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に県と勉強会を開催した。</p>	<p>○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。                  ○ 県内の管理型産業廃棄物最終処分量の将来予測等を実施するための大規模実態調査に係る調査項目や調査手法の検討を進めた。                  ○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>
<p>法人</p>	<p>所管部局</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

[所管部局評価]

政策目標	廃棄物の減量及び適正処理を図りつつ、新たな課題にも柔軟に対応しながら循環型社会の形成を図る。		
役割と法人の役割分担	県の役割	政策目標達成のための計画を設け、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	
	法人に期待する役割	廃棄物処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理の推進を図る。	
財政（千支円）状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	34,123	31,478
	委託料	903	1,381
	貸付金		
	計	35,026	32,859

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
なし				

役割の期待状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定	法人の自己評価に対する意見	
				R3	R4	R5				
県が期待する	【廃棄物処理施設等周辺整備事業】 廃棄物処理施設設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援	当事業の対象となる廃棄物処理施設数	4	4	4	4	100%	B	<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>定款に定める目的に沿った事業が、事業計画に基づき計画的に執行されている。監事による監査体制も整えられており、不適切な事務執行等は認められない。また、財務面については事業の性質上、独立採算性が低いことはやむを得ず、全体として健全な法人運営ができています。</p> <p>当法人の設立目的のひとつである管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営は実施しておらず、引き続き組織のあり方を含めた検討が必要ではあるものの、廃棄物処理施設等周辺整備事業や普及啓発事業等の現在実施している事業は、県内の廃棄物の減量及び適正処理に資するものであり、県の期待する役割を概ね果たしていると評価できる。</p>	
	【普及啓発事業】 廃棄物の適正処理推進等を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等	講習会参加者数	400	429	621	575	144%	A		
今後の連携・見直し方針	普及啓発事業等の現行の業務に関しては、当分の間、引き続き県も連携しながら事業を実施する。今後の当法人のあり方検討の結果に応じて、県としての連携の方向性も見直しを行う。									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">県が期待する役割の達成</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">B</td> </tr> </table>									県が期待する役割の達成	B
県が期待する役割の達成	B									

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	<p>総合的所見</p> <p>収入の大部分を県からの補助金等が占めるため独立採算度は低調となっているが、その他の項目については財務健全化の傾向がみられた。引き続き、市町への資金助成業務や普及啓発事業を適切に実施されたい。</p> <p>一方で、公社のあり方に関わる更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性については、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証や、管理型産業廃棄物最終処分量の将来予測等を踏まえて、早期に検討を進められたい。</p>	<p>➤SDGs の機運の高まりも踏まえ、当分の間、引き続き県と連携しながら、廃棄物の適正処理及び排出抑制のための普及啓発に取り組む必要がある。</p>
指摘事項	なし	



[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県産業振興センター					
② 設立年月日	昭和47年4月20日	③ 代表者 理事長 辻 真夫				
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2600			
⑤ 設立目的 事業内容	創業や新分野展開などの新事業創出を促進するための事業、中小企業の経営基盤を強化するための事業、高度技術の開発及び利用を促進するための事業を行い、もって県内の産業振興、経済発展に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 15,000千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (33.3%)					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	4		1	4		9
常勤	2					2
非常勤	2		1	4		7
監事	1			1		2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	2	3		2	42	49
常勤	2	3		2	13	20
非常勤					29	29
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	1	8	5	4	2	44才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	84,859	91,898	専門コーディネーターを配置して中小企業等からの相談に対応し課題解決を図る。
	15.6	16.8	
事業2 AIセンター運営事業	46,046	45,725	AI等デジタル技術に関する普及啓発、相談支援、人材育成により企業のデジタル技術導入・利活用を促進する。
	8.4	8.4	
事業3 グリーン成長産業戦略推進事業 (脱炭素化技術育成支援、とちぎグリーン成長産業創出支援)	174	28,419	カーボンニュートラル実現に向けて、業種横断的に大幅な省エネルギー等を実現する地域技術の開発やシステム構築を促進する。
	0	5.2	
全体事業	545,667	545,629	

令和6年7月1日現在

〈公益財団法人栃木県産業振興センター から県民のみなさまへ〉

当センターは、県内の産業振興、経済発展に寄与するため、社会経済環境の変化等を踏まえ、経済界、産業界、学術研究機関及び行政機関などのネットワークのもとに、企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで、県内中小企業・小規模事業者の視点・実情に応じた積極的な事業を、各支援機関と連携して実施し、中核的支援機関としての役割を担って参ります。

令和6年7月 理事長 辻 真夫

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigi-iin.or.jp/">https://www.tochigi-iin.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	・情報誌：産業情報とちぎ ・Facebook ・メールマガジン

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
県による監査	令和3年12月17日	適正
独立監査人による監査	令和6年5月24日	適正
監事による監査	令和6年5月31日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
産学官金39機関で構成されるとちぎ産業振興ネットワークの中核的支援機関として連携に努めている。内部の業務効率化については、財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを利活用しICT化を図っている。

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	16.3	17.7	18.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	288.0	293.5	339.1
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.6	0.5	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	7.6	7.0	6.6
人件費比率	人件費/経常費用計×100	24.8	24.9	26.1
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	67.6	71.3	73.2

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

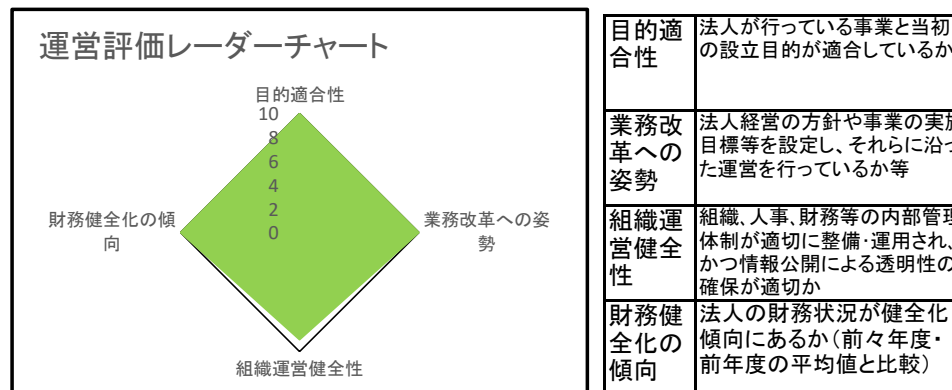
収入の部		支出の部	
経常収益	542,889,425	経常費用	545,629,492
基本財産運用益	90,246	事業費	509,775,335
特定資産運用益	35,650,159	管理費	35,854,157
受取会費	5,521,500	経常外費用	0
事業収益	0		
受取補助金等	475,083,330		
受取負担金	26,229,119		
その他	308,518		
受取利息	6,553		
経常外収益	2,403,013		
当期収入合計 (A)	545,292,438	当期支出合計 (C)	545,629,492
前期繰越収支差額	431,274,948	当期収支差額 (A-C)	△ 337,054
収入合計 (B)	976,567,386	次期繰越収支差額 (B-C)	430,937,894

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	412,394,081	流動負債	121,608,833
固定資産	8,976,474,001	固定負債	7,566,094,255
基本資産	15,000,000		
特定資産	8,282,877,489		
其他固定資産	678,596,512		
		負債合計	7,687,703,088
		正味財産	1,270,227,100
		(うち基本財産)	5,000,000
		(うち当期正味財産増加額)	41,265,135
		一般正味財産	430,937,894
		(うち基本財産)	10,000,000
		(うち当期一般正味財産増加額)	△ 337,054
		正味財産合計	1,701,164,994
資産合計	9,388,868,082	負債及び正味財産合計	9,388,868,082

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	39	40	98%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品サプライヤー地域支援拠点事業や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組み、業界のニーズに対応した。</li> <li>企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。</li> </ul>						
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始後、年数の浅い事業における、利用者の掘り起こし。(例:脱炭素化技術育成支援事業、とちぎグリーン成長産業創出支援事業)</li> </ul>						
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の人材育成においては研修による能力開発を行っているが、中堅職員に対する次期管理者としての効果的な育成が課題。</li> <li>会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。</li> </ul>						
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。</li> <li>施策立案に携わる県現職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。</li> </ul>						
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、次期管理者としての育成に取り組む。</li> <li>他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取り組む。</li> </ul>						
得点率の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>—</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	98%	98%	—
R4	R5	R6					
98%	98%	—					

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<p><b>〇とちぎ産業交流センターとの統合</b>  とちぎ産業交流センターの機能の取り込みについては、施設の取得や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]  ▶栃木県産業交流センターとの統合については、同センターが区分所有する建物（R2末時価：3億1,600万円）の取得費用及び建物を購入した場合に今後必要となる大規模修繕に要する費用の確保策等の課題について、所管課と協議しながら改めて整理の上、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。</p>	
<p>法人</p> <p>交流センターの機能取り込みについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、財務シミュレーションを中心に、3回のワーキングを実施した。引き続き、施設の取得費用や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進めていく。</p>	<p>所管部局</p> <p>ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決策の検討を進める。</p>	

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>	
<p>法人</p> <p>—</p>	<p>所管部局</p> <p>—</p>	

[所管部局評価]

政策目標		創業や新事業創出、中小企業の経営基盤強化事業などを通じて、県内の産業振興、経済発展に寄与すること	
役割分担 県と法人の	県の役割	センターと連携して中小企業の支援を行うとともに、センターに対して必要な助言等を行う	
	法人に期待する役割	中核支援機関として経済界・産業界・学術機関・行政機関と連携し、県内中小企業等のニーズに沿った支援事業を行う	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	235,920	201,028
	委託料	130,151	132,610
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	366,071	333,638

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果 測定
				R3	R4	R5		
	とちぎビジネスAIセンター運営事業	AI又はIoTを導入する事業所の割合(%) (R7時点累計30.0%目標)	12.0 (R4時点目標値)	16.1	19.5	—	163%	S
	グリーン成長産業戦略推進事業	補助企業数(件) (R4-12累計45件目標)	8 (R4-5累計目標値)	—	5	7	88%	B

法人の自己評価に対する意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期収支差額はマイナスとなったが、企業からの相談件数は前年度を上回り、経営支援や技術開発等の事業を継続して実施しており、中核支援機関としての役割を果たしている。</li> <li>・関係機関と連携して県内企業のニーズに沿った支援を継続して行っていくため、引き続きコスト削減に努めるとともに、新規事業の積極的な受託など自主財源の確保に向けた取組を期待する。</li> <li>・また、産学官連携による企業支援を行っていくため、継続して県現職派遣を行う必要がある。</li> </ul>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	中核支援機関として県内企業ニーズに沿った企業支援を行うため、今後もセンターと連携・協力を行っていく。また、特定指導法人の継続課題については(株)とちぎ産業交流センター及び県で設置したワーキンググループにて連携して検討を進めていく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見 産学官で連携を図りながら県内企業のニーズに沿った支援を実施しており、中核支援機関としての役割を果たしている。新たな利用者の掘り起こしについても、他機関と連携しながら積極的に取り組まれない。また、引き続き専門的な支援が実施できるよう、計画的に法人固有職員の育成に努められたい。 継続検討となっている産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて整理した課題の解決方法について、引き続き検討を進められたい。	>見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き会員サービスの拡充を図り、会員数の確保に向けた取組を進めるとともに、自主財源の確保に向けた取組を進める必要がある。
	指摘事項	

[法人の概要]

① 団体名	株式会社とちぎ産業交流センター					
② 設立年月日	平成6年4月8日	③ 代表者 代表取締役社長 辻 真夫				
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2610			
⑤ 設立目的 事業内容	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、産業の振興と経済の発展に寄与することを目的とする。 ① 研究開発室・インキュベーター室の提供による研究開発・起業化支援 ② 実践的研修による企業等の人材育成支援 ③ 産学官・異業種間等の交流促進					
⑥ 基本財産 (資本)	株主資本 1,921百万円 (内訳) 資本金 100 百万円 資本剰余金 1,712 百万円 利益剰余金 109 百万円 (出資比率) 栃木県 29.3% 3市4町 29.3% 中小企業基盤整備機構 22.0% 民間企業 19.4%					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	7		1	16		24
常勤	2					2
非常勤	5		1	16		22
監事	1			3		4
常勤	1					1
非常勤				3		3
職員				6	1	7
常勤					1	1
非常勤				6		6
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1		59才

〈 株式会社とちぎ産業交流センター から県民のみなさまへ 〉

当センターは、インキュベーター室・研究開発室の提供や、実践的研修の実施・研修会議室の賃貸による人材育成支援、産学官・異業種間等の交流促進など、県内企業への支援を通じ、本県産業の振興に貢献して参ります。

令和6年7月 代表取締役社長 辻 真夫

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/">https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/</a>
その他 (情報誌・SNS等)	・研修ガイド・会議室案内パンフ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
独立監査人による監査	令和6年5月16日	適正
常勤監査役による監査	令和6年5月23日	適正
監査役会による監査	令和6年5月23日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 ・大学コンソーシアムとちぎと連携し産学官連携を促進(学生&企業研究発表会)。  
 ・産業技術センター・産学官連携サテライトオフィス・産業振興センター・計量検定所・JETRO・発明協会・自治会等と連携して近隣地域住民への施設開放・情報発信し、当拠点の利活用を促進(プラザのつどい)。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 事務室等賃貸事業	82,159	84,430	研究開発室、インキュベーター室、事務室の提供
	84.1	84.4	
事業2 人材育成事業	8,239	8,149	企業ニーズに即した実践的な研修を実施し、企業の人材育成を支援
	8.4	8.1	
事業3 会議室賃貸事業	5,470	5,426	企業・団体・個人へ会議室を貸出し、会議・研修・交流の場を提供
	5.6	5.4	
全体事業	97,652	100,092	

[財務指標]

	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	98.7	98.6	98.2
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	1,709.9	1,577.7	1,160.9
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	59.3	51.3	42.3
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	15.0	16.8	19.7
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.7	0.9	1.7

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

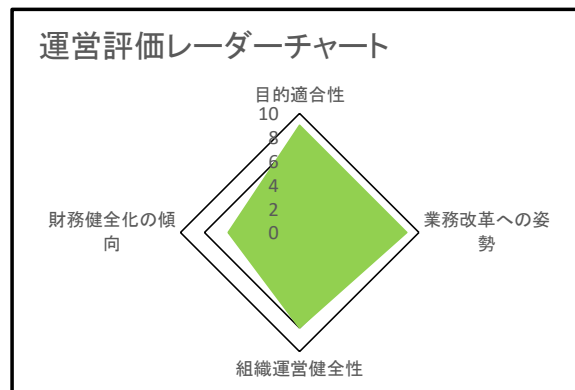
収入の部		支出の部	
売上高	100,092,758	売上原価	33,503,212
		研修事業費	6,946,951
		水道光熱費	4,853,482
		委託料	13,199,755
		賃借料	477,570
		減価償却費	8,025,454
営業外収益	8,274,877	販売費及び一般管理費	42,342,568
受取利息	7,752,686	法人税、住民税及び事業税	7,883,314
雑収入	522,191	法人税等調整額	863,159
当期収入合計 (A)	108,367,635	当期支出合計 (C)	84,592,253

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	251,035,094	流動負債	21,624,729
預金	245,678,329	未払金	4,772,137
未収金	879,067	未払法人税等	6,802,300
未収利息	532,028	未払消費税等	4,031,100
立替金	3,458,670	前受金	4,260,133
前払費用	487,000	預り金	1,759,059
固定資産	1,706,179,829	固定負債	14,308,930
(有形固定資産)	228,671,721	退職給付引当金	5,872,130
建物	223,446,224	預り敷金	8,436,800
建物附属設備	3,212,933		
構築物	1,174,945		
器具備品	837,619		
(無形固定資産)	3	負債合計	35,933,659
電話加入権	3	株主資本	1,921,281,264
(投資その他の資産)	1,477,508,105	資本金	100,000,000
投資有価証券	1,447,162,211	資本剰余金	1,712,711,608
繰延税金資産	29,534,894	利益剰余金	108,569,656
長期前払費用	811,000	その他利益剰余金	108,569,656
		繰越利益剰余金	108,569,656
		正味財産合計	1,921,281,264
資産合計	1,957,214,923	負債及び正味財産合計	1,957,214,923

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	32	40	80%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室賃貸事業はコロナ禍前の体制に戻し事業を実施し、人材育成事業については企業ニーズに応じた研修を実施した。</li> <li>・事務室賃貸事業は、ほぼ満室となり年間平均入居率は97.40%と収入に大きく貢献した。</li> </ul>								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業ともに順調に推移しているが、会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。</li> </ul>								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。</li> <li>・財務指標から見て、当社は健全である。</li> </ul>								
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県からの現職派遣職員は設立時からいない。</li> </ul>								
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関との連携により周知広報を図っていく。</li> <li>・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。</li> </ul>								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>78%</td> <td>80%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		78%	80%	—
	R4	R5	R6						
	78%	80%	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<p><b>○栃木県産業振興センターとの統合</b>          とちぎ産業交流センターの解散及び栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎについては、会社の解散に当たって、残余財産の分配等について各出資者の理解を得ることが必要であることから、これらの課題の検討及び関係者との調整を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）]          ▶栃木県産業振興センターとの役割分担による事業実施や、自主財源の確保等に取り組んできたが、根本的課題であるセンターとの統合についての検討をより進める必要がある。          ▶そのためには、センター側も含めた課題を整理した上で、国（中小企業基盤整備機構）をはじめとした株主への意向照会や他県の類似施設の動向について情報収集を行い、所管課と協議しながら、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。</p>
<p>法人</p> <p>交流センターの解散、振興センターへの機能等引継ぎについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、3回のワーキングを実施した。財務シミュレーションを中心に、公認会計士の助言を受けるなどし、検討を重ねている。引き続き、県と協議しながら、課題の検討を進める。</p>	<p>所管部局</p> <p>ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決策の検討を進める。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>
<p>法人</p> <p>—</p>	<p>所管部局</p> <p>—</p>

[所管部局評価]

政策目標		地域産業の高度化を支援する中核拠点として、県内産業の振興と経済の発展に寄与すること	
役割分担	県の役割	センターと連携し、産学官連携の一翼を担う機関として必要な支援、助言等を行う	
	法人に期待する役割	人材育成支援や産学官・異業種間等の交流促進などを通して本県産業の振興に貢献する	
財政（千円）支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料		
	貸付金		
	その他		
	計	0	0

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の現状	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	人材育成事業 （企業ニーズに即した研修内容で県内企業の人材育成に促進する）	受講者数（人）	900	590	856	796	88%	B
	研究開発・起業化支援事業 （企業の研究開発や創業期における活動拠点として研究開発室・インキュベーション室を提供する）	入居率（%）	100.0	86.4	100.0	100.0	100%	B

法人の自己評価に対する意見

- ・昨年度は、事務室賃貸事業でほぼ満室になったほか、水道光熱費については国補助金制度により電気代が減少したことから経費減となり、経常収支は大幅増となった。引き続き、人材育成事業や会議室賃貸事業において参加者増や稼働率向上につながるよう、栃木県産業振興センターと連携して県内企業ニーズを把握して取り組んでいくことを期待する。
- ・施設設備の老朽化への対応については、早期に修繕計画を作成するとともに、改修・修繕費の負担増への対応を検討していただきたい。

県が期待する役割の達成	B
-------------	---

今後の連携・見直し方針	産学官連携を担う機関として企業ニーズに沿った支援や交流促進を行っていくため、今後もセンターと連携・協力を行っていく。また、特定指導法人の継続課題については（公財）栃木県産業振興センター及び県で設置したワーキンググループにて連携して検討を進めていく。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見 経常収益は、会議室の稼働率向上や経費の削減等により増加傾向にある。一方で、今後、施設・設備の老朽化に要する修繕費の増大が見込まれることから、将来の支出に備えた運営に努められたい。 継続検討となっている産業振興センターへの産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて整理した課題の解決方法について、引き続き検討を進められたい。
指摘事項	なし



[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人大谷地域整備公社					
② 設立年月日	平成2年3月26日	③ 代表者	理事長 石井 陽子			
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-643-6621			
⑤ 設立目的 事業内容	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進することにより、住民の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 ・ 観測システムの管理運営 ・ 採石業者が行う安全対策事業に対する債務保証 ・ 採取場跡地の実態調査 ・ 安全対策に関する技術的な指導助言及び調査研究					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 50,000千円 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (60%) 宇都宮市出資額 15,000千円 (30%) 大谷石材協同組合 5,000千円 (10%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		2	5		8
常勤						0
非常勤	1		2	5		8
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	1	1		1		3
常勤	1	1		1		3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
					3	63才

〈 公益財団法人大谷地域整備公社 から県民のみなさまへ 〉

私たちが公益財団法人大谷地域整備公社は、平成元年に発生した坂本地区の大陥没事故を契機として、採取場跡地の安全対策を総合的に推進し地域の発展に寄与するために、平成2年3月に設立されました。  
設立から30年以上経過しましたが、大谷地域では現在でも振動やずれ込みが発生するなど、まだまだ予断を許さない状況です。  
今後とも、専門家の皆様の御意見をいただきながら、県、市及び大谷石材協同組合等の関係機関と連携を密にし、振動等の観測業務や巡回監視活動、各種調査を効率的・効果的に実施し、情報提供や注意喚起を通じまして、大谷地域の皆様の安全・安心の確保に努めて参ります。

令和6年7月 理事長 石井陽子

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.ooyakousya.o0o0.jp">http://www.ooyakousya.o0o0.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監査人監査	令和6年4月26日	適正と認める

[その他特記事項]

- ・ 栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合と連携した定期巡回を実施
- ・ 振動観測時における宇都宮市による振動発生の情報に関する回覧の実施
- ・ 大谷観測所入口にモニターを設置し最新の振動発生状況を掲示

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 観測システム管理・運営事業	110,818 96.8	118,540 96.1	地下空洞内の変動に関するデータの収集・解析を行うシステムの管理・運営
事業2 債務保証事業	0 0	0 0	採石業者等が行う安全対策事業に係る債務保証
事業3 調査研究事業	3,642 3.2	4,176 3.4	地下空洞や陥没跡地等の状況変化や坑内水流動状況等に係る調査研究
全体事業	114,460	123,313	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	95.7	95.7	95.5
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	106.1	108.5	108.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	2.1	2.5	2.4
人件費比率	人件費/経常費用計×100	13.5	14.0	12.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	31.1	31.4	41.0

[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)] (単位:円)

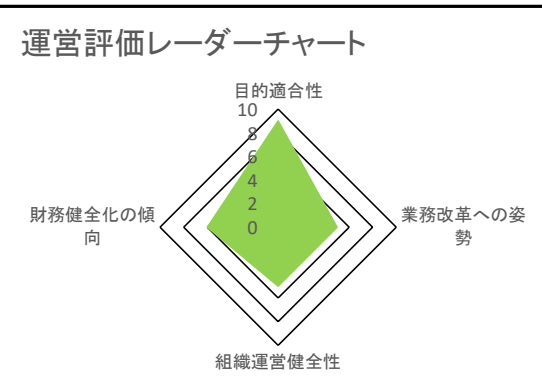
収入の部		支出の部	
経常収益		経常費用	
基本財産運用益	244,500	事業費	123,312,459
特定資産運用益	7,600,676	管理費	2,983,099
受取補助金等	124,656,000		
雑収益	318		
一般正味財産繰出			
当期収入合計 (A)	132,501,494	当期支出合計 (C)	126,295,558
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	6,205,936
収入合計 (B)	132,501,494	次期繰越収支差額 (B-C)	6,205,936

[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)] (単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	106,741,513	未払金	98,269,266
立替金	8,566	預り金	60,591
固定資産			
基本財産	50,000,000		
特定資産	2,006,200,000		
その他の固定資産	825,990		
		負債合計	98,329,857
		正味財産	
		指定正味財産	2,050,000,000
		一般正味財産	15,446,212
		正味財産合計	2,065,446,212
資産合計	2,163,776,069	負債及び正味財産合計	2,163,776,069

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	5	10	50%
組織運営健全性	5	5	10	50%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	25	40	63%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、坑内水等調査や空洞補完調査を行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。								
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに法人運営を行っているが、具体的な数値目標の設定はなかなか困難な状況である。								
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状である。 令和5年度から県・市の補助金で事業費相当が確保されることとなったが、効率的・効果的な法人運営が必要である。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	適正な業務執行体制を確保するため、関係法令や地域状況に精通している必要があるため。								
課題に対する今後の取組の方向性	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しに向け、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を進める。 また、住民等へ振動発生状況を提供する際に丁寧な聞き取りと状況説明を行うことで、住民等のニーズを把握すると共に、信頼関係を十分に構築しより一層住民等の安心を確保する。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>60%</td> <td>63%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R4	R5	R6	得点率	60%	63%	—
年度	R4	R5	R6						
得点率	60%	63%	—						

[所管部局評価]

政策目標		大谷地域整備公社が実施する観測システムの運用や陥没跡地等の定期巡回を通じて、大谷地域の住民等の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与する。	
県と法人の役割	県の役割	県は大谷地域整備公社に対し、行政手続きに精通した県職員の出資や県OB職員の斡旋、並びに大谷地域整備公社の設立時の出資金や安全基金の出捐及び補助金の交付などの財政支援を実施している。	
	法人に期待する役割	栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合の3者が一体となった組織である大谷地域整備公社が、引き続き大谷地域の安全対策の担い手の中心として、効率的かつ効果的に安全対策を推進していく必要がある。	
財政 (千円 支出 状況)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	93,997	80,714
	委託料		
	貸付金		
	その他		
計	93,997	80,714	

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の 実現 状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果 測定
				R3	R4	R5		
	観測システム管理運営及び調査研究事業等の安全対策事業	定期巡回(回)	52	56	52	52	100%	B

法人の自己評価に対する意見	
<p>瓦作地区の埋戻し現場について公社独自の現地確認を実施することにより、円滑な埋戻しの実施に寄与した。</p> <p>近年の物価上昇を受けた観測システム経費の上昇等により補助金額が増加しているが、引き続き経営の効率化に努める必要がある。</p> <p>また、今後の観測システム機器のリース契約の更新にあたり、次期観測システムの構築について検討を進めること。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	今後も関係機関と連携し、効率的に調査等を実施すること。また、観測システム機器のリース契約の更新にあたり、次期観測システムを構築するための検討を進めること。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>大谷石採取場跡地観測システムを活用して振動情報を迅速かつ的確に提供するなど、引き続き地域住民の安全確保に努めるとともに、次期観測システムの導入にあたっては、経費節減に繋がる効率的なシステム構築となるよう検討されたい。また、大谷地域の抜本的な安全対策である採取場跡地の埋め戻しについても、関係機関と連携を図りながら検討を進められたい。</p>
	指摘事項	なし

〔法人の概要〕

① 団体名	(公社) 栃木県観光物産協会					
② 設立年月日	昭和6年4月1日	③ 代表者	会長 荻原 正寿			
④ 所在地等	宇都宮市本町3-9		電話 028-623-3213			
⑤ 設立目的 事業内容	県内の観光及び県産品の振興に関する事業を行い、公共の福祉の増進と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 ① 観光及び物産振興事業の企画・実施及び支援 ② 観光及び物産情報の収集・提供 ③ 観光及び物産関係団体との連絡協調 ④ 外国人旅行者に対する情報提供 ⑤ 観光及び物産情報発信施設の運営 ⑥ 県産品の販売 等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 382,310千円 (内訳) 栃木県出資額 150,000千円 (39.2%) 宇都宮市他市町出資額 110,000千円 (28.8%) その他 122,310千円 (32.0%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2		2	19		23
常勤	1					1
非常勤	1		2	19		22
監事				2		2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	1	2		1	20	24
常勤	1	2		1	4	8
非常勤						0
臨時					16	16
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	0	2	1	4	1	45才

〈 (公社) 栃木県観光物産協会 から県民のみなさまへ 〉

当協会では、設立目的の達成に向け、様々な事業に取り組んでいます。先ず、本県の豊かな観光資源をPRするため、HPやSNS等のWEBを積極的に活用している他、首都圏や関西圏での観光キャラバン・物産展を通して、様々な情報を広く発信し、国内外からの誘客促進に努めています。特に当協会のHP「とちぎ旅ネット」では、多言語対応はもとより、AIやチャットボットなど最新の技術を導入しており、使いやすい情報サイトとなっています。また、特産品の振興については、JR宇都宮駅にある「とちびより」や県庁前交差点にある「おいでよ!とちぎ館」において、老舗の定番銘菓をはじめ、県内各地の土産品、このお店だけの限定品などを販売しています。さらにECサイト「とちぎもの」は開始から3年目となり、より一層の販路拡大に努めながら多くの方々に栃木県の特産品をPRしております。今後も県内の観光及び県産品の振興に積極的に取り組んで参りますので、皆様の御理解と御支援をお願いいたします。

令和6年7月 会長 荻原 正寿

〔情報公開〕

HP	URL : <a href="https://www.tochigiji.or.jp/">https://www.tochigiji.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	Twitter、Instagram、Facebook

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
令和6年度監査	令和6年5月22日	適正

〔その他特記事項〕

県・市町・各地区観光協会・観光関係事業者等から、メール、FAX等により適宜観光情報を収集するとともに、必要に応じ電話や現地に出向き写真撮影等の取材活動を実施している。

〔主な事業の事業費・概要等〕 (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 公益目的事業	146,718	138,817	観光及び物産振興事業の企画実施及び支援事業・観光及び物産情報の収集提供事業・観光及び物産関係団体との連絡協調事業・外国人旅行者に対する情報提供事業・観光物産自応報発信施設の運営事業
	50.1	44.6	
事業2 収益事業等	143,180	169,172	とちびより運営事業・日光湯元レストハウス事業
	48.8	54.3	
事業3 法人会計	3,266	3,371	管理部門
	1.1	1.1	
全体事業	293,164	311,360	

〔財務指標〕

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	81.0	84.5	84.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	85.8	85.1	84.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	3.8	4.0	4.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.0	1.1	1.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	23.5	28.7	26.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	60.9	86.6	83.5

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

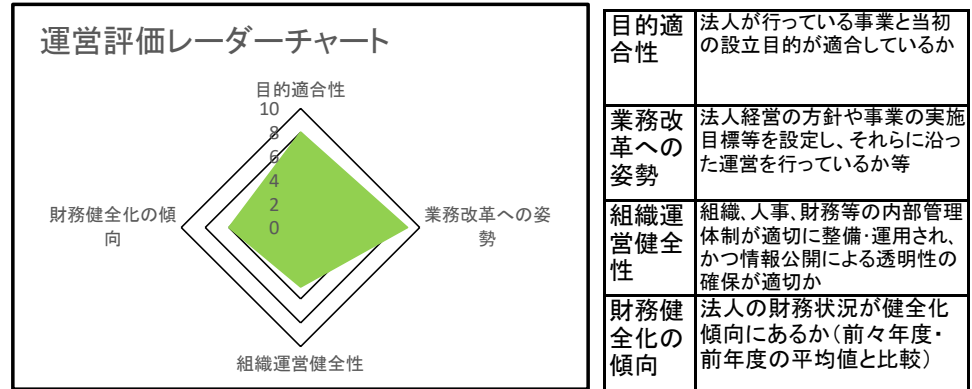
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	938,740	1 事業費	307,989,001
2 運営基金等運用収入	3,880	2 管理費	3,370,818
3 会費収入	11,987,000	3 経常外費用	
4 事業収入	16,766,676		
5 補助金等収入	90,055,478		
6 負担金収入	1,285,047		
7 賃貸料収入	700,000		
8 雑収入	2,618,572		
9 営業収入	181,035,036		
10 経常外収益	18,252		
当期収入合計 (A)	305,408,681	当期支出合計 (C)	311,359,819
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 5,951,138
収入合計 (B)	305,408,681	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 5,951,138

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	88,190,228	流動負債	105,029,769
固定資産	659,958,782	固定負債	14,288,160
基本財産	382,310,000		
特定資産	208,291,679		
その他固定資産	69,357,103		
		負債合計	119,317,929
		正味財産	628,831,081
		(うち基本財産)	382,310,000
		(うち当期正味財産増加額)	194,003,519
		正味財産合計	628,831,081
資産合計	748,149,010	負債及び正味財産合計	748,149,010

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	8	10	80%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	5	10	50%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	28	40	70%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、国内外からの観光需要が回復したことから観光キャンペーンなど多くの事業が実施され、明るい兆しが見えた年度だった。協会が運営する「とちびより」も売り上げは好調だった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	環境変化に応じた事業内容の見直しを行っているが、デジタルマーケティングやECサイトを活用し、より一層の顧客の掘り起こしや販路拡大に取り組む必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	県からの補助金・委託料が減少し、財政状況は厳しいものがある。また、売上好調な「とちびより」も人材不足は否めない状況にある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の主な事業は、県からの受託及び補助事務等であり、運営上、県行政に熟知した職員が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	人材不足は当協会だけでなく社会全体の問題であり、一朝一夕に解決できるものではないが、賃金単価を見直すなどできる限りの対応策を講じて参りたい。
得点率の推移	R4 73%      R5 70%      R6 —

[所管部局評価]

政策目標		「新とちぎ観光立県戦略」の推進	
県と法人の役割分担	県の役割	本県観光行政の総合的な推進（様々な主体と連携した県全体の観光PR等、観光振興施策の着実な実施）	
	法人に期待する役割	本県の観光及び県産品の振興に係る関係団体・事業者等の連携における中核的役割	
財政（千円支出状況）	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	34,153	45,320
	委託料	9,911	27,048
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	44,064	72,368

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の期待する実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	県域版DMO形成促進事業	県内DMOの形成数（累計）	8	3	4	8	100%	B
	観光・物産情報発信事業	観光客宿泊数（千人）	8,630	5,072	7,244	7,850	91%	B

法人の自己評価に対する意見  
 アfterコロナの観光ニーズの変化等を踏まえた観光誘客促進のために、デジタルマーケティングやECサイトを活用した更なる取組みが必要であることは県としても強く感じており、これらの課題に対して法人と県が緊密に連携して取り組むためには、現職派遣の継続が必要不可欠と考える。  
 また、法人は、県域を対象とする地域連携DMO（観光地づくり法人）でもあることから、法人自ら経営改善や人材育成に努め、地域主体となった観光地づくりの「舵取り役」としての役割を期待している。

今後の連携・見直し方針	県全域における観光振興等を総合的かつ効果的に展開するため、今後も緊密に連携して観光情報の発信や誘客施策等に取り組むとともに、法人の自律的な組織運営を積極的に支援していく。
-------------	---

県が期待する役割の達成	B
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>コロナ禍を経て観光需要が回復し、県産品ショップの売上額や県内の観光客宿泊数の増加がみられた。今後も、デジタルマーケティングやECサイトの活用による販路拡大等に積極的に取り組み、自主財源の更なる確保策について検討されたい。                  また、職員の人材育成の実施を検討するとともに、人材確保についても計画的に取り組まれたい。</p> <p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、本県の観光振興のため、今後とも事業活動の充実を図る必要がある。                  ➤とちぎ農産物マーケティング協会との統合については、農産物生産者支援と商工業者支援という設立目的の違い、原材料とそれを使った商品という利益の相反、農産物販路開拓ルートの特異性による支援ノウハウの違いなどから、組織統合のメリットはほとんど認められず、統合は困難であるとの結論はやむを得ないものと考えられる。                  ➤しかしながら、県産品の振興・県の魅力発信という観点では、農商工の連携は不可欠であることから、引き続き同協会との事業における連携を深めていく必要がある。</p>
	指摘事項	なし

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人 栃木県農業振興公社					
② 設立年月日	昭和46年3月1日	③ 代表者	理事長 青柳 俊明			
④ 所在地等	宇都宮市一の沢2-2-13		電話 028-648-9511			
⑤ 設立目的 事業内容	<p>農業農村の活性化に関する事業を行い、本県農業の振興に寄与するとともに、国土の利用・整備又は保全、及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。</p> <p>①農地の効率的な利用促進の支援に関する事業 ②多様な担い手の育成・確保に関する事業 ③魅力ある農業・農村地域づくりの支援に関する事業 ④食を通じた農業への理解の普及に関する事業 ⑤畜産振興のための基盤整備支援に関する事業 ⑥花き類の生産振興、普及活動拠点施設の運営に関する事業 ⑦淡水魚等の飼育展示、体験交流活動拠点施設の運営に関する事業 ⑧その他この法人の目的を達成するため必要な事業</p>					
⑥ 基本財産 (資本)	総額9,900千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>5,000千円 (50.5%)</u> その他(自社) <u>4,900千円 (49.5%)</u>					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	4	1	1	4		10
常勤	2	1				3
非常勤	2		1	4		7
監事	1					1
常勤						0
非常勤	1					1
職員	5	2			104	111
常勤	5	2			73	80
非常勤					18	18
臨時					13	13
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	16	10	21	16	17	45才

〈 (公財) 栃木県農業振興公社 から県民のみなさまへ 〉

当公社は消費者と農業者を結ぶ架け橋となり栃木県の農業・農村の発展に貢献していくことを旨とし、時代の変化を捉えながら次の事業を展開して参ります。

- ・農業の担い手への農地の集積・集約化を推進する事業
- ・畜産経営の担い手を育成するため生産基盤・施設を整備する事業
- ・次代を担う優れた青年農業者の育成、新規就農者や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る事業
- ・とちぎアグリプラザを拠点とし、食と農の理解促進を図るほか、6次産業化への取組みや農村地域のビジネス創出を支援する事業
- ・県有施設「とちぎ花センター」「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営事業

令和6年7月 理事長 青柳 俊明

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochigi-agri.or.jp/">http://www.tochigi-agri.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	・とちぎ花センターHP <a href="https://www.florence.jp/">https://www.florence.jp/</a> ・栃木県なかがわ水遊園HP <a href="http://www.tnap.jp/">http://www.tnap.jp/</a> ・X, Facebook, Instagram, Line, youtube,

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6(2024)年5月31日	適正

[その他特記事項]

・農地集積推進体制の強化のため・県、県土地改良事業団体連合会、県農業協同組合中央会、県農業会議と5者協定を締結し情報を共有して所管の事業を効果的に実施している。  
 ・公社主体の体験講座等の受付・連絡等をweb上で行い業務の省力化・効率化に努めている。またオンラインを活用して就農相談会やセミナーを実施し、利用者のニーズに応えている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 農地集積推進事業	1,508,119	1,714,028	栃木県農地バンク(農地中間管理機構)として農業の担い手への農地集積・集約化の促進及び遊休農地解消事業を実施
	51.1	55.8	
事業2 畜産・農用地等基盤整備事業	581,079	453,488	安定的な畜産経営の担い手を育成するための国庫事業を活用した生産基盤・施設の整備事業を実施
	19.7	14.8	
事業3 なかがわ水遊園管理運営等事業	438,656	447,371	那珂川沿川地域の自然と文化についての理解促進や地域活性化を目的とした「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務を実施
	14.8	14.6	
全体事業	2,953,608	3,074,181	

[財務指標]

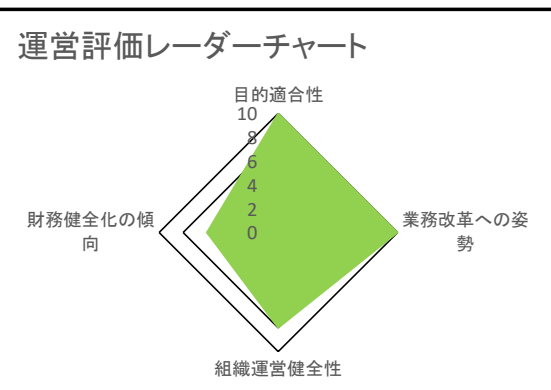
		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	63.6	64.3	70.4
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	212.9	246.0	302.4
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.039	0.038	0.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	17.6	17.2	17.3
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100	92.8	94.0	91.4

[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)] (単位: 円)

収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 基本財産運用益	12,375	1 事業費	3,072,451,488
2 特定資産運用益	9,947,431	2 管理費	1,728,887
3 事業収益	2,405,560,042	計	3,074,180,375
4 受取補助金等	617,896,000		
5 事業外収益等	2,549,293		
6 貸倒引当金取崩額	5,252,000		
計	3,041,217,141		
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 受取補助金	750,000	1 補助金返還金	750,000
2 事業外収益	1,750	2 除却損失	8
計	751,750	計	750,008
		1 法人税・住民税・事業税	4,513,100
		計	4,513,100
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金	120,000		
計	120,000		
当期収入合計 (A)	3,042,088,891	当期支出合計 (C)	3,079,443,483

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	34	40	85%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)] (単位: 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
1 現金預金	606,766,891	1 未払金	200,622,572
2 未収金	291,626,669	2 その他の流動負債	189,207,086
3 貸付金	170,720,489		11,415,486
4 農地売買事業用地	3,218,421	固定負債	387,559,651
5 その他の流動資産	127,944,700	1 借入金	165,606,684
	13,256,612	2 その他の固定負債	221,952,967
固定資産	1,380,703,010	負債合計	588,182,223
基本財産		指定正味財産	
1 基本財産引当資産	9,900,000	1 基本財産	986,309,509
特定資産	9,900,000	2 農業後継者育成基金	5,000,000
1 農業後継者育成基金引当資産	1,290,512,436		981,309,509
2 退職給付引当資産	998,430,173	一般正味財産	412,978,169
3 減価償却引当資産	221,952,967	正味財産	1,399,287,678
4 貸倒引当資産	64,544,296	(うち基本財産)	(9,900,000)
5 農地売買事業用地引当資産	2,685,000	(うち当期正味財産増加額)	(△ 37,354,592)
その他の固定資産	2,900,000		
	80,290,574	正味財産合計	1,399,287,678
資産合計	1,987,469,901	負債及び正味財産合計	1,987,469,901

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	①職員の人材育成を図るため、新たに「公社100年ビジョン職員研修会」を通年で実施した。 ②農業で働く多様な人材を確保するため、相談会や現地セミナー、専門家派遣等による支援を行うとともに、WEBを利用したオンライン相談や動画配信等を実施した。 ③担い手への農地の集積については、市町、市町農業公社、関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	目的適合性の面については、ほぼ適正な状態にある。業務改革の面については、省力化・効率化に向けてデジタル機器等を整備したが、運用上の基準等が未策定のためマニュアル等の作成が必要である。
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織運営の面については概ね適正な状態にあるが、財務の面については、今後上昇傾向が見込まれる人件費の財源を確保するために、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	公社が取組む農業の担い手の確保や食と農の理解促進事業については、栃木県農業振興計画における重要な項目であることから、関連する県の政策と極めて密接に連携し、より一層効果を高めるために必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	財務の健全化については、中期的な人件費の動向を把握するとともに、職員のコスト意識の醸成や事業規模の妥当性の検討等に取組んでいく。
得点率の推移	R4 85%      R5 85%      R6 —



[所管部局評価]

政策目標		本県農業の振興及び農村地域の活性化に資する	
役割分担 県と法人の	県の役割	本県の農業農村振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	生産基盤整備、後継者確保育成、農地利用集積、農業農村活力支援等、個別事業の展開	
財政 （千円） 支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	218,908	204,552
	委託料	519,567	480,327
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	738,475	684,879

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	とちぎ花センター	5	17		
	栃木県なががわ水遊園	4	17		

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	農用地の買入及び売渡を実施し、利用集積を図った。	担い手への農地集積率(%)	80	52.7	53.1	54.5	68%	C
	就農に向けて、研修を受ける者に対して、研修期間中の資金を交付し、新規就農を促進した。	県KPI（青年新規就農者数）（人）	320	217	259	241	75%	C

法人の自己評価に対する意見	
<p>農業で働く多様な人材確保に向け精力的に事業を展開しているほか、農地利用集積推進事業では、市町や農業委員会等と連携強化を図りながら着実に実績を伸ばしており、昨年度の借入・貸付面積実績は過去最高、農地集積率は関東地区では1位となっている。今後も県内唯一の農地バンクとして、その役割、成果発揮が大いに期待されている。公社は県の受託事業や補助事業等を通じ農業農村振興に資する取組を展開し、役割を十分果たしていると考えている。今後もそれらの効果的な執行に向けて、県派遣職員の役割は大きいと考える。引き続き、本県農業農村の更なる振興に寄与していくことを期待する。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	本県農業農村の振興に向け、県、市町、関係団体等との連携を引き続き図っていく必要がある。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>本県の農業農村振興に向け各種事業を展開しているが、今後は事業の目標値の達成に向けて、デジタル技術を活用した支援や情報発信の充実を図るとともに、関係団体等と連携を図りながら効果的・効率的な事業の実施について検討されたい。</p> <p>また、引き続き専門的支援を実施できる人材の育成に取り組むとともに、今後上昇が見込まれる人件費の財源を確保するため、経費縮減に向けた見直し等に取り組まれたい。</p>	<p>▶見直し方針に順調に対応してきたが、経営の安定化に向け、プロパー職員の計画的採用及び育成を図っていく必要がある。</p> <p>▶農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、農業で働く多様な人材を確保するため、情報発信の強化やニーズに合わせた相談に取り組む必要がある。</p> <p>▶担い手への農地集約は喫緊の課題であることから、農地中間管理機構として市町・関係機関と連携を図りながら取組を強化していく必要がある。</p> <p>▶県内外からの就農者の増加を図るため、オンラインやwebによる就農相談や動画配信の充実を図るなど、デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(一社)とちぎ農産物マーケティング協会					
② 設立年月日	昭和50年10月20日	③ 代表者		代表理事会長 国府田 厚志		
④ 所在地等	宇都宮市平出工業団地9-25		電話 028-616-8787			
⑤ 設立目的 事業内容	・設立目的：県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施 ・事業内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>生産、流通及び消費関連情報の収集・発信</li> <li>生産技術の向上・改善対策</li> <li>生産者組織の育成等</li> </ul>					
⑥ 基本財産 (資本)	総額：85,600千円 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (35.1%) 全農県本部出資額 23,720千円 (27.7%) その他 31,880千円 (37.2%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		1	19		21
常勤	1			1		2
非常勤			1	18		19
監事	1			1		2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	1	2		3	4	10
常勤		2		3	4	9
非常勤	1					1
臨時					3	3
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
			3	3	3	53才

〈(一社)とちぎ農産物マーケティング協会から県民のみなさまへ〉

とちぎ農産物マーケティング協会は、「売れるものづくりの支援」、「生産者と消費者の信頼関係づくり」及び「県産農産物の紹介による販路拡大」を基本方針に、生産者支援や県産農産物のPR、消費者・実需者との的確な情報の受発信、新たな販路となる輸出支援等の業務を行っています。

令和6年7月 代表理事理事長 荒井 真一

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochigipower.com/">http://www.tochigipower.com/</a>
その他 (情報誌・SNS)	とちぎフレッシュメイトYouTubeチャンネル、協会情報誌、LINE公式アカウント「とちぎ農産物♥クチコミ」等

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
財政的援助団体監査	令和3年11月26日	適正
監事監査	令和6年5月29日	//

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 運営に当たっては、会員であるJAグループとの連携が強い。  
 また、HPやSNS等を活用した情報発信等を行い、デジタル技術活用を図っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 県産農産物情報の 受発信事業	44,356	36,710	県産農産物の利用や消費拡大を図るため、情報発信やイベント等を実施
	49.4	45.9	
事業2 産地づくり支援事業	16,128	15,864	部会を通じて新品種等の普及支援や生産対策を行い、生産者の育成を支援
	18.0	19.8	
事業3 農産物輸出支援事業	16,045	16,074	関係機関・団体・生産者と連携し、安定的な輸出を拡大、新規品目を開拓
	17.9	20.1	
全体事業	89,828	79,951	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	81.6	83.1	81.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	192.0	222.3	182.9
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	15.1	14.6	15.6
管理費比率	管理費/経常費用計×100	16.9	18.1	21.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	35.8	32.6	33.4
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	83.3	94.2	84.4

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

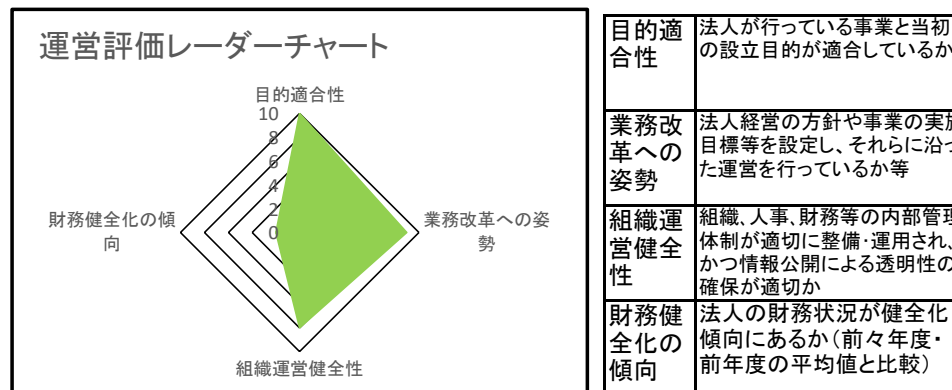
収入の部		支出の部	
○会費	65,654,000	○事業費	113,136,420
○補助金	13,909,673		
○負担金	5,385,297	○管理費	30,394,473
○委託費	33,192,629		
○認定料等収入	16,000,000		
○その他	544,563		
当期収入合計 (A)	134,686,162	当期支出合計 (C)	143,530,893
前期繰越収支差額	28,293,771	当期収支差額 (A-C)	△ 8,844,731
収入合計 (B)	162,979,933	次期繰越収支差額 (B-C)	19,449,040

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
○流動資産		○流動負債	
普通預金	17,123,043	未払金	3,283,322
仮払金	290,741	預り金	185,576
未収金	25,504,154	短期借入金	20,000,000
○固定資産			
定期貯金	85,600,000		
		負債合計	23,468,898
		○正味財産	
		指定正味財産	85,600,000
		一般正味財産	19,449,040
		正味財産合計	105,049,040
資産合計	128,517,938	負債及び正味財産合計	128,517,938

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	29	40	73%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	県の施策等に対応するため、県の補助・委託事業の実施にあたっては、協会が培ったノウハウなどを発揮することで、より効果的な事業展開を行うことができた。特に生産が拡大する「とちあい」や消費拡大を図る県産米については、新たな自主事業を展開することで、協会の特性を活かした事業運営を行った。		
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	当協会は職員数も限られており、唯一長期雇用の継続は嘱託職員1名のみである。嘱託職員の持つノウハウや関係者とのネットワークは貴重な財産であり、事業の広がりには欠かせないものである。今後、より効果的な事業展開を図るには、その後継者育成も踏まえ、人材の確保が急務であるが費用面からも確保に至っていない。		
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	会費をもとに、県の補助・委託事業を実施するほか、自主事業で生産部会活動を中心に支援しているが、会費収入の減や会員からの協会ならではの事業要望もあるため、年度毎の補助・委託事業費の増減バランスが自主事業費の確保に影響を与えてしまう。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県の補助と委託の両事業が中心のため、県との連携強化、適切な執行に向けて、現役職員は必要であり、役割は大きい。		
課題に対する今後の取組の方向性	県施策への対応、会員あつての協会であるため、事業効果の発現に向け、関係団体等との連携強化や、県補助・委託事業、自主事業に効率的、効果的に取り組むとともに、人材確保等を通じ、専門的な技術や知識を維持することで、目的達成のため限られた予算を有効活用し業務に当たっていく。		
得点率の推移	R4 83%	R5 73%	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施	
役割分担 県と法人の	県の役割	県産農産物のブランド力向上及び消費拡大に向けた生産者団体等の支援	
	法人に期待する役割	農業団体や生産者団体等と連携した生産振興や販路拡大流通形態に応じた輸出拡大や海外での知的財産保護等	
財政 (千円)支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	15,254	13,548
	委託料	28,788	33,193
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	44,042	46,741

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	県産農産物の消費拡大、情報発信、宣伝活動等の生産から流通までの一貫したマーケティング対策を行うもの。	県産農産物を使用する地産地消推進店の登録店舗数	320	303	312	327	102%	B
	県産農産物輸出に係る商談や販促活動・輸出産地の取組支援、海外バイヤーの招聘を通じた販路拡大等	輸出促進員等の設置による県産農産物の輸出に係る支援数	20	37	26	18	90%	B

法人の自己評価に対する意見	
<p>県の補助・委託事業の実施に当たっては、協会が培ったノウハウ等により効果的に事業を展開している。</p> <p>当該協会は県の補助・委託事業が中心だが、適切な執行には県の狙いや県全域の実情を把握した執行が重要となるため、県からの現職派遣の役割は大きく、継続して派遣する必要がある。</p> <p>また、当該協会は単独事業として生産部会の運営支援、県産品の種苗許諾管理等に取組み、高品質な農産物の生産に寄与しているほか、県産農産物の電子カタログ製作やフェアの開催、とちぎフレッシュメイトの認定・派遣と補助事業では対応しきれない取組を独自に展開しており、県産農産物のブランド価値向上に大きく寄与している。</p>	
県が期待する役割の達成	A

今後の連携・見直し方針	県産農産物のイメージアップ、ブランド力の向上及び販路拡大に向けて、当該協会と緊密に連携を図り、さらなる本県農政の推進を図っていく。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見 県産農産物の生産振興及び消費拡大事業では、農業団体や生産者団体等と連携を図りながら、協会の培ったノウハウを生かした効果的な事業展開がなされている。引き続きデジタルマーケティングやECサイトを活用した販路拡大に積極的に取り組まれない。 法人運営においては、法人の有する知識やネットワークの継承が喫緊の課題であることから、後継者の確保・育成に計画的に取り組まれない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶見直し方針に沿って、首都圏に加え関西圏や海外への販路拡大等を図ってきたが、更なる取組の強化に努める必要がある。</li> <li>▶栃木県観光物産協会との統合については、農産物生産者支援と商工業者支援という設立目的の違い、原材料とそれを使った商品という利益上の利害の相反、農産物販路開拓ルートの特異性による支援ノウハウの違いなどから、組織総合のメリットはほとんど認められず、統合は困難であるとの結論はやむを得ないものと考えられる。</li> <li>▶しかしながら、県産品の振興・県の魅力発信という観点では、農商工の連携は不可欠であることから、引き続き同協会との事業における連携を深めていく必要がある。</li> <li>▶デジタル技術を積極的に取り入れ、デジタルマーケティングやECサイトを活用した国内外での需要の掘り起こし・販路拡大に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
	指摘事項	なし

〔法人の概要〕

① 団体名	(公社)栃木県畜産協会					
② 設立年月日	昭和31年 3月20日	③ 代表者 会長 国府田 厚志				
④ 所在地等	宇都宮市平出工業団地6-7 栃木県畜産会館内 電話028-664-3434					
⑤ 設立目的 事業内容	畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与する。 ①畜産経営及び家畜の飼養管理技術の改善を支援する事業 ②畜産に関する調査・研究の実施、研修会・講演会の開催及び情報の提供 ③家畜畜産物の衛生の向上を支援する事業 ④家畜畜産物の価格補てん事業 ⑤肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給金交付事業 ⑥家畜の改良増殖及び登録業務の指導、推進 ⑦畜産を営む者が組織する団体の運営指導 ⑧一般消費者等への畜産・畜産物の各種情報提供、知識の普及啓発を図る事業 ⑨その他協会の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 230,600千円 (内訳) 栃木県出捐額 93,500千円 (41%) 市(町)出資額 ( ) % その他 137,100千円 (59%)					
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	常勤	1				1
	非常勤			15		15
監事	常勤					0
	非常勤			3		3
職員	常勤	1			13	14
	非常勤					0
	臨時				7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	3	4	4	2	46才

〔主な事業の事業費・概要等〕 (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 生産性向上対策促進事業	604	565	畜産農家の経営改善指導及び生産性向上技術の検証、経営分析を行う。
	0.7	0.6	
事業2 飼養衛生管理者養成支援事業	650	650	特定家畜伝染病の発生を予防するための知識や技術習得の研修を行う。
	0.7	0.7	
事業3 とちぎの和牛繁殖基盤強化事業	1,320	2,000	優良な和牛繁殖牛の増頭に奨励金を交付し、生産基盤の安定を図る。
	1.4	2.0	
全体事業	92,794	99,077	

令和6年7月1日現在

〈 (公社)栃木県畜産協会 から県民のみなさまへ 〉

公益社団法人栃木県畜産協会は、県内畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給を目的として設立されました。グローバル化の進展により、世界各地で起きる様々な事象が短時間で我が国に影響をもたらす状況にあって、当協会では、行政等と連携し、国等の緊急対策を迅速に実施するとともに、家畜・畜産物の価格安定対策をはじめ、経営支援、家畜衛生、家畜改良等の各種事業を積極的に実施して参ります。

また、家畜・畜産物の安全・安心を確保するため農場の飼養衛生管理の向上を図り、県内畜産物の消費拡大に取り組むとともに、畜産経営の安定向上と安全で良質な畜産物の生産に貢献して参ります。

令和6年7月 会長 国府田 厚志

〔情報公開〕

HP	URL : <a href="https://www.tochigi-chikusan.jp">https://www.tochigi-chikusan.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年6月5日	法令及び定款に違反なし

〔その他特記事項〕

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）の1/2補助付きリースにより機械導入する取組主体の組織であるクラスター協議会との事業に必要な申請書類等を迅速化及びペーパーレス化のためにCSVデータ化して業務を実施している。

また、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用し、農林水産省が実施する各種事業について、電子申請できる仕組みとなっており、利用するように推進している。

〔財務指標〕

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	29.0	26.6	24.8
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	312.0	328.9	380.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.1	0.1	0.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	9.0	3.9	4.1
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	101.4	97.4	97.3

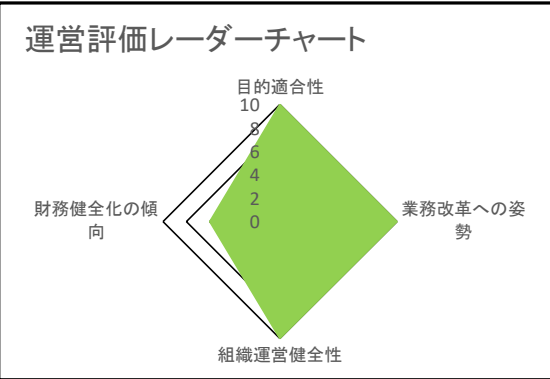
[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
特定資産運用益	1,345	事業費	2,139,130,237
その他固定資産運用益	915,742	うち役員報酬	4,390,574
受取会費	13,122,500	うち給与手当	68,437,582
事業収益	16,912,131	うち臨時雇賃金	12,948,329
受取補助金	1,642,164,258	うち消耗品費	29,684,026
受取委託金	32,146,290	うち支払助成金	1,914,257,893
受取積立金	556,209,400	うち委託費など	30,939,005
受取負担金	38,462,933	支払返還金	8,250
受取交付金	69,735,197	積立金繰入額	591,764,685
雑収益	1,814,357	うち肥育経営安定基金など	544,358,000
受取返還金	8,250	管理費	2,969,426
積立金取崩額	386,999,734	うち役員報酬	105,301
特定資産振替額		うち給与手当など	16,647
その他固定資産振替額			
経常外収益	0	経常外費用	11,971
当期収入合計(A)	2,758,492,137	当期支出合計(C)	2,733,884,569
前期繰越収支差額	29,037,002	当期収支差額(A-C)	24,607,568
収入合計(B)	2,787,529,139	次期繰越収支差額(B-C)	53,644,570

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	36	40	90%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	301,194,749	流動負債	79,252,692
普通預金	232,234,463	未払金	68,573,195
未収金	68,348,829	前受金	0
立替金	0	預り金	51,682
貯蔵品	611,457	仮受金	4,242,900
固定資産	1,718,055,539	役員賞与引当金	246,828
基本財産		賞与引当金	6,138,087
特定資産	1,468,840,877	固定負債	1,438,578,941
退職給付引当資産	59,269,166	退職給与引当金	59,269,166
減価償却引当資産	5,658,793	肥育経営安定基金引当金(肉用牛)	834,442,974
全国和牛能力共進会特別積立資産(和牛)	10,007,771	生産者積立引当金(子牛)	221,519,180
システム機器等整備準備積立資産(和牛)	10,995,372	生産者積立準備引当金(子牛)	268,728,407
肥育経営安定基金資産(肉用牛)	834,442,974	特別の積立引当金(子牛)	51,131,430
生産者積立資産(子牛)	221,519,180	償還円滑化積立引当金(子牛)	3,487,784
生産者積立準備資産(子牛)	268,728,407	負債合計	1,517,831,633
特別の積立資産(子牛)など	51,131,430		
その他の固定資産	249,214,662	正味財産	501,418,655
車輛運搬具	7,380,085	(うち基本財産)	
什器備品	23,599,014	(うち当期正味財産増加額)	
投資有価証券	200,000,000	正味財産合計	501,418,655
定期預金など	30,600,000	負債及び正味財産合計	2,019,250,288
資産合計	2,019,250,288		

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	飼料価格高騰対策事業や家畜衛生対策事業に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。								
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。								
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年、飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。								
県現職派遣の理由、必要性の評価									
課題に対する今後の取組の方向性	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組む。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>83%</td> <td>90%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		83%	90%	—
	R4	R5	R6						
	83%	90%	—						

[所管部局評価]

政策目標		畜産の健全な振興・発展	
役割分担 県と法人の	県の役割	本県の畜産振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	畜産経営支援、家畜衛生対策、畜産環境対策等、畜産に関する幅広い分野での事業展開	
財政 (千円)支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	4,597	98,386
	委託料	671	691
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	5,268	99,077

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	○畜産コンサルタント等事業 畜産経営の健全な発展を図るため、経営技術等の助言・指導を実施する。	経営技術指導(戸)	20	R3 27	R4 28	R5 26	130%	A
	○普及・啓発事業 畜産物の理解促進を図るため、各種イベント等での啓発。	イベント回数(回)	4	1	1	4	100%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>畜産コンサルタント事業では、個別指導を実施し、農家の経営技術、生産技術向上に取り組むなど、畜産経営安定に向けた取組を継続しているほか、県が推進している施策を着実に実施している。</p> <p>特に、飼料高騰対策、豚熱等の家畜防疫対策においては、県と連携しながら迅速に取り組んでおり、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしている。</p> <p>引き続き、畜産協会が本県の畜産の振興に寄与していくことを期待する。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: center;">A</p>

今後の連携・見直し方針	本県の畜産振興のため、引き続き指導・助言を行いながら、県や関係団体等との連携を図っていく必要がある
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見	<p>飼料高騰対策や豚熱等の家畜防疫対策においては、引き続き県と連携しながら迅速かつ着実に取り組んでいる。今後も家畜伝染病の防疫対策や畜産経営安定に向けた取組を着実に実施するため、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組まれない。</p>
	指摘事項	<p>なし</p> <p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも自主財源の確保や人材育成に努める必要がある。</p> <p>➤農業振興公社の実施する事業へ参加する畜産農家等へのコンサル業務等、農家へのソフト面での支援の充実を図る必要がある。</p> <p>➤近年、県内外において頻発している豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病について、防疫対策に係る農家への支援体制の充実がより一層求められていることから、県と連携し、予防に係る農家指導や発生時の人的支援等、協会が果たしうる役割について検討し、実施していく必要がある。</p>

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

〈公益財団法人とちぎ建設技術センターから県民のみなさまへ〉

(公財)とちぎ建設技術センターは、地域社会の健全な発展を目指すため、県及び市町等への技術支援を行い、良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的に公益事業等を推進しています。  
 これまで、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的な支援や普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等の事業を実施しています。さらに、頻発・激甚化している自然災害や、既存インフラの老朽化・長寿命化対策及び市町技術職員の人材確保支援にも取り組んでいます。  
 今後は、新たに策定した「第4期中期経営計画」に基き、県や市町等のニーズを的確に捉え、質の高い技術支援に努め、県民の安全・安心な暮らしを支えて行くとともに、DXを活用した新規事業を展開するなど健全で安定的な法人経営を行って参ります。

令和6年7月 理事長 田城 均

① 団体名	公益財団法人とちぎ建設技術センター					
② 設立年月日	平成24(2012)年4月1日	③ 代表者	理事長 田城 均			
④ 所在地等	宇都宮市竹林町1030-2		電話 028-626-3186			
⑤ 設立目的 事業内容	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	55,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	20,000千円 (36.4%)				
	宇都宮市出資額	1,819千円 (3.3%)				
	その他	33,181千円 (60.3%)				
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	4					4
非常勤			1	4		5
監事						
常勤				2		0
非常勤						2
職員						
常勤	18	8		17	55	98
非常勤					14	14
補助員					5	5
パート					7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	14	14	9	22	39	49.6才

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.tochigictc.or.jp">https://www.tochigictc.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	YouTubeとちぎ建設技術センターch (センターHPのバナーからアクセス可能。センター紹介や出張下水道教室等の動画を公開中)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6(2024)年5月17日	指摘事項なし

[その他特記事項]

県への支援業務で培った知識と経験を活かし、市町に対して相談・助言や技術職員採用支援等の公益目的事業として積極的に実施している。  
 法人運営においては、デジタル技術を用いた人事給与・財務のシステム強化を図るとともに、BIM/CIMの普及啓発等、DXを活用した新たな事業展開に積極的に取り組んでいる。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 公1 下水道関連事業	996,920 49.4	1,119,972 54.0	下水道施設に係る管理運営等支援・調査研究・普及啓発事業、下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録に関する事業
事業2 公2 技術的支援事業	641,087 31.7	591,081 28.5	国土の利用、整備、保全を目的とする、相談助言、専門研修、熟練技術者の活用、資料収集、情報提供及び検査等の技術的支援事業並びにボランティア活動支援及び普及啓発事業
事業3 収1 建設関連事業	356,090 17.6	339,042 16.3	公共建設事業に関する測量、設計、積算、工事管理(監理)事業、資料の収集及び情報の提供事業。建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業
全体事業	2,018,681	2,075,543	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	74.7	84.9	77.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	303.0	507.1	343.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.2	1.2	1.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	37.3	37.3	37.8
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	101.1	103.1	104.8



[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)]

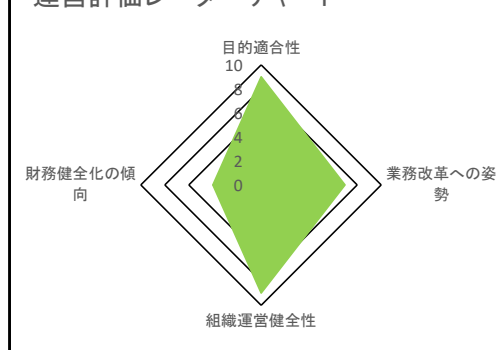
(単位:円)

収入の部		支出の部	
基本財産運用益	2,193	事業費	2,050,094,831
特定資産運用益	32,360	管理費	25,447,720
事業収益	2,171,985,853		
公1 下水道事業収益	1,084,748,610		
公2 研修・サポート支援事業収益	9,774,254		
道路施設点検事業収益	134,013,000		
市町村技術支援事業収益	164,049,000		
品質試験事業収益	67,305,350		
積算基準改定等事業収益	68,794,489		
電子納品保管管理事業収益	9,416,000		
公共建設普及啓発事業収益	1,376,100		
取1 建設関連事業収益	632,509,050		
雑収益	3,635,215		
当期経常収益(A)	2,175,655,621	当期経常費用(E)	2,075,542,551
経常外収益(B)	0	経常外費用(F)	0
一般正味財産期首残高(C)	1,996,579,168	法人税及び住民税、事業税(G)	40,459,300
指定正味財産期首残高(D)	55,000,000	当期一般正味財産増減額(H)	
		= (A) + (B) - (E) - (F) - (G)	59,653,770
		正味財産期末残高(C) + (D) + (H)	2,111,232,938

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	29	40	73%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)]

(単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,421,023,970	未払金	382,524,595
未収金	201,855,695	未払法人税等	40,459,300
前払金	7,705,508	未払消費税等	9,860,100
有価証券	0	預り金	11,854,388
貯蔵品	1,083,842	賞与引当金	41,684,752
仕掛品	36,588,848	流動負債合計	486,383,135
流動資産合計	1,668,257,863	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	121,027,100
基本財産	55,000,000	固定負債合計	121,027,100
特定資産	827,825,551		
その他固定資産	167,559,759		
固定資産合計	1,050,385,310		
		負債合計	607,410,235
		正味財産	
		指定正味財産	55,000,000
		(うち基本財産)	55,000,000
		一般正味財産	2,056,232,938
		(うち正味財産増加額)	59,653,770
		正味財産合計	2,111,232,938
資産合計	2,718,643,173	負債及び正味財産合計	2,718,643,173

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	新型コロナウイルス感染症の影響もなく、「第3期中期経営計画」の最終年度として、事業計画どおり業務を執行し、健全な法人運営ができた。引き続き県や市町等に対し、強力かつ継続的な技術支援を行っていくため、令和6(2024)年度から5年間の戦略的「第4期中期経営計画」を策定した。								
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	常態的な人手不足が問題視されるなか、県や市町等への効率的かつ着実な業務執行が課題である。これまでもBIM/CIMの普及促進に取り組みなど、DX推進を積極的に行ってきたが、今後とも品質試験のDX化を図る等、更なる業務効率化及び支援強化を目指す。								
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	近年の物価上昇や人件費の高騰に対して、継続的かつ健全な法人運営が行えるかが課題である。しかしながら、このような社会情勢の渦中にあっても、県や市町等のニーズに適切に対応できるよう、持続可能な組織運営と事業の見直し、人員のスリム化や新規事業の開拓など、柔軟性のある組織づくりを行っていく。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	財団全体の業務のDX化を推進するため、ワーキンググループを立ち上げた。今後は新たに策定した中期経営計画の理念に基づき、県や市町等に対し、質の高い技術支援を継続的に行っていくため、デジタル技術を活用し、業務効率化と生産性の向上を図っていく。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>88%</td> <td>73%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		88%	73%	—
	R4	R5	R6						
	88%	73%	—						

[所管部局評価]

政策目標		県内の良質な社会資本の整備と生活環境の保全に寄与すること	
県と法人の役割分担	県の役割	・社会資本整備に係る行政課題の対応(人口減少が進行する中で、自然災害、社会資本の老朽化等)	
	法人に期待する役割	・技術者の少ない市町への技術支援 ・県業務の補完・収益性の低い公益業務の担い手	
財政(千円)支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	1,795,234	1,705,302
	貸付金		
	その他	2,891	3,423
	計	1,798,125	1,708,725

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の現状	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	社会資本の保全に資するため、市町等に対し、積極的な技術支援や情報提供等を行うとともに、公共施設の品質確保や人材育成等を図る。	市町が発注する公共建設及び建築工事における、調査や設計積算、施工管理や検査、相談・助言等の技術支援(件数)	322	212	322	436	135%	A
	県や団体が発注する建設事業を適正かつ効率的に執行するため、事業の各段階において発注者の支援を行う。	県や団体が発注する公共建設及び建築工事に関する測量、設計、積算、工事監理(件数)	290	247	290	300	103%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の法人運営について: 県の期待を超える健全な法人運営ができています。</li> <li>・事業実施上の課題: 効果的・安定的な業務執行のために、引き続きDXの活用を推進させていく必要がある。</li> <li>・組織・財務上の課題: 人件費や物価高騰の中、安定した法人運営のため、新たに策定した中期経営計画を着実に運用していく必要がある。</li> <li>・県現職派遣の理由、必要性の評価: H22の20名からR6の8名と自立に向けて削減してきたところだが、プロパー職員の育成や市町への的確な技術支援のため、当面は一定数の派遣が必要と考える。</li> <li>・課題に対する今後の取組の方向性: デジタル技術活用を推進し、安定した法人運営や質の高い事業の継続をしていく必要がある。</li> </ul>	<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: center;">A</p>
---	---

今後の連携・見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県現職職員の派遣については、自立に向けて削減してきたところだが、当面は一定数の確保が必要と考える。</li> <li>・県内全市町が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援などの自主事業(公益事業)を実施しているが、その更なる充実に努めてほしいと考える。</li> </ul>
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	<p>総合的所見</p> <p>県及び市町の公共事業支援や、建設技術向上に向けた研修事業等を展開しており、県内の社会資本整備と生活環境の保全に寄与している。引き続き、第4期中期経営計画に基づき、デジタル技術を活用した質の高い技術支援に取り組みたい。</p> <p>また、県・市町等の要請に対応できる体制を確保すべく、専門性の高い人材の確保・育成に努められたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも効率的な経営に努める必要がある。</li> <li>➢多発する自然災害やインフラの老朽化など、社会資本を取り巻く環境が変化中、特に技術者の少ない市町の支援を行うセンターの役割は大きいことから、計画的な職員の確保・育成に努めるとともに、効率的かつ効果的な市町支援のあり方について検討すること。</li> <li>➢事業内容がデジタル技術との親和性が高いと考えられることから、オンライン研修やドローン・AI診断等、デジタル技術を積極的に活用した新たな事業展開について検討する必要がある。</li> </ul>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(公財) 栃木県民公園福祉協会					
② 設立年月日	昭和47年10月17日	③ 代表者 理事長 熊倉 一臣				
④ 所在地等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-659-5868			
⑤ 設立目的 事業内容	都市公園において遊園地、プール、体育、文化施設及び都市緑化に関する事業を行うこととして、県民生活に安らぎと潤いをもたらす、県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 ① 都市公園の管理運営及び利用促進に関する事業 ② 都市緑化の推進及び普及啓発に関する事業 ③ 前項に関する付帯事業及びその関連事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	3,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	3,000千円 (100%)				
	〇〇市(町)出資額	( ) %				
	その他	( ) %				
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	常勤	2				2
	非常勤	2	1	1	2	6
監事	常勤					0
	非常勤			1	1	2
職員	常勤	7	(1)	非常勤理事兼務	56	63
	非常勤				23	23
	臨時					0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	3	9	14	18	19	52

〈 (公財) 栃木県民公園福祉協会 から県民のみなさまへ 〉

私たちは、50年間という長い期間をかけて培ってきた豊富な経験と高度な専門知識を活かして、引き続き、時代のニーズを的確に反映した新たな都市公園の管理運営にチャレンジしていくとともに、目標とする「喜ばれ、愛され、親しまれる公園づくり」の実現に向け最大限の努力をして参ります。

令和6年7月 理事長 熊倉一臣

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://www.park-tochigi.com">https://www.park-tochigi.com</a>
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
事業報告等、財務諸表等の監査	令和6年5月24日	適正
財政的援助団体監査	令和3年12月23日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)  
市町と公園を拠点とした周辺エリアの活性化や魅力向上に努めている。  
キャッシュレス化やリモート会議を実施している。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 公益目的事業	1,194,326	1,220,770	・ 都市公園管理事業 ・ 緑化推進事業
	86%	86%	
事業2 収益事業等	182,542	183,209	・ 遊戯施設等事業 ・ 販売事業
	13%	13%	
事業3 法人会計	14,943	14,343	・ 法人の運営
	1%	1%	
全体事業	1,391,811	1,418,322	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	60.8	68.7	74.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	195.6	251.3	323.5
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.2	1.1	1.0
人件費比率	人件費/経常費用計×100	54.6	51.4	51.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	98.7	104.4	111.8

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

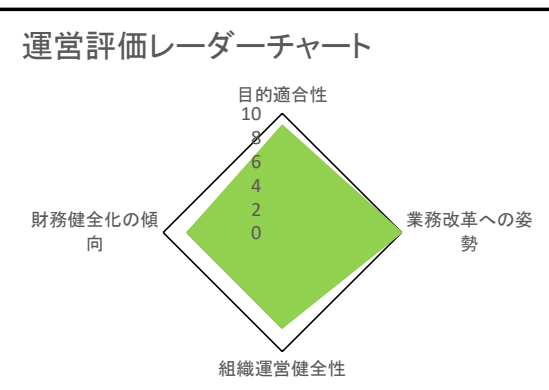
収入の部		支出の部	
公益目的事業会計	1,703,575,804	公益目的事業会計	1,686,669,278
収益事業等会計	256,530,771	収益事業等会計	245,456,610
法人会計	14,000,253	法人会計	14,077,281
当期収入合計(A)	1,974,106,828	当期支出合計(C)	1,946,203,169
前期繰越収支差額	357,336,361	当期収支差額(A-C)	27,903,659
収入合計(B)	2,331,443,189	次期繰越収支差額(B-C)	385,240,020

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	480,925,883	未払金	133,964,264
未収金	53,593,634	未払法人税	12,558,100
前払金	1,734,799	前受金	65,800
仮払金	1,665,896	預り金	6,102,028
商品等	14,865,227	仮受金	0
貯蔵品	5,910,148	賞与引当金	19,990,787
立替金	10,000	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	217,987,692
基本財産	3,000,000		
特定資産	493,785,705	負債合計	390,668,671
その他の固定資産	498,785,124		
		正味財産	1,163,607,745
		(うち指定正味財産)	(3,000,000)
		(うち一般正味財産)	(1,160,607,745)
		正味財産合計	1,163,607,745
資産合計	1,554,276,416	負債及び正味財産合計	1,554,276,416

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	35	40	88%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	公益財団法人として利用者に「喜ばれ、愛され、親しまれる公園」を目標に、公益目的事業及び収益事業を展開し、県営都市公園の利用促進に役職員一丸となって取り組んだ。コロナ禍前の利用者数・収入を回復することを目標に事業を推進した。6公園の利用者数は令和4年度を0.5%上回ることができた。
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	市町や地域住民、民間企業等と連携をより一層強化し、地域一体となった事業で公園を拠点とする地域の魅力・利用価値向上に貢献する。
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織、人事、財務等の内部管理、体制は適切に整備・運用されており、かつ情報公開による透明性の確保を適切に行った。しかし、公募による指定管理業務が中心であるため、安定的な収入はまだ十分でないと考えている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	プロパーの人材不足。
課題に対する今後の取組の方向性	多様化する県民ニーズに応えるとともに、誰もが安心して快適に過ごせるよう、地域の実情に応じた、魅力あふれる公園を目指す。市町や民間企業との連携を図る。
得点率の推移	R4 90% R5 88% R6 —

[所管部局評価]

政策目標	地域の魅力や資源を生かした地域の活性化を図るため、快適で魅力にあふれる都市公園づくりを推進する。		
の 県 担 割 法 分 人	県の役割	都市公園の魅力向上、都市公園を中心としたエリアの地域振興の促進。	
	法人に期待する役割	都市公園の適正な管理、地元や周辺施設等との連携、及び各公園の特色を活かした取組の実施。	
財政 (千支 円) 状 況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	0	4,741
	委託料	670,335	631,736
	貸付金		
	その他		
	計	670,335	636,477

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
栃木県井頭公園		21	1	
栃木県那須野が原公園		22		
栃木県みかも山公園		22		
栃木県日光田母沢御用邸記念公園		22		
栃木県とちぎわんぱく公園		22		

役割の 実現 状況	事業概要	効果測定指標	R5 目標値	実績			R5 達成率	効果測 定
				R3	R4	R5		
	都市公園の管理運営及び利用促進に関する事業	公園利用者数(万人)	390	346	380	382	98%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園の適正な管理を行うとともに、利用者ニーズの把握に努め、また、地元や周辺施設等との情報・意見交換を積極的に行い各公園の特色を活かした取組を実施するなど、各公園の利用促進を図っている。</li> <li>・いがしらリゾート活性化協議会において、井頭温泉等の近隣施設、真岡市等の関係機関と連携し、活性化対策等の検討を進めるとともに、いがしらリゾートとしてのイベントを実施し、地域の魅力創出に貢献している。</li> <li>・指定管理業務以外にも、遊園地事業、プール事業ほか多くの自主事業で、豊富な経験と高度な専門知識を活かした取組を実施し、公園の魅力向上や地域振興に大きく寄与している。</li> <li>・R5は特にとちぎわんぱく公園内に自主事業により「大恐竜パーク」を新設し、公園利用者数の増加に繋げるとともに、地域振興に大きく貢献している。</li> <li>・公園利用者数は、R5は目標値には達しなかったものの前年度比で0.5%増加し、R3以降、年々増加を見せている。</li> </ul>		
<table border="1"> <tr> <td>県が期待する役割の達成</td> <td>A</td> </tr> </table>	県が期待する役割の達成	A
県が期待する役割の達成	A	

今後の連携・見直し方針	引き続き都市公園の魅力向上や地域の活性化に向けた取組を実施するとともに、より安定的な財源確保のため、市町や民間企業等の連携、及びイベントの積極的な実施等により更なる利用者増・収入増を図るよう指導する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見	<p>利用者のニーズ把握や関係機関との情報交換等を積極的に実施し、各公園の特色を活かした取組を実施しており、公園利用者数及び経常収益は前年度に引き続き増加している。今後も施設利用者の要望等を踏まえた魅力的な公園づくりに取り組むとともに、自主財源の更なる確保策についても検討されたい。</p> <p>➤見直し方針に対して順調に対応してきたが、自主財源の確保の観点から、協会所有の施設について更なる利用者確保に向けた取組を行うとともに、老朽化した設備について計画的に更新・修繕を行う必要がある。</p>
	指摘事項	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県消防協会					
② 設立年月日	昭和38年3月29日	③ 代表者 会長 塚田 栄一				
④ 所在地等	宇都宮市中里町248 栃木県消防学校内 Tel.028-666-5381					
⑤ 設立目的 事業内容	消防思想を普及し、消防技術の向上と消防活動の強化を図るとともに、消防団等の活性化を推進することにより、地域社会の災害の防止と健全な発展に寄与することを目的とする。 ※公益財団法人登記：平成25年4月1日					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 5,216千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ ( %) _____ ( %) その他 5,216千円 (100%)					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤				18		18
監事						
常勤				3		0
非常勤						3
職員						
常勤	1				2	3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢 63.8才

〈 公益財団法人栃木県消防協会 から県民のみなさまへ 〉

消防思想の普及と消防技術の向上・消防活動の強化を図りながら、消防団活動等の活性化を推進して参ります。  
また、様々な事業を通して、地域社会の災害の防止と健全な発展に貢献していきたいと考えています。

令和6年7月 会長 塚田 栄一

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp/">http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
栃木県消防協会監査会	令和6年4月30日	適正に執行されているものと認められる。
公益法人立入検査	令和4年12月15日	適正に執行されているものと認められる。

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
各種支払はネットバンキングによりキャッシュレスで行っている。また、県委託事業により、県内大学防災サークルに対して、指導助言等を行っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 普及啓発事業	2,431	2,173	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、県消防協会会長表彰の実施
	11	10.0	
事業2 教育指導事業	1,566	2,068	県消防操法大会、各種研修会の実施
	7.1	9.5	
事業3 消防団福利事業費	1,074	1,070	日本消防協会が行う消防団員のための福祉共済制度の執行
	4.9	4.9	
全体事業	22,035	21,803	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	85.3	81.9	81.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	∞	∞	∞
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	26.7	26.5	26.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	67.5	66.7	65.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	51.7	53.3	63.3

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

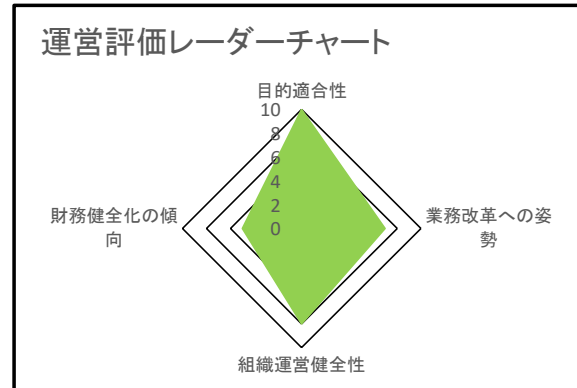
収入の部		支出の部	
1 負担金収入	5,864,400	1 総務費	15,637,457
2 県支出金	9,250,059	2 法人運営事業	639,203
3 補助・交付及び助成金	6,619,669	3 普及啓発事業	2,173,564
4 消防殉職者等救慰拠出金収入	288,000	4 教育指導事業	2,068,005
5 財産収入	104	5 消防団福利事業	1,070,430
6 広告料収入	300,000	6 消防殉職者等救慰事業	0
7 雑収入	200,069	7 投資活動経費	215,200
8 投資活動収入	0		
9 資産運用収入	138		
当期収入合計 (A)	22,522,439	当期支出合計 (C)	21,803,859
前期繰越収支差額	1,078,566	当期収支差額 (A-C)	718,580
収入合計 (B)	23,601,005	次期繰越収支差額 (B-C)	1,797,146

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,797,146	流動負債	0
固定資産	13,727,068	固定負債	2,811,100
		負債合計	2,811,100
		正味財産	12,713,114
		（うち基本財産）	5,215,968
		（うち当期正味財産増加額）	718,580
		正味財産合計	12,713,114
資産合計	15,524,214	負債及び正味財産合計	15,524,214

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	5	10	50%
合計	20	30	40	75%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナの5類移行に伴い、前年度までは規模を縮小するなどして行っていた消防操法大会や研修会などを計画どおり実施した。 また、物価高騰による経費支出が増加傾向にあるため、これまで以上に事務経費の抑制など収支改善に努力した結果、黒字転換を達成した。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	消防団員が年々減少する中、頻発する災害などに迅速に対処する消防団に対する住民の期待に応えるため、県や市町をはじめ多様な主体と連携を深めながら、消防団員の育成等の取組を引き続き推進していく必要がある。 また、消防防災分野における女性の活躍が求められていることから、女性消防団員の加入促進や育成に取り組む必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	当協会事業は収益性のあるものでなく、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあることから、財源確保、収支改善を図るとともに、組織の継続的な運営確保のために職員の計画的な採用を行う必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	県や市町と連携しながら引き続き、団員の育成など、消防団活動の活性化に向けて取り組むとともに、協賛金募集や経費節減を図るなど収支の改善に努めていく。 また、令和6年9月に開催する全国女性消防団員活性化とちぎ大会の開催を契機として、各種広報による普及啓発や女性消防団員への研修プログラムの充実など女性消防団員の加入促進や育成に向けた取組を進める。		
得点率の推移	R4 73%	R5 75%	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域防災力の充実強化	
役割分担 県と法人の	県の役割	地域防災力の中核を担う消防団員の確保、充実強化	
	法人に期待する役割	消防思想の普及啓発、消防団活動の活性化	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	8,327	8,725
	委託料	550	525
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	8,877	9,250

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、防災思想普及事業の実施	マスメディアを活用した普及啓発事業の実施回数	7	R3 4	R4 5	R5 8	114%	B
	県消防操法大会、県救助技術大会、各種研修会の実施	各種研修会や大会の開催回数	10	7	10	13	130%	A

法人の自己評価に対する意見	
<p>自然災害が頻発・激甚化する中、地域防災の中核を担う消防団に求められる役割は多岐にわたっており、その中で、消防思想の普及と消防技術の向上、消防活動強化の促進など、消防協会の担う役割は非常に重要であり、消防操法大会や研修会等を通じてその役割を担っている。</p> <p>一方、財務状況の観点では、今後も継続して、事務経費の抑制等に努め収支改善に取り組むことが必要である。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	<p>令和4年度まではコロナ禍の影響もあり研修など事業実施が難しい状況にあったが、令和5年度から実施回数が増えており、消防団員活動の活性化に向けて引き続き連携して取り組んでいくとともに、本年9月に開催される第29回全国女性消防団員活性化とちぎ大会を契機として、女性消防団員の加入促進・活躍推進に取り組む。</p>
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>物価高騰に対応するため事務経費の抑制などに努め、収支の改善を図った。今後は、組織の継続的な運営確保のため、職員の計画的な採用に取り組まれない。</p> <p>また、消防団は地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安全・安心確保のため大きな役割を果たしていることから、県や市町等との連携により、女性を含めた消防団員の確保・育成により一層貢献されたい。</p>	<p>➢ 見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化に取り組むとともに、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➢ 消防団への理解促進・新規団員獲得に向けて、自治会単位の自主防災組織と連携した取組を行う必要がある。また、今後消防団活動における女性の活躍が一層期待されることから、新規女性団員を増やす取組を強化していく必要がある。</p> <p>➢ 既存の広報媒体に加え、SNS 等も活用しながら、より広い世代に地域防災の重要性を訴えていく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	



[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター					
② 設立年月日	平成3年4月1日	③ 代表者 理事長 藤井 昌一				
④ 所在地等	宇都宮市昭和3丁目2番8号 しもつけ会館1階		電話 028-627-2995			
⑤ 設立目的 事業内容	県民の暴力団排除意識の高揚、暴力団員による不当な行為の防止等を行い、安全で住み良い地域社会の実現に寄与する。 ① 犯罪被害者救済事業 ② 暴力団員排除組織支援事業 ③ 少年及び離脱希望者支援事業 ④ 広報啓発及び調査研究事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 589,139,200円 (内訳) 栃木県出資額 473,139,200円 (80.3%) 市(町)出資額 116,000,000円 (19.7%) その他 ( %)					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	3			7		10
常勤	1					1
非常勤	2			7		9
監事				2		2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	2	1			1	4
常勤	1	1			1	3
非常勤	1					1
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1	2	59才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 犯罪被害者救済事業	7,768	7,965	・暴力団に関する相談事業
	30.7	32.9	・暴力団犯罪被害者への見舞金支給
事業2 暴力団排除組織支援事業	6,657	6,372	・地域・職域組織の結成と活動支援
	26.3	26.3	・行政対象暴力の排除
事業3 少年及び離脱希望者支援事業	3,319	2,983	・少年を暴力団から守る活動
	13.1	12.3	・暴力団離脱者の社会復帰支援
事業4 広報啓発及び調査研究事業	7,541	6,865	・暴力団排除に関する広報啓発
	29.9	28.3	・暴追大会、セミナー等の開催
全体事業	25,285	24,185	

令和6年7月1日現在

〈(公財)栃木県暴力追放県民センターから県民のみなさまへ〉

暴力団は、依然として県民の平穏な生活・健全な経済活動の脅威となっておりますが、当センターでは、平成3年3月に設立されて以来、安全で住み良い地域社会の実現のため、暴力団員等による不当な要求等の防止に関する広報啓発・相談事業及び犯罪被害者の救済事業や暴力団排除組織への支援事業等を行っており、特に、暴力団に関するお悩みやご相談については、誰もが気軽に相談できるよう常時相談委員を配置しておりますし、毎月第3水曜日には、弁護士による無料相談も開設しておりますので、お気軽にご相談下さい。

今後とも、当センターは警察・弁護士会とも緊密に連携して、地域、職域における暴力排除活動はもちろん、県民の総力を結集した恒常的、根源的な暴力排除活動に取り組んで参ります。

令和6年7月 理事長 藤井昌一

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.boutsui-tochigi.or.jp">http://www.boutsui-tochigi.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	E-mail: <a href="mailto:tochigi-boutsui@almond.ocn.ne.jp">tochigi-boutsui@almond.ocn.ne.jp</a>

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5年度財政的援助団体等監査	令和5年12月11日	団体の運営及び補助金に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められる。
法人の監事監査	令和6年4月22日	指摘事項等なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 栃木県弁護士会と連携し、毎月1回行われる弁護士相談の日には、栃木県弁護士会所属の弁護士が各種相談への対応を行っています。

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.9	98.5	98.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	226.6	151.6	135.2
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	23.7	24.0	23.6
人件費比率	人件費/経常費用計×100	64.1	70.0	74.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	59.3	55.6	57.3

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

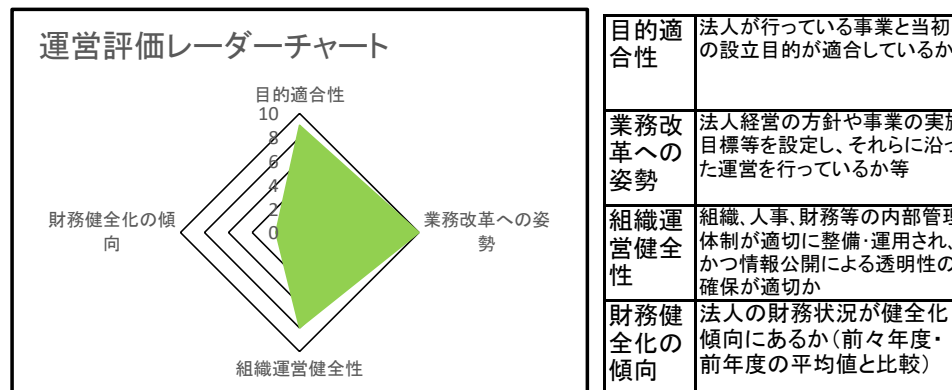
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用益	5,912,484	1 事業費支出	24,184,592
2 受取会費	8,240,000	2 管理費	7,455,388
3 事業収益	1,688,000		
4 受取補助金等	13,256,000		
5 受取寄付金	2,300,000		
6 雑収益	347		
当期収入合計 (A)	31,396,831	当期支出合計 (C)	31,639,980
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 243,149
収入合計 (B)	31,396,831	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 243,149

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金		未払金	650,024
普通預金	2,426,629	預り金	401,733
未収金	839,502	賞与引当金	1,471,411
前払金	145,615	流動負債合計	2,523,168
流動資産合計	3,411,746	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	7,648,976
(1)基本資産		固定負債合計	7,648,976
投資有価証券	588,640,980		
定期預金	395,750		
基本財産合計	589,036,730	負債合計	10,172,144
(2)特定資産		正味財産	
退職給付引当預金	7,648,976	(1)指定正味財産	8,300,000
差止請求費用預金	6,800,000	うち特定資産への充当額	8,300,000
事業費用準備預金	1,500,000	指定正味財産合計	8,300,000
特定資産合計	15,948,976	(2)一般正味財産	589,950,310
(3)その他固定資産		うち基本財産への充当額	589,036,730
什器備品	6,841,800	一般正味財産合計	589,950,310
什器備品減価償却累計額	△ 6,816,798		
その他固定資産合計	25,002	正味財産合計	598,250,310
固定資産合計	605,010,708	負債及び正味財産合計	608,422,454
資産合計	608,422,454		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	29	40	73%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和5年度の事業費・管理費を合わせた経常費用計は、令和4年度を大きく下回っており、消耗品、委託料等については物価高騰の影響を受け上昇しているものの、全体として経費削減に努め、安定的な法人運営が行われた。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	県民の平穏な日常生活や経済活動を脅かしている暴力団を社会から根絶するため、暴力団による犯罪の被害者救済活動、暴力団員排除を行う組織への支援活動等公益事業を行っているが、弁護士会、警察はもとより、民間暴排組織とのより親密な連携を図りつつ、県民に対し更なる暴排意識の高揚を図っていく必要がある。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	各年度の収支のバランスは、概ねとれているが、基本財産を運用している国債の低金利が続いており、基本財産運用益は、今後も減少の一途を辿ることが、十分予想される。収益事業が認められていない当センターにあっては、国債購入以外の基本財産の活用、不当要求防止責任者講習の委託料の値上げ、新規賛助会員の獲得拡大を図っていく必要がある。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	当センターが行う暴力団排除に関する各業務は、警察の暴力団取締り・排除対策と密接に関連しているため、現役警察職員的人的支援は必要不可欠である。								
課題に対する今後の取組の方向性	県民に対し、広く法人の活動実績、暴排活動の現状や必要性等について訴えるとともに、法人の認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動を推進していく必要がある。また、賛助会員の入会者数の拡大と賛助会費の増収に努め、安定した財政基盤の構築に努める。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>得点率</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>73%</td> <td>73%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	得点率	R4	R5	R6	得点率	73%	73%	—
得点率	R4	R5	R6						
得点率	73%	73%	—						

[所管部局評価]

政策目標		暴力団排除に係る各事業の推進及び財政基盤の確保	
役割分担 県と法人の	県の役割	栃木県暴力追放県民センターが行う各事業の補助	
	法人に期待する役割	暴力相談、広報啓発活動等各事業の推進	
財政 （千円） 支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	13,256	13,256
	委託料	1,688	1,688
	貸付金		
	その他		
	計	14,944	14,944

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	暴力団追放に関する広報啓発活動	職域暴排講話及び広報啓発活動の実施回数	16	11	19	17	106%	B

法人の自己評価に対する意見
<p>厳しい財務情勢の中、自助努力により支出を抑える工夫や努力を行っている状況が認められるが、基本財産運用益が年々減少していることに加え、県から交付されている補助金についても、更に削減となる可能性も否定できない。</p> <p>今後、安定した財政基盤を構築するために、広く県民に対し、暴力団排除活動の必要性等を広報し、センターの活動内容について賛同を得られる環境を整え、新規賛助会員の獲得等に努められたい。</p>
県が期待する役割の達成
B

今後の連携・見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターが行う各種事業について、警察等関係機関との役割分担を明確化して対応する。</li> <li>経営の効率化、自主財源の確保により、経営基盤の安定化を図る。</li> </ul>
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>安定した財政基盤を構築するため、引き続き事務の合理化・効率化による支出の削減に努めるとともに、賛助会員の新規獲得等に向けた各種広報啓発活動の強化に努められたい。また、各講習等のオンライン実施など、デジタル技術の積極的な活用について検討されたい。</p>
	指摘事項	<p>なし</p> <p>➢見直し方針に対して順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化、自主財源の確保により経営基盤の安定を図る必要がある。</p> <p>➢不当要求防止責任者講習のオンライン実施など、事業者の利便性向上のための取組などについて検討する必要がある。</p> <p>➢近年、行政対象暴力やクレーマーへの対応が大きな課題となっていることから、センターが培ってきた相談対応のノウハウについて、機会をとらえて行政機関等へ積極的に提供するなどして、緊密に行政との連携を図る必要がある。</p>

[法人の概要]

① 団体名	(一財) 栃木県交通安全協会					
② 設立年月日	昭和34年10月14日	③ 代表者 会長 阿部 武史				
④ 所在地等	宇都宮市昭和3-2-8		電話 028-622-8483			
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県内における交通道德の向上、交通事故防止等に努め、もって交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。 ① 交通道德の向上と交通事故の防止のための広報活動及び啓発活動事業 ② 交通に関する諸施設の設置及び維持管理事業 ③ 自動車運転者の養成及び訓練事業等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 340,000千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ ( %) ○○市(町)出資額 _____ ( %) その他 340,000千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2			19		21
常勤	2					2
非常勤				19		19
監事				3		3
常勤						0
非常勤				3		3
職員	94				122	216
常勤	66				119	185
非常勤						0
臨時	28				3	31
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	7	21	41	44	72	52.1才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 免許窓口等業務受託	297,472	293,040	免許センター及び各警察署における 免許事務、更新時講習の受託
	22.5	21.2	
事業2 車庫証明現地調査業務 受託	155,068	169,604	自動車保管場所に関する現地調査業 務の受託
	11.7	12.8	
事業3 自動車教習事業	433,386	461,495	自動車学校(二校)における自動車 教習事業
	32.7	33.4	
全体事業	1,325,067	1,380,224	

令和6年7月1日現在

〈 (一財) 栃木県交通安全協会 から県民のみなさまへ 〉

当協会は、交通事故のない安全で安心な栃木県の実現に向けて様々な活動を推進しています。栃木県警察と連携した横断歩道での一時停止を促すテレビCMシリーズ、ラジオ・新聞・情報誌を通じた広報、ホームページからの情報発信のほか、高校生の二輪車講習等の交通安全教育、優良運転者の表彰なども行っています。また、自動車学校では、幅広い教習科目、障害者教習などを特色とし、ドライバー育成を通じた交通道德の向上に加え、高齢者講習にも力を入れています。

令和6年7月 会長 阿部武史

[情報公開]

HP	URL : <a href="https://tochigi-ankyo.or.jp/">https://tochigi-ankyo.or.jp/</a>
その他 (情報誌・SNS)	広報紙「交通安全とちぎ」(年3回発行)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
協会監事監査	R6.5.14	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 地区交通安全協会ほか民間団体の交通安全活動の支援、各種大会等の協賛・後援。  
 自動車学校における教習のインターネット予約システム導入。

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	89.2	89.6	89.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	618.6	467.3	284.1
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.3	1.5	1.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	65.7	65.7	64.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	109.6	108.0	106.0

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

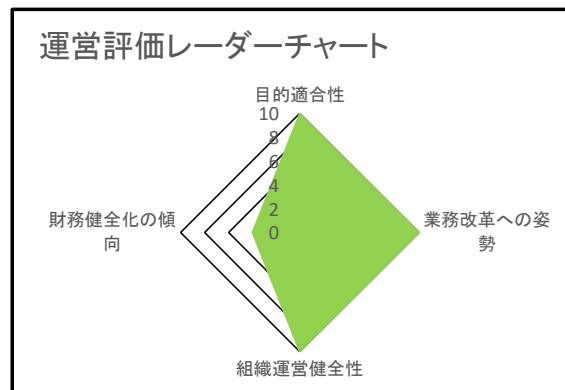
収入の部		支出の部	
収益事業収入	1,372,134,226	収益事業支出	1,282,729,645
教習所事業収入	435,503,906	人件費	800,863,030
受託事業収入	300,360,111	管理費	339,725,515
総価受託事業収入	350,791,320	仕入	74,783,016
自主事業収入	124,011,552	固定資産売却損	0
物資販売収入	88,838,584	固定資産除去損	23,944,030
雑収益	70,775,900	雑損失	240,254
固定資産売却益	1,852,853	納税充当金	43,173,800
		当期収支差額	89,404,581
公益事業収入	9,942,797	公益事業支出	64,115,980
基本財産運用益	890,000	人件費	17,428,883
受取補助金等	5,762,000	管理費	46,687,096
雑収益	3,290,797	固定資産除去損	1
		雑損失	0
		当期収支差額	▲ 54,173,183
当期収入合計 (A)	1,382,077,023	当期支出合計 (C)	1,346,845,625
前期繰越収支差額	2,309,436,095	当期収支差額 (A-C)	35,231,398
収入合計 (B)	3,691,513,118	次期繰越収支差額 (B-C)	2,344,667,493

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	549,125,553	流動負債	193,258,069
現金	5,206,913	買掛金	9,965,024
小払資金	30,060,462	未払金	51,873,230
普通預金	288,210,110	未払費用	26,172,477
売掛金	8,692,785	前受金	3,065,300
未収金	152,601,385	預り金	14,568,376
前払金	4,779,710	賞与引当金	44,439,862
預け金	911,970	未払法人税等	43,173,800
立替金	324,700	未払消費税	0
貯蔵品	58,337,518	固定負債	76,849,985
固定資産	2,065,649,994	退職給付引当金	76,849,985
基本財産	340,000,000	負債合計	270,108,054
特定財産	84,282,670	正味財産	
其他固定資産	1,641,367,324	公益事業	343,519,751
		収益事業	2,001,147,742
		正味財産合計	2,344,667,493
資産合計	2,614,775,547	負債及び正味財産合計	2,614,775,547

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	34	40	85%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県からの受託事業及び自動車教習事業が収益の二本柱であり、財政の健全性を維持し、かつ、移行法人として公益目的支出計画の確実な遂行のため、これら業務による収益確保に努めた。また、栃木県自動車学校の校舎建替事業完了により教習環境向上を図った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	受託業務の確実・適正な履行。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	時代に即応した職員の処遇改善により組織の安定を図るとともに、県受託事業の内容・規模の見直しなど全体収支・職員定数に直接影響する動向に適切に対応する必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	(該当なし)
課題に対する今後の取組の方向性	・受託業務においては専門知識を有する即戦力として警察OBを採用できるよう警察担当課に継続要望する。 ・収支に見合う組織のスリム化と多様な業務に臨機対応できる職員の育成に努める。
得点率の推移	R4 80%      R5 85%      R6 —

[所管部局評価]

政策目標		交通事故のない安全で安心な栃木県の実現	
役割分担 県と法人の	県の役割	交通安全活動の推進	
	法人に期待する役割	適正な交通ルール、交通事故防止等の広報・啓発活動等	
財政 （千円） 支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	612,264	621,707
	貸付金		
	その他		
	計	612,264	621,707

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	委託契約に基づく業務の確実な履行	受託業務の確実な履行 (%)	100	100	100	100	100%	B
	高齢者講習、障害者向け教習の適正な実施	受講希望者に対する確実、スムーズな対応 (%)	100	100	100	100	100%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>法人は昭和34年の設立以来、交通安全に寄与する団体として広く県民に認知・信頼されており、平成25年には一般財団法人に移行している。同法人は各種業務の委託先として重要な存在であり、自己評価は適正なものと認められる。また、同法人は、交通情勢を的確に把握し、本県の「信号機のない横断歩道における一時停止率」が低調等には、啓発動画を作成・放映するなど交通情勢を的確に把握した対策を講じ、運転者の一時停止率向上に貢献している。</p> <p>同法人の適正な交通ルールの定着を図り、交通事故防止等を推進する法人の活動は、県が期待する役割を達成している。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: center;">A</p>

今後の連携・見直し方針	引き続き、栃木県交通安全協会と連携し、交通事故のない安全で安心な栃木県を目指して取り組む。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

A	総合的所見	<p>横断歩道における一時停止率向上に向けた取組など、本県の交通事故防止の推進に大きく貢献している。引き続き、時代に即した交通安全教育や広報啓発活動を実施し、適正な交通ルールの定着に努められたい。</p> <p>➤見直し方針に対して概ね順調に対応してきたが、自動車教習所業務に関しては、一般財団法人へ移行し民間企業と同等の立場となったことや、県関与の度合いの減少等を踏まえると、段階的廃止という方針を見直すことについてはやむを得ないものと考えられる。</p> <p>➤高齢運転者の事故率の増加などを踏まえ、時代に即した事故防止に係る普及啓発や、高齢者及び障害者向けの教習等を推進する必要がある。</p>
	指摘事項	なし